

九州工業大学情報工学部情報工学科（令和8年度開設）

設置の趣旨等を記載した書類

目次

1. 設置の趣旨及び必要性.....	6
(1) 設置の趣旨	6
(2) 設置の理由及び必要性.....	7
(3) 養成する人材像	11
(4) 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）	13
(5) 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）	14
(6) 入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー）	15
(7) 組織として研究対象とする中心的な学問分野	16
(8) 教育研究上の数量的・具体的な到達目標	19
2. 学部・学科等の特色	20
(1) 学部・学科等の概要・特色.....	20
(2) 本学部情報工学科の各分野 各コースの概要	25
3. 学部・学科等の名称及び学位の名称.....	28
(1) 学部・学科等の名称	28
(2) 学位の名称	29
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	29
(1) 教育課程の編成（カリキュラム・ポリシー）	29
(2) 科目区分の設定	29
(3) 各科目区分の科目構成.....	29
(4) 科目の対応関係	31
(5) 必修科目・選択科目・自由科目の構成とその理由	32
(6) 履修順序（配当年次）の考え方.....	33
(7) 科目の設定単位数の考え方.....	33
(8) 教育課程編成上の具体的工夫	33
(9) 主要授業科目設定の考え方.....	34
(10) 単位時間数設定の考え方	34
(11) 授業期間設定の考え方.....	34

(12) 副プログラムについて.....	34
(13) 副専門プログラムについて.....	35
(14) 大学院との関係	35
5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	35
(1) 授業方法の設定	35
(2) 授業方法に適した学生数・配当年次の設定	35
(3) 卒業要件	36
(4) 履修モデル（カリキュラムマップ）	36
(5) 学位論文作成に関連する研究活動の単位数の妥当性	48
(6) 履修科目の上限（CAP 制）設定.....	48
(7) 他大学における授業科目の履修等	48
(8) 留学生の在籍管理方法や入学後履修指導、生活指導等	48
(9) 多様なメディアを利用した授業.....	49
(10) TA の指導補助としての登用	49
6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画.....	49
(1) 実施場所.....	49
(2) 実施方法.....	49
(3) 学則における規定.....	50
7. 編入学定員を設定する場合の具体的計画	50
(1) 既修得単位の認定方法	50
(2) 履修指導方法	51
(3) 教育上の配慮等.....	51
8. 実習の具体的計画（教育実習等）	51
(1) 実習の目的.....	51
(2) 実習先の確保の状況	52
(3) 実習先との契約内容	52
(4) 実習水準の確保の方策	52
(5) 実習先との連携体制	52
(6) 実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）	52

(7) 事前・事後における指導計画	52
(8) 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画	53
(9) 実習施設における指導者の配置計画	53
(10) 成績評価体制及び単位認定方法	53
9. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画	53
(1) インターンシップ	53
(2) 海外研修	54
10. 取得可能な資格	55
11. 入学者選抜の概要	55
(1) 入学者選抜方法	55
(2) 選抜体制	57
(3) 選抜基準	58
(4) 第3年次編入学生選抜	59
(5) 社会人・留学生・帰国生徒の受入れ	60
(6) 科目等履修生・聴講生の受入れ	60
12. 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色	60
(1) 教員配置の考え方	60
(2) 授業科目における教員の配置	60
(3) 中心となる研究分野と研究体制	60
(4) 教員の年齢構成と関係規程等	63
(5) 教職協働体制	63
13. 研究の実施についての考え方、体制、取組	64
(1) 研究実施の考え方、実施体制、環境整備	64
(2) 研究活動をサポートする技術職員や URA の配置状況	64
14. 施設、設備等の整備計画	65
(1) 校地、運動場の整備計画	65
(2) 校舎等施設の整備計画	65
(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画	66
15. 管理運営	66

1 6. 自己点検・評価.....	67
(1) 実施体制.....	67
(2) 実施方法、評価項目	68
(3) 結果の活用・公表.....	68
1 7. 情報の公表.....	69
(1) 全学的な取組.....	69
(2) 情報工学部における取組	71
1 8. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	71
(1) FD、SD について	71
(2) 職員に対する研修（管理職研修）	72
(3) TA（指導補助者）への教育	72
1 9. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	72
(1) 教育課程内の取組.....	72
(2) 教育課程外の取組.....	73
(3) 適切な体制の整備について.....	73

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 設置の趣旨

① 設置の背景



【図1 情報工学部のこれまでの経緯と今後の予定】

本学情報工学部は、最先端の情報技術の開発と様々な工学分野への応用を目指す国内初の情報系学部として1986年に設置された。その後、より高度な教育研究のための大学院情報工学府が設置され、現在までに学部・大学院の卒業・修了生は17,000人を数え、来る2026年には設立40周年を迎えようとしている。これまでに、国内外で様々な社会変革があり、情報工学部は時代に合わせた教育研究に取り組み、国立大学としての社会的な責務を果たしてきた。本学部が設立された時代は、ちょうど世界的な第2次AIブームの時期と重なる。その後、日本経済はITバブル崩壊、複数の大震災、リーマンショック、新型コロナウイルス感染症の拡大などでダメージを受け、景気の後退とともに国内における理系人材の育成にも大きな影響があった。しかしながら、我が国の理系人材育成を担っている国立大学は一丸となってこの困難に立ち向かい、若者が理系を敬遠する時代を乗り越え、IT革命後の社会を牽引する新しい人材育成に日夜取り組んでいる。一方で、情報工学部が設置された福岡県飯塚市は、本学工学部がある北九州市とともに北部九州地区の産業を支える人材育成拠点として、優秀な工学人材を間断なく社会に輩出してきた。そして現在、世界的な第3次AIブームを迎え、ビッグデータ解析、産業のDX化、生成AIの活用が社会インフラと呼べるまで普及しており、情報と工学の掛け合わせによるダブルメジャー修得を掲げる本学情報工学部・大学院情報工学府の存在感が増しているところである。

② 現状と課題

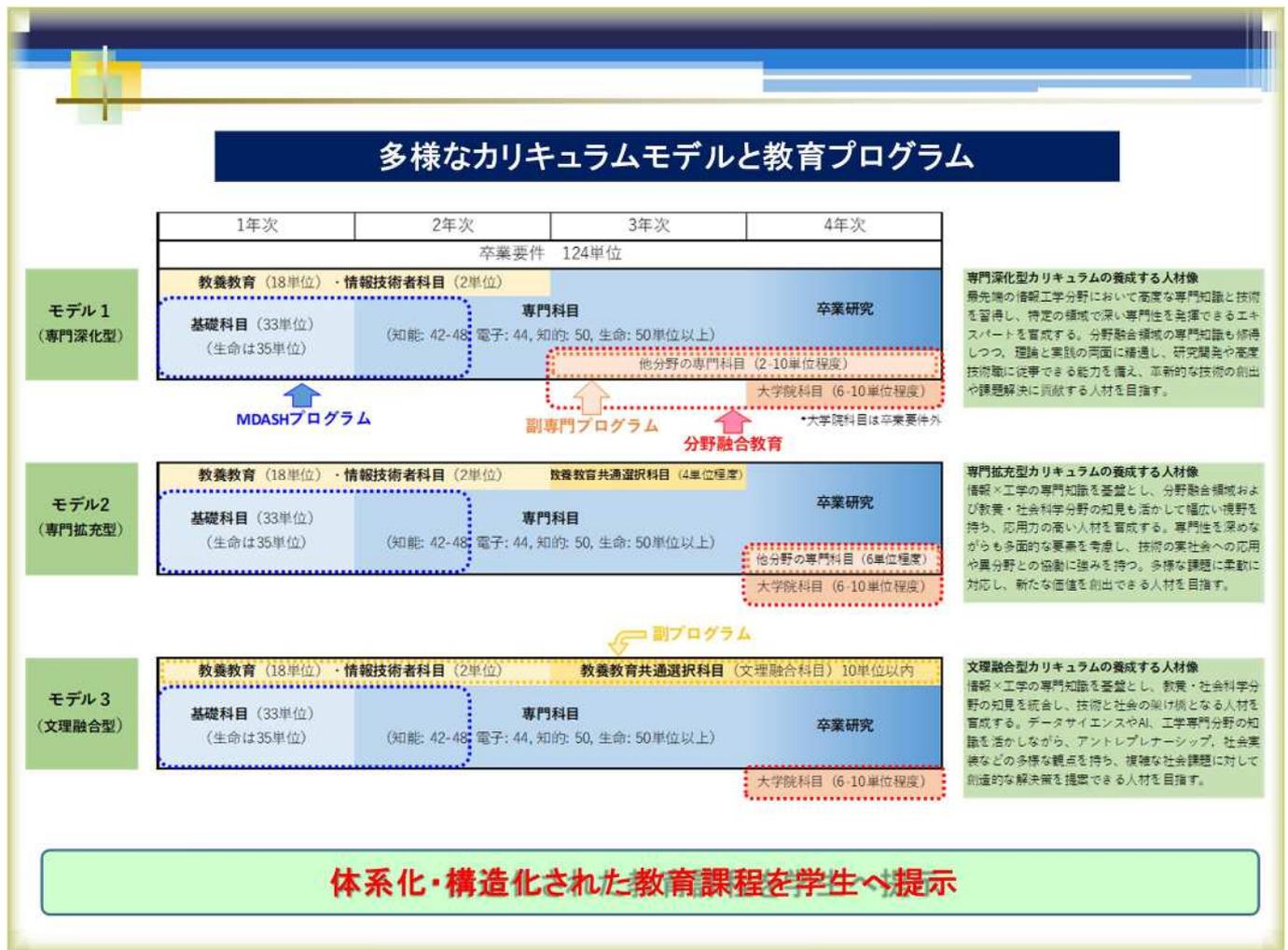
本学情報工学部の入学定員は445名（編入生を含む）である。一般社団法人国立大学協会広報誌『国立大学』第72号によれば、国立大学で学部学科名に「情報」を含む入学定員の合計は約5,400名であり、このうち情報技術の中核を担える人材は2,000名程度という試算がある。これを文字通り解釈するならば、国立大学で情報専門のカリキュラムを修得した人材のおよそ1割が本学部出身者ということになる。このことは、本学が位置する北部九州地区の産業の発展と関係が深い。本学は開学以来、鉄鋼、産業用ロボット、自動車、半導体などの我が国の屋台骨を支える主要産業分野と連携しながら工学人材を社会に輩出している。ここで、現在の情報工学部の教育研究体制について概観する。2018年に改組された情報工学部は5学科制（知能、情報・通信、知的システム、物理情報、生命化学）となっており、それぞれの分野における専門教育と全学生が共通のカリキュラムで理数・プログラミングを学ぶ共通教育を実施している。このような工学専門教育と数理・データサイエンス・AI教育の2本柱によって、情報工学部の全卒業生が高度な情報と工学の知識を修得することを保証している。これらの教育の質保証は、学内の内部質保証推進会議等によるチェック機能に加えて、学外の認定機関からの審査も経たものとなっている。具体的には、上記5学科の専門教育がそれぞれJABEEから認定を受けており、加えて、共通教育である数理・データサイエンス・AIプログラムは、文部科学省のMDASH応用基礎レベルプラスの認定を受けている。一方で、我が国の主要産業は、現在グローバル化による市場の開拓とDX化による生産効率の改善が近年の至上命題とされている。しかしながら、これらの分野で活躍できる、国際的な視野を持つグローバル人材や最新の情報技術を修得した工学人材の育成は容易でなく、さらに加えて、未来の予測が困難な時代を生き抜くたくましさを併せ持つ人材が求められる時代となっている。このような高度な人材は、特定の学問を深く学ぶだけでなく、多様な価値観を持った人々と交流を深めたり、答えのない課題に向かって試行錯誤したり、実際の社会で業務経験を積むことができなければ育成することはできない。また、今後ますます変化が加速する社会に必要な人材を育成するために、やや硬直した情報工学部の教育研究体制を刷新し、2040年を見据えた大学教育のあるべき姿を確立する必要がある。

（2）設置の理由及び必要性

2040年の大学進学者数は現在の約27%減と推計されている。そのような状況においても、高等教育機関は、真に人が果たすべき力を備え、人と協働しながら課題を発見し解決に導く、学び続ける人材を世に送り出し、持続可能な活力ある社会に貢献する必要がある。このように若年人口が減少していく社会においても知の総和（数×能力）を向上させるためには、これまで以上に教育研究の質を上げ、学ぶ意欲のあるすべての人をすく上げる機会を実現することが重要である（『我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（令和7年1月28日 答申）』より）。

この指針を基に、本学情報工学部では、一学科化による分野横断教育および文理融合・多文化共修を特徴とする全学教育を充実させ、学生の多様性をより重視する教育課程に転換する。一方で、「情報学と工学の重ね合わせ」というこれまでの人材育成方針は堅持し、数理AIデータサイエンス教育をさらに高いレベルで教育課程に組み込むことで、今回の改組によって育成される人材は、上記答申で重視すべき観点として挙げられている、「未来社会を担う人材に必要な資質・能力の育成（文理横断・融合教育）」と「成長分野を創出・けん引する人材等の育成」に合致するものと期待できる。新たに育成される人材像と対応する新カリキュラムの概略を、下記の図2「情報工学部 多様なカリキュラムモデルと教育プログラム」に示す。なお、各分野の具体的な科目の履修モデルや卒業生の活躍する出口イメージについては、【図10～20 カリキュラムマップ】のと

りである。



【図2 情報工学部で提供する多様なカリキュラムモデルと教育プログラム】

この概略図では、情報工学部に入学する学生の典型的な履修モデルとして、モデル1（専門深化型）、モデル2（専門拡充型）、モデル3（文理融合型）の3ケースを挙げている。専門深化型は、主として大学院進学を目指す学生のための履修モデルであり、主・副専門分野についての知識を修得することに加えて、大学院の発展的科目を先取り履修することで、主コースを中心とした幅広い分野融合教育によって、学部大学院が一体となった「高度情報専門人材育成」に寄与する。エキスパート人材の育成を目指す専門深化型に対して、専門拡充型は、専門基礎から応用、グローバル教養・英語、他分野科目に至るまで様々な知識を身に着けた汎用型人材の育成を目指す履修モデルである。この履修モデルでは、必ずしも大学院進学しない理系人材が多様なバックグラウンドを持つ人々と社会で協働して活躍できるための知識の習得を目標とする。文理融合型の履修モデルは、情報技術の活用が強く期待されている経済学や社会科学に応用する志向を持った人材を育成することを目指す。これまでの情報工学部では、情報技術の応用先として伝統的な工学分野を想定していたが、改組後は情報工学概論などの特別科目やオリエンテーションによる履修指導、アントレプレナーシップ科目等を通して、情報技術による文理融合型の人材育成を目指す。

今回の学部改組に先立ち、本学情報工学府（大学院）は令和4年度に1専攻化となる改組を実施している。この大学院改組によって、大学院教育課程はプログラム制となり、修士課程の学生は主専門や副専門などの

様々なコースを自律的に選択することが可能となっており、その選択によって上記モデル1～3のような多様な人材に成長することが期待される。しかしながら、学生の出身母体である情報工学部は現在まで学科制の教育課程を維持しており、学科の枠を超えた分野融合教育の機会が乏しいため、大学院に入学した学生がそれまでとは異なる分野にチャレンジすることは非常に少ないのが現状である。現在の学科制でも他学科履修やイミigrant科目等の制度を利用して分野外の科目を履修する機会はあるが、これらは教員や学生からは例外的な措置とみなされており、例年希望者はほとんどいない。このような縦割りの教育制度や教員・学生の意識を改革するために、1学科制を導入して分野融合・文理融合教育を通常のカリキュラムとして実施することが、情報工学部が目指す「高度情報専門人材」の育成を実現するために必要不可欠な要素であると考えられる。

以下、①～③において、改組後の組織や教育プログラムについての具体的な説明を行う。

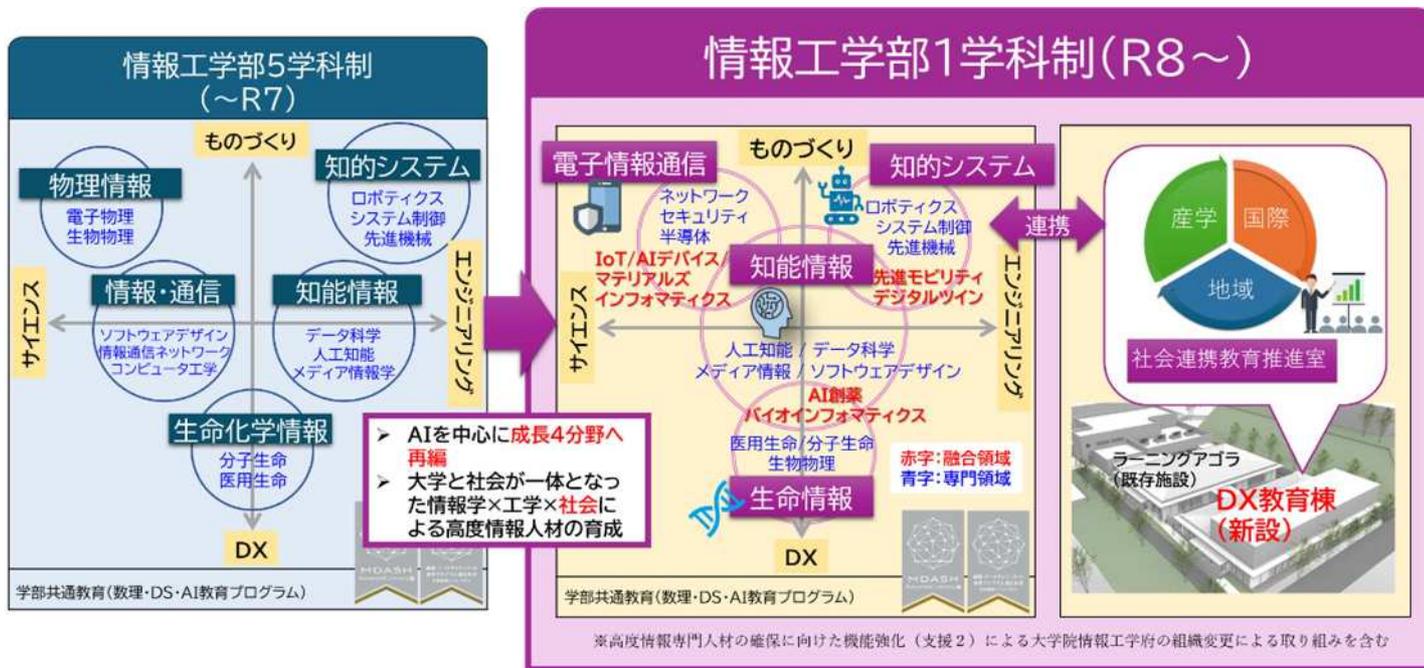
① 5学科から情報分野を重視した1学科4分野への変更

本学情報工学部は2018年度に改組し、現在の5学科制（知能情報、情報・通信、知的システム、物理情報、生命化学）となった。その後2021年度に完成年度を迎えた時点で、学内で学部教育課程の点検を実施し、主として各学科専門教育および共通教育の問題点を洗い出した。その結果、実験演習科目を含めた共通教育の在り方の再検討や基礎科目を学ぶことの動機付け、専門教育と大学院進学との接続など様々な問題点が明らかになった。また、キャリア支援室や就職担当教員の調査・分析によって、学生と企業のニーズが必ずしもマッチしていない学科の存在や、入学後の学生のキャリアデザインと教育分野にミスマッチが生じた場合の軌道修正が難しいなどの教育体制の問題点も指摘されている。一方で、本学情報工学部の情報人材が活躍する分野は今後ますます拡大すると考えられる。なかでも、情報技術そのものによって社会を支える分野、半導体や情報通信による社会のインフラを担う分野、ドローンやロボット、モビリティなどの基幹産業分野、創薬やバイオインフォマティクスによって持続可能な社会に貢献する分野を成長4分野と位置付け、本学情報工学部による工学と情報学の掛け合わせによる技術を修得した人材をこれらの分野に送り出すことを目標とする。しかし、これらの4分野を従来通り4学科として再編した場合、急速に変化する社会の要請と多様な学生の学びの指向に対して柔軟に追従できなくなる恐れがある。また、これらの4分野は独立しておらず、基礎科目や応用分野の様々な部分で重なりを持っている。したがって、これらの成長4分野を教育課程として設計する場合には、1学科制とし、科目の共有や、分野融合科目の検討、内部定員の柔軟な変更などを可能にすることが重要である。そこで、今回の改組においては、上記成長4分野に対応する教育課程として、知能情報、電子情報通信、知的システム、生命情報を整備する。また、これまでのほぼ均等割りの学科定員に代えて、知能情報の内部定員をおよそ1.5倍に増加させる。これによって、従来の工学人材に加えて、情報技術に特化した人材を求めている様々な産業界への要望に応えることが可能となる。

② 数理・データサイエンス・AI教育の強化

本学は、2021年に「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進」に基づいて九州地区の特定分野校として選定されている。これに続いて、文部科学省が認定するMDASH（数理・データサイエンス・AI教育）プログラムの認定を受けている。特に、本学情報工学部は、MDASHの中でも上位の認証である応用基礎レベルプラスの認定を受けており、情報系専門教育にふさわしい教育課程であると公式に認められている。しかしながら、AI戦略会議（内閣府）の方針にもあるように、今後、情報教育を初等教育から高等教育まであまねく広げることが必要とされている。その取り組みの一環として、2023年度より高等学校による情報科「情報I」がスタートしており、引き続き「情報II」も予定されている。これらの科目を履修した高校生が2025年度

より大学に入学することになり、大学としても新しい教育を受けた高校生を受け入れるための情報教育の整備が急務である。また、情報教育は実践の学問であり、学んだ内容を活用する機会が重要である。特に、近年、生成AIの登場によってさまざまな分野でAIの活用が進んでおり、これらの技術を修得する機会を設けることも情報教育にとって必要となる。現在の情報工学部では、学科によってはこれらの教育を実施しているところもあるが、今後は1学科化によって学生に広くこれらの教育を受けさせる体制を構築する。また、自治体や企業と連携することで、実践的な情報教育を学部段階で可能とする教育体制を構築する。



【図3 学部再編後の分野】

③ 大学院進学を見据えた分野融合教育の導入

今回の学部改組に先立って、2022年に本学大学院情報工学府を1専攻として改組した。この大学院改組は、中央教育審議会(2019年)における「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿」に準拠したものである。すなわち、知のプロフェッショナルとして高度な専門知識とともに、普遍的なスキル・リテラシーや社会を先導する力を身に着けた人材を育成することが求められる。これらの教育を実現するために、早急に大学院教育の体質改善が必要とされ、本学でも三つの方針(ディプロマ、カリキュラム、アドミッション)を再検討し、それに基づいて、大学院教育を座学中心から実践的な教育にシフトし、学生が学ぶ内容を自分自身でデザインするプログラム制とした。この大学院カリキュラムは2024年度に完成年度を迎え、さらに内容を充実させるため、本学は2024年度に独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の「大学・高専機能強化支援事業」のうち「高度情報専門人材の確保に向けた機能強化(支援2)」に採択された。この支援によって、今後ますます需要が高まるであろう工学×情報専門人材を社会に輩出する仕組みを構築しなければならない。そこで重要となるのが、社会との接続である。ここで社会とは、大学入学前の中高生と大学卒業後の卒業生、あるいは、大学を取り巻く環境(国際社会や産業界など)を意味する。そこで、これらの社会と大学をうまく連携することで、大学と社会が一体となって人材育成する仕組みを構築する。実際に、先行している大学院改組によって定員増とし、より多くの高度情報専門人材を育成する仕組みを構築した。また、大学院副プログラムとして様々な分野融合教育を導入し、工学×情報学の社会実装を体験することを可能と

した。そこで、大学院と接続する学部生を大学院進学に誘導するために、学部段階から工学×情報学の実践的な教育に触れさせ、より深い技術を身に付けたいと希望する学生を増やすことが重要である。そのために、専門分野の導入科目を初年次から3,4年次まで幅広く配置し、大学院進学の動機づけを切れ目なく行う。また、情報工学副専門プログラムと大学院科目の入学前履修により分野融合教育を学部でも実施して、高度情報専門人材の確保に向けた機能強化を学部から大学院まで一貫した教育によって達成することが必要である。

(3) 養成する人材像

本学情報工学部は約40年前の設置以来、情報技術の工学への応用によって社会に貢献できる技術者の育成を推進してきた。近年、数理データサイエンスAIの技術が社会に急速に進展しており、およそ30年前に登場したインターネットと同様に、第3次AIブームによって生み出された様々な技術やアプリケーションは、現代人にとって必要不可欠なインフラとなりつつある。また、2024年ノーベル物理学賞・化学賞に見られるように、AIとサイエンスの融合によって世界が変わることが示されている。このように、今後はAIやその基礎となる数理と工学・サイエンスの融合教育が、我々が目指すべき教育研究の方向性である。そこで、今回の改組では、AIを中心とする学問領域を設置し、さらに、それと重なり合いながらそれぞれの分野の技術を学ぶ工学分野を設置する。これらの分野が互いに影響を及ぼしながら情報学と工学の両方を深く理解して社会課題を解決する技術者の育成を目指す。それぞれの分野の具体的な育成する人材像は、下記の様になっている。

① 知能情報工学分野

ことば・音声・映像などのさまざまなメディアを介して、あたかも人が考えているかのように振る舞い、また、人が思いもよらないことを生み出すような、「人とコンピュータが協調する」ための新しい情報技術を確立できる人材を育成する。

●データサイエンス・AIコース

数学や統計学、AIや機械学習、データ表現やデータ処理の理論を活用して、さまざまなデータの分析や解析を行い、データから有益な洞察を導き出す手法を開発し、それらを効率化、高精度化、汎用化する能力を養い、データサイエンス・AIに総合的に取り組む人材を育成する。

●AI・メディア情報学コース

人の意図を理解し、知的活動を支え、人と対話する情報処理システムを開発できる高度情報処理技術者を養成する。基礎となる探索・知識表現、機械学習、深層学習などの知識や、学習・論理プログラミングの技術を身につける。また、画像・音声処理、自然言語処理、コンピュータグラフィックス、コンピュータビジョンなど、さまざまなメディアを処理する知識や技術を身につける。

●ソフトウェア情報学コース

AIやビッグデータを扱うために複雑化している情報システムを支えるソフトウェアを開発でき、ソフトウェア基礎技術を対象とする「ソフトウェア科学」とソフトウェア開発技術を対象とする「ソフトウェア工学」の両方に精通した、プロジェクトの中核となるソフトウェア技術者を養成する。

② 電子情報通信工学分野

高度な情報通信技術と先進エレクトロニクスを統合的に活用し、次世代スマート社会（Society 5.0）を牽引する電子情報通信分野。情報工学を駆使した情報通信システムやコンピュータ技術の研究、革新的エレクトロニクスの研究を通じて、持続可能な社会（SDGs）の実現に不可欠な次世代技術を修得し、高度情報化社会の進化を支えるイノベーターを養成する。

●情報ネットワークコース

これまでの地上における有線・無線通信から、海中や宇宙へと急激に範囲を広げる情報ネットワークや分散システムにおいて、通信モデル階層（通信機能を階層構造に分割したモデル）の設計・実装・制御・分析に必要な技術を習得し、情報・通信機器、通信システム、ネットワークインフラ、情報セキュリティを含む総合的な情報システムの設計から開発・運用まで学ぶ。また、コンピュータの動作原理を深く理解した上で、コンピュータシステムの設計・開発、さらにはコンピュータを利用した効率的な問題解決手段としてのアルゴリズムや画像処理などの情報システム開発を行える技術者を育成する。

●情報エレクトロニクスコース

半導体、超伝導、磁性体といった先端エレクトロニクス材料や半導体集積回路、光・レーザーシステムの研究領域を中心に、次世代エレクトロニクス技術を修得した高度技術者の育成を目指す。電子工学、半導体回路設計、光工学分野の専門知識を習得し、エレクトロニクス研究を通じてAIデバイスやIoTセンサーなど、次世代電子デバイスの開発に貢献できる実践力を養う。さらに、情報工学とエレクトロニクスを利活用する応用力を身につけ、エレクトロニクス、環境・エネルギー、光、電子・情報システムなど、多岐にわたる分野で、情報工学と電子工学を融合させた革新的研究開発を推進できる技術者を養成する。

③ 知的システム工学分野

社会の抱えているさまざまな問題に対して、人と未来を繋ぐ新しいシステムの実現を目指す知的システム分野。情報工学とロボット技術、システム制御技術、機械工学をそれぞれ融合した、知的システムを構築できる人材の育成を目指す。

●ロボティクス・システム制御コース

持続可能な社会のための次世代ロボットやエネルギーシステムなどを実現するためには、高次な認知機能や、柔軟かつ頑健な制御技術が不可欠である。本コースでは、情報処理技術に加え、環境認識のための画像認識などのセンサー技術、システムが自律的に高度な意思決定をするための人工知能、さらには、複雑なシステム全体が効率的かつ最適になるよう制御するための技術などを学ぶ。自動車、電機・電力、輸送システム、医療・福祉、環境などの幅広い産業分野における次世代の知的システムを研究・開発する能力を備え、将来にわたって最先端で活躍する技術者を育成する。

●システムデザインコース

次世代の先進的機械システム創出のために、DX、AI、IoT等の情報技術を積極的に活用したものづくりが不可欠である。本コースでは、機械工学に関わる基礎学（4力学）に加え、デジタルツイン、3Dデザイン、

シミュレーション、画像計測・画像処理、CAE、CAD/CAM等の情報工学を学び、これらを統合した機械情報学により、物理世界と仮想環境を繋ぐ、次世代のものづくりの創出に貢献できる技術者を育成する。

④ 生命情報工学分野

生命情報分野では、分子レベル（遺伝子、タンパク質などの生体分子）から、細胞、個体、さらには生態系に至るまでの様々な階層の生命情報を対象に、最先端の情報工学の知識と技術、および実験的手法を融合させ、医療、製薬、食品・飲料、化粧品、化学、環境、バイオ素材、ナノテクノロジーなど幅広いバイオ分野における革新的な研究や開発を行い、人の健康や環境の持続可能性に貢献する新たな産業分野を構築できる人材の育成を目指す。

●医用工学コース

バイオインフォマティクス、ゲノム科学、システム生物学、医用システムに関する知識や実験技術、情報処理技術を学び、ライフサイエンスや医療を中心としたバイオ分野への応用を指向したシステムを構築し、次世代の健康社会の実現に貢献できる人材を育成する。

●環境生命工学コース

分子レベルから生態系までの多階層にわたる生命現象を対象とする生物学や合成生物学、それらの計測・解析、情報システム構築の知識・技術を学び、食糧生産、食品・飲料、新素材・材料、計測技術、ナノテクノロジーなどの環境関連分野で、生物・情報工学を融合した学際的な分野への工学的応用を指向し、情報システムや実験システムを構築できる人材を育成する。

(4) 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

学士（情報工学）の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は以下の通りである。

①教育目標

九州工業大学は、建学精神である「技術に堪能なる士君子の養成」のもと、技術に精通し、あわせて豊かな人間性を持つ人材の養成を教育の目標とします。急速に変化する現代社会の中で持続可能な社会をめざし、産業と社会の課題を解決し、未来への発展を技術の力で導くことができる、人格的に優れ創造力を有した人材を育成します。

②養成する人材像

九州工業大学では、多様な文化を受容する力、コミュニケーション力、自律的に学習する力、課題を発見し解決を探究する力、科学技術の社会貢献を可能にするデザイン力を持ち、高度な科学技術に関する知識、技能を身につけた人材を養成します。上記の力を持つ人材を育成するため、大学が定める修業年限を満たし、以下に掲げる力を身に付け、所定の単位を修得したものに学位を授与します。

③教育目標の指針

1. 専門的な科学技術の力について

情報科学、情報工学の専門分野に関係する幅広い知識を修得している。

2. 多様な社会の知識・理解について

多様な価値観、伝統、制度を持った文化に関して地球規模の観点から理解し、情報科学、情報工学が社会に果たす役割を理解できる。

3. 課題を発見し解決する力について

産業と社会に関する課題の発見と技術による解決へと至る過程を実践的に理解できる。

4. 協働する力について

コミュニケーションのための基本的能力を持ち、課題解決のためにチームの一員として協働することができる。

5. 技術者の持つべき態度・志向性について

科学技術が社会に与える影響を倫理の観点から理解したうえで、技術者としての倫理観と責任感を備え、自発的に自己を伸ばしながら、社会の発展に科学技術を用いて貢献する意志を有している。

(5) 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

1. 教育課程の編成方針について

基礎教育、専門教育では、情報工学専門分野の知識を体系的に学習し、情報化社会の科学技術分野に必要な基礎学力を養成します。1年次において情報工学のすべての専門分野に共通する自然科学と情報工学の基礎知識を身につけ、主に2年次以降に専門科目の基盤的な知識を学習します。3年次以降に発展的な学びをもたらす実習、実験科目で専門的な知識、スキルを身につけ、課題解決力を養成します。4年次には卒業研究を行い、高度な情報技術者に必要な課題解決力、探求力、デザイン力を修得します。

教養教育科目では1年次に初年次教育科目及び「人文社会」「グローバル教養」「英語」科目群からなる選択必修科目を置き、多様な文化、社会に対する知識と複数言語によるコミュニケーションの力を高めます。副プログラムでは、工学を社会課題と結びつけ分野融合の課題発見、解決の力を養成する科目群を通じて、主体的な学びを広げます。

2. 教育内容について

1, 2年次に置かれた基礎科目を通じて、全学生が数学、自然科学、情報工学の基礎を学ぶことで数理・データサイエンス・AIの知識を技術者として利活用できる力を身につけます。3, 4年次では、数学、自然科学及び情報技術等の発展的内容を学ぶことで、各分野の理解を深化させ、幅広い情報工学の専門的知識を身につけます。さらに、学年進行にあわせて実施する課題解決型の実験、演習および最新の技術的課題を題材とした卒業研究に取り組むことで課題解決力や論理的な思考力、表現力を身につけます。教養教育では、1, 2年次に地球規模の観点から社会の課題や多様な文化のあり方を理解し、複数言語によるコミュニケーション力、自律的学習力を身につけ、グローバル化する社会において技術者が必要とする多文化に対する受容力、複数言語によるコミュニケーション力、課題解決力を身につけます。

3. 教育方法について

教育課程の実施にあたり、講義、演習、実験、実習等に、課題解決や探求学習などアクティブ・ラーニングを取り入れた多様な授業形態の科目を組み合わせた、教養教育科目、基礎科目、専門科目、副プログラムの教育内容に応じた学習指導を通して専門的な学力を身につけます。

課題解決型の実験、実習科目及び演習科目やアントレプレナーシップ科目を通して、技術の社会実装に必要なデザイン力とキャリア観を身につけます。

専門教育のアクティブ・ラーニングでは、専門的知識や技術を用いて社会の課題解決をチームで可能にするスキルを身につけ、志向性を養います。与えられた課題に対して主体的に探究するための実験、実

習科目、卒業研究での学びを通して技術者にとって必要な自主的、継続的探求力を修得します。

4. 学修成果の評価について

各科目のシラバスで定めた評価方法及び学習・教育到達目標に対する達成度に基づいて、大学が定めた成績評価基準に従って厳格に評価します。自己の学習目標達成度を把握し主体的に計画を立てて学ぶために学修情報を提供します。

(6) 入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー）

① 九州工業大学アドミッションポリシー

本学は、建学の精神として受け継がれているわが国の産業発展のための品格と創造性を有する人材である「技術に堪能なる士君子」の育成のもと、急速に変化する現代社会の中で持続可能な社会を目指し、産業と社会の課題を解決し、未来への発展を技術の力で導くことができる、倫理観と創造性を有した人材の育成を使命としています。

そのために、多様な文化を受容する力、コミュニケーション力、自律的に学習する力、課題を発見し探究する力、科学技術の社会貢献を可能にするデザイン力を持ち、高度な科学技術に関する知識・技能を身につけた人材を育成します。

そこで、本学では、次のような素養と能力をもつ人材を求めます。

- (1) 理工学分野の学修において基盤となる、数学、理科、情報などの理数系教科・科目で高い基礎学力をもち、それらを用いて自分の考えを表現できる人
- (2) 自律的な学びから広い視野をもち、理工系人材として成長する強い意志と、「社会をより良くする何かを残したい、社会の問題を解決したい」という考えをもち続け、自らそのために行動できる人
- (3) 国際化に対応できるコミュニケーション力の修得や、様々な文化を理解し受容することに前向きであり、多様な人々と協働することを通して、創意・発見する知の探究を持続する必要性を理解している人

さらに、本学での授業内容を理解するために、高等学校等における基礎的な内容を学んでおくとともに、数学と理科の学習内容が特にしっかりと定着していることを望みます。

② 情報工学部

情報工学部では全学アドミッションポリシーに加えて入学時点で下記の2点を持つ人材を求めます。

- ・ 情報工学を通して、社会の様々な問題解決のための情報システムの構築に興味があり、ものごとを論理的に表現できる人
- ・ 専門知識を通じた Society5.0 の実現に向けた応用に興味があり、身につけた知識を活用して人とICTが協調する新しい社会を実現する熱意を持つ人
- ・ 類別の求める人物像

情報工学部入学者受入方針に加え、類毎に、下記に示すような人を求めます。

- | | |
|-----------|-------------------------|
| 【知能情報類】 | 知能情報分野の最新の技術を学ぶ意欲がある人 |
| 【電子情報通信類】 | 電子情報通信分野の最新の技術を学ぶ意欲がある人 |
| 【知的システム類】 | 知的システム分野の最新の技術を学ぶ意欲がある人 |
| 【生命情報類】 | 生命情報分野の最新の技術を学ぶ意欲がある人 |

改組後の育成する人材像と3ポリシー

育成する人材像

国際的な視野を持ち、情報学と工学の両方を深く理解し、AIやその基礎となる数理と工学・サイエンスを融合して社会課題を解決できる人材

卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

- ・ 情報科学、情報工学の専門分野に関係する幅広い知識を修得している
- ・ 多様な価値観、文化に関して地球規模の観点から理解し、情報科学、情報工学が社会に果たす役割を理解できる
- ・ 産業と社会に関する課題の発見と技術による解決へと至る過程を実践的に理解できる
- ・ コミュニケーションのための基本的能力を持ち、課題解決のためにチームの一員として協働することができる
- ・ 科学技術が社会に与える影響を倫理の観点から理解したうえで、技術者としての倫理観と責任感を備え、自発的に自己を伸ばしながら、社会の発展に科学技術を用いて貢献する意志を有している

教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)

- ・ 基礎教育: 情報工学専門分野の知識を体系的に学習し、情報化社会の科学技術分野に必要な基礎学力を養成
- ・ 専門教育: 専門的な知識、高度な情報技術者に必要な課題解決力、探求力、デザイン力の養成
- ・ 教養科目: 多様な文化、社会に対する知識と複数言語によるコミュニケーションの力の養成
- ・ 情報技術者科目: 情報技術者として必要な倫理を身に付け、将来のキャリア形成を支援
- ・ 副プログラム: 工学を社会課題と結びつけ分野融合の課題発見、解決の力を養成

入学者受入の方針 (アドミッション・ポリシー)

- ・ 理工学分野の学修において基盤となる、数学、理科、情報などの理数系教科・科目で高い基礎学力を持ち、それらを用いて自分の考えを表現できる
- ・ 情報工学を通して、社会の様々な問題解決のための情報システムの構築に興味があり、身につけた知識を活用して人とICTが協調する新しい社会を実現する熱意を持つ
- ・ 国際化に対応できるコミュニケーション力の修得や、様々な文化を理解し受容することに前向きであり、多様な人々と協働することを通して、創意・発見する知の探究を持続する必要性を理解している

【図4 人材像と3ポリシーの関係】

(7) 組織として研究対象とする中心的な学問分野

① 知能情報工学分野

知能情報分野では、人が考えて操作するだけでなく、人が考えることをサポートするような、「知的」な情報システムの実現を目指している。そのために、ことば・音声・映像などのさまざまなメディアを介して、あたかも人が考えているかのように振る舞い、また、人が思いもよらないことを生み出すような、「人とコンピュータが協調する」ための新しい情報技術に関する研究を行う。

● データサイエンス・AI コース

数学や統計学、AI や機械学習、データ表現やデータ処理の理論を活用して、さまざまなデータの分析や解析を行い、データから有益な洞察を導き出す手法を開発し、それらを効率化、高精度化、汎用化する能力を養い、データサイエンス・AI に総合的に取り組む研究を行う。

キーワード: データサイエンス、情報検索、データ圧縮、データマイニング、機械学習、AI、数理統計、最適化、アルゴリズム

● AI・メディア情報学コース

人の意図を理解し、知的活動を支え、人と対話する情報処理システムの開発に関する研究を行う。探索・知識表現、機械学習、深層学習などの基礎と応用に関する研究を行う。また、画像・音声処理、自然言語処理、コンピュータグラフィックス、コンピュータビジョンなど、さまざまなメディアを処理する技術の基礎と応用に関する研究を行う。

キーワード： 探索・知識表現、機械学習、深層学習、画像・音声処理、自然言語処理、大規模言語モデル、生成AI、コンピュータグラフィックス、コンピュータアニメーション、コンピュータビジョン、パターン認識、コミュニケーション支援、ヒューマンコンピュータインタラクション

●ソフトウェア情報学コース

AI やビッグデータを扱うために複雑化している情報システムを支えるために、ソフトウェア基礎技術を対象とする「ソフトウェア科学」とソフトウェア開発技術を対象とする「ソフトウェア工学」の両面から、次世代ソフトウェアの創出に取り組む研究を行う。

キーワード： オペレーティングシステム、ソフトウェア工学、システムモデリング、システム構築技術、情報セキュリティ、プログラミング言語、高信頼・高性能ソフトウェア、組込みソフトウェア

② 電子情報通信工学分野

高度な情報通信技術と先進エレクトロニクスを統合的に活用し、次世代スマート社会（Society 5.0）を牽引する電子情報通信分野。情報工学を駆使した情報通信システムやコンピュータ技術の研究、革新的エレクトロニクスの研究を通じて、持続可能な社会（SDGs）の実現に不可欠な次世代技術を修得し、高度情報化社会の進化を支える研究を行う。

●情報ネットワークコース

これまでの地上における有線・無線通信から、海中や宇宙へと急激に範囲を広げる情報ネットワークや分散システムにおいて、通信モデル階層（通信機能を階層構造に分割したモデル）の設計・実装・制御・分析に必要な技術を習得し、情報・通信機器、通信システム、ネットワークインフラ、情報セキュリティを含む総合的な情報システムの設計から開発・運用まで学びます。また、コンピュータの動作原理を深く理解した上で、コンピュータシステムの設計・開発、さらにはコンピュータを利用した効率的な問題解決手段としてのアルゴリズムや画像処理などの情報システム開発に取り組む研究を行う。

キーワード： 6G、IoT/CPS、モバイルネットワーク、無線通信システム、次世代インターネット、ネットワークアーキテクチャ、ネットワーク管理、コンピュータシステム、アルゴリズム、並列システム、情報セキュリティ、画像処理

●情報エレクトロニクスコース

半導体、超伝導、磁性体といった先端エレクトロニクス材料や半導体集積回路、光・レーザーシステムの研究領域を中心に、次世代エレクトロニクス技術を修得した高度技術者の育成を目指します。電子工学、半導体回路設計、光工学分野の専門知識を習得し、エレクトロニクス研究を通じてAIデバイスやIoTセンサ

一など、次世代電子デバイスの開発に貢献できる実践力を養う。さらに、情報工学とエレクトロニクスを利活用する応用力を身につけ、エレクトロニクス、環境・エネルギー、光、電子・情報システムなど、多岐にわたる分野で、情報工学と電子工学を融合させた革新的研究開発を行う。

キーワード： 半導体工学、LSI 設計、AI デバイス、IoT センサー、超伝導工学、ナノテクノロジー、光工学、マテリアルインフォマティクス

③ 知的システム工学分野

社会の抱えているさまざまな問題に対して、人と未来を繋ぐ新しいシステムの実現を目指す知的システム分野。情報工学とロボット技術、システム制御技術、機械工学をそれぞれ融合した、知的システムの構築に関する研究を行う。

●ロボティクス・システム制御コース

効率化・最適化された次世代エネルギーシステム、医療・福祉や第一次産業における労働代替となるサービス・ソーシャルロボット、安全快適な交通を支える知的モビリティなどの新たな知的システムを実現するため、本コースでは、人工知能、メカトロニクス、制御工学に情報工学を加えた研究分野に取り組む。

キーワード： 知的モビリティ・ロボット、デジタルツイン、機械学習、認識工学、ダイナミクス、制御工学、計測工学、信号処理、モデリング、システム最適論、計算力学

●システムデザインコース

次世代モビリティ、再生可能エネルギー、国土強靱化、デジタル社会を支える半導体技術等の次世代の先進的機械システムを実現するため、本コースでは、機械工学と情報工学を統合した次世代ものづくりを支える基盤技術の研究分野に取り組む。

キーワード： デジタルツイン、3D デザイン、機械力学、材料力学、流体力学、熱力学、シミュレーション、画像計測・画像処理、CAD/CAM、精密計測

④ 生命情報工学分野

生命情報分野では、分子レベル（遺伝子、タンパク質などの生体分子）から、細胞、個体、さらには生態系に至るまでの様々な階層の生命情報を対象に、最先端の情報工学の知識と技術、および実験的手法を融合させ、医療、製薬、飲品・飲料、化粧品、化学、環境、バイオ素材、ナノテクノロジーなど幅広いバイオ分野において、人の健康や環境の持続可能性に貢献する研究や開発を行う。

●医用工学コース

バイオインフォマティクス、ゲノム科学、システム生物学、医用システムに関する知識や実験技術、情報処理技術、ライフサイエンスや医療への応用を指向したシステム構築、医療機器・化学メーカーや関連のソフトウェア会社のシステムエンジニアやデータアナリストに求められる臨床データ・ゲノムデータ解析などの研究を行う。

キーワード： 医用工学、AI 創薬、創薬インフォマティクス、医療ビッグデータ解析、バイオインフォマティクス、ゲノム解析、医療画像、バイオセンサ、システム生物学、シミュレーション

●環境生命工学コース

分子レベルから生態系までの多階層にわたる生命現象を生物学や合成生物学、それらの計測・解析、情報システム構築、食糧生産やナノテクノロジーなど環境関連分野における生物・情報工学を融合した学際研究を行う。

キーワード： 合成生物学、バイオセンサ、計測機器、ナノテクノロジー、バイオインフォマティクス、ゲノム解析、植物工場、環境バイオテクノロジー、機能性食品開発、バイオ素材開発、環境モニタリング

(8) 教育研究上の数量的・具体的な到達目標

本学の数量的・具体的な到達目標としては、本学の第4期中期目標・中期計画に定められた以下の項目が設定されている。

① 国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育研究組織や教育プログラムを改編・整備を推進することにより、産業界に輩出する学生の需要と供給のマッチングを図る。

ア) ステークホルダーとの対話を通じて「社会が求める人材像」を把握し、それらを教育プログラムに反映し、社会のニーズに対して順応性に富んだ、学び続ける姿勢を持った学生を養成する。

- ・ステークホルダーである産業界（卒業生を含む）、学生、保護者、地方公共団体や地元企業等と対話する仕組みを整備した数をそれぞれから1以上<達成時期:令和9年度>
- ・グローバル化が進展する社会で技術者が積極的に行動することができる能力（知識・技能・志向性）として定義している「技術者のためのグローバル・コンピテンシー」を再定義する（GCE2.0の策定）。GCE2.0に関わる授業科目を新設・改訂した数 20以上（ただし、語学科目を除く）<達成時期:令和9年度>
- ・新設・改訂した教育プログラムの数 30以上<達成時期:令和9年度>
- ・学生が主体となって行う各種プロジェクトの支援数 のべ150件以上<第4期期間中の総数> <達成時期:令和9年度>

イ) 教育のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進し、情報化やグローバル化が急速に進展する社会に柔軟に対応した教育プログラムを充実する。

- ・新設・改訂した教育プログラムの数 30以上<達成時期:令和9年度>
- ・数理・データサイエンス・AI教育プログラムの応用基礎レベルのプログラムを構築し、学部カリキュラムの必修科目群にプログラムの要件をすべて折り込むことで、卒業生に占める構築したプログラムによる認定者の割合100%<達成時期:令和8年度>

ウ) 時代に即した質の高い教育を広く提供するため、多様なステークホルダーの目線から大学組織全体としてあるべき姿を見据え、長期的視点で検討を行った上で、教育組織の全学的な改組を行う。

- ・新しい組織で教育を開始<達成時期:令和9年度>

② 産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。

ア) 産業界や地域社会が求める教育コンテンツの新設や既存プログラムの改善により、リカレント教育等の社会人の学び直しを促進するための社会人教育プログラムを構築・実施する。

- ・教育用コンテンツの提供数（学部レベル、大学院レベル、先端研究レベル） 50 以上＜達成時期：令和 9 年度＞
- ・学外者向け教育プログラムの提供数 15 以上＜達成時期：令和 9 年度＞
- ・学外者向けの教育プログラムの提供により、講習料収入額を第 3 期の 2 倍とする。＜達成時期：令和 9 年度＞

③ 学生の国際交流の高度化や、海外の大学等と連携した国際的な教育研究連携プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。

ア) 戦略的重点協定校と国際連携運営組織を形成し、これまで拡大してきた海外派遣・留学生の受入れ、及び卒業・修了後の連携持続を合同で企画・実施・運営する国際教育研究連携プログラムに発展させ、運営組織による PDCA サイクルの下、各連携プログラムの質が持続的に向上する仕組みを構築する。

- ・戦略的重点協定校との国際連携合同運営組織数 10 以上＜達成時期：令和 7 年度＞
- ・国際連携合同運営組織による PDCA サイクルの下、実施・運営する国際連携教育研究連携プログラムに参加する学生数累計 1,300 人以上＜達成時期：令和 9 年度＞

イ) 持続的に改善を行い、質を向上させる各連携プログラムに学生を参加させることで学生の国際交流の高度化を図り、グローバル・コンピテンシーの評価指標値が向上する学生を養成する。

- ・参加する学生の内、グローバル・コンピテンシーの評価指標値が向上する学生 80%以上＜達成時期：令和 9 年度＞

2. 学部・学科等の特色

(1) 学部・学科等の概要・特色

今回の改組により、情報工学部は 5 学科制から 1 学科 4 分野制に移行し、新しい時代の工学と情報学の掛け合わせ教育を実現するために、下記で示すカリキュラムの工夫を取り入れる。なお、ここで述べる学部の特色は、学部全般に関するものであり、各分野の個別の特色は、「(2) 学科の特色」で述べる。

① 分野固定型と分野横断型コース配属の両立

一学科化:入試見直し、分野再編後のコース

現在の5学科体制

情報工学部	1年次	2年次	3年次	4年次
信工1類 177名 信工2類 110名 信工3類 123名	教養科目・工学基礎科目	知能情報工学科 93名	データ科学コース 人工知能コース メディア情報学コース	高専生 (編入学)
		情報・通信工学科 93名	ソフトウェアデザインコース 情報通信ネットワークコース コンピュータ工学コース	
		制御システム工学科 94名	ロボティクスコース システム制御コース 先端機械コース	
		物理情報工学科 65名	電子物理工学コース 生物物理工学コース	
		生命化学情報工学科 65名	分子生命工学コース 運用生命工学コース	

改組後の1学科4分野体制

情報工学部	入試分類	入学後の専門分野			
		1年次	2年次	3年次	4年次
情報工学部 情報工学科	知能情報類 135名	教養教育科目・基礎科目 1年次末は「分野横断コース配属」と「分野横断コース配属」を同時に実施し、2年次以降のコースを決定。	データサイエンス・AIコース	高専生 (編入学)	
	電子情報通信類 95名		AI・メディア情報学コース ソフトウェア情報学コース		
	知的システム類 95名		情報ネットワークコース 情報エレクトロニクスコース		
	生命情報類 85名		ロボティクス・システム制御コース システムデザインコース 医用工学コース 環境生命工学コース		

- 再編後の4分野に対応した4類入試へ変更
→ 入学時に選択した専門分野の修学を保証。改組前後で入試科目の変更はなく、学部で共通。
- 1年次末時のコース配属において、他分野コースへの配属を可能とする「分野横断コース配属枠」を設定
→ 入学後、分野変更を希望する学生に対応し、ミスマッチをなくす。
分野横断コース配属枠は教育に支障が発生しない人数で設定。
各コースにおいて、多様なカリキュラムモデルを提示するとともに、修学指針を示す「副専門プログラム」,
「副プログラム」を設定。
→ 学生へ「学修者本位の教育」を提供し、「出口における質保証」を達成する。

【図5 一学科化後の入試、分野再編後のコース】

改組によって、情報工学部は知能情報、電子情報通信、知的システム、生命情報の4分野に再編される。入試は内部定員が定められた分野毎に実施され、入学後は所属する分野のいずれかのコースに配属されることを基本とする。情報工学部では、2018年の前回学部改組から中括りの類別入試を実施しており、類の中に複数の学科が配置されていた。2021年に実施したアンケート調査等によると、入学後に学ぶ分野が決まっていないことが学生にとって学習意欲の向上に必ずしも繋がらず、留年・退学率に少なからず影響していることがわかっている。そこで、今回改組ではこの部分を改善するとともに、学生の学びの希望にも応えることができるような制度とする。これによって、入学志願者に対して入学後に学ぶ分野を大まかに決定することで、学びの意欲を高めることや、学部学科への帰属意識を育てることなどの効果が期待できる。一方で、入学後の共通科目や教養教育科目を学ぶことにより、自己の専門分野の変更を希望する一部学生のミスマッチ解消の可能性を高めるため、分野横断のコース配属枠も設ける。分野固定型と分野横断型の配属はそれぞれの定員を定めて決定するため、その定員内であれば学生の希望に沿って配属先が決定される。配属方法は、基本的に学生本人の希望および1年次の成績をもとに総合的に判定する。これらの固定型と横断型の配属方法により学生の学びの希望に対して柔軟に対応することができる。

② MDASH (数理・データサイエンス・AI教育) による学部共通教育

AI 戦略 2019（内閣府）にあるように、我が国では 2025 年を目標年として、年間当たりの数理・データサイエンス・AI 教育を受ける人数を、リテラシーレベル 50 万人、応用基礎レベル 25 万人と定めている。本学でもこの目標に資するカリキュラムを工学部と情報工学部それぞれで設計し、2022 年にリテラシーレベル、2024 年に応用基礎レベルが認定されている。特に、情報工学部のカリキュラムは応用基礎レベルプラスまで認定されており、情報専門の教育プログラムとして高い評価を得ている。今回の改組では、現在の MDASH プログラムを見直し、最先端の AI 教育を学部共通教育に取り入れるとともに、より実践的な PBL 等の科目を盛り込む。具体的には、生成 AI を様々な分野で活用する基礎実験を新たに設定したり、産業界から提供されたビッグデータを題材とした実践的 PBL を企業と合同で実施したりするなど、1 年次から 3 年次まで継続的な情報教育を行い、工学専門分野におけるデータ解析や AI の活用の素養を身に付けさせて、工学×情報学の掛け合わせ



教育をより高いレベルで実現する。

【図 6 MDASH 応用基礎レベルプラス】

③ 教養教育科目の改革によるグローバル・エンジニア教育

本学では、全学共通の教養教育プログラムを実現するために、2017 年に教養教育院が設置され、1) 豊かな人間性をもつ教養人の育成、2) 多様な視点から物事を判断する能力の育成、3) 多文化社会におけるコミュニケーション力の育成、4) 自ら問題を発見し応えていく姿勢の育成、の 4 つの教育目標を掲げている。一方で、2023 年に全学の教育理念であるグローバル・エンジニア (GCE) 教育が再定義され、GCE2.0 として定められた。そこで、教養教育院を中心に、今回の改組における教養教育の見直しが行われ、GCE2.0 に準拠した教養教育科目の新カリキュラムを実施する。これが工学部と情報工学部の改組後の新しい教養教育科目に対応する。新カリキュラムでは、大学入学直後に、学習に対する不安を軽減し、学習意欲の喚起を狙う「グローバル・ラーニング基礎」を必修科目として実施する。これにより、学生に教養教育（グローバル教養、言語的教養）の重要性を理解させ、大学での学びに対する主体的な取り組みを促進する。さらに、学生が卒業までグローバル教養を学び続けることができるようにし、社会ニーズに対応した学び続ける姿勢を育むために、文理横断・文理融合教育を実現する副プログラムを導入する。以上をまとめると、新しい教養教育カリキュラムは、初年次教育のための「グローバル・ラーニング基礎」、および教養教育コアカリキュラムとしての人文社会・英語・グローバル教養科目群である。さらに、グローバル人材、マネージメント・アントレプレナーシップ人材、社会実装・地域社会創生人材、DX 人材等を育成する科目群から構成される、高学年（2～4 年次）履修の全学副プログラムを新たに設置する。

④ 学部卒業・大学院進学を見据えた分野融合教育

2022 年の大学院情報工学府の改組によって、従来の 3 専攻（先端情報、学際情報、情報創成）から情報創成工学専攻の 1 専攻に集約された。また、博士前期課程は 25 名、博士後期は 6 名の定員増とし、2040 年を見据

えた新しい大学院教育をスタートしている。さらに 2024 年には「高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援 2）」への採択により、博士前期課程をさらに 20 名増員している。この支援 2 に基づいて大学院情報工学府は 2026 年に教育課程を変更する予定である。新しい教育として「九州工業大学教育 DX：情報学と工学と社会が一体となって育む北部九州の高度情報専門人材」を掲げ、地域社会と連携して大学院教育を実施する。このカリキュラムにおける高度情報専門人材の育成の核は、分野融合教育の充実であり、これによって学生が知識と実践力を身に付け、社会をたくましく生き抜く力を持つ技術者として成長することが期待できる。今回の学部改組では、これらの分野融合教育を学部レベルにまで広げ、大学入学時から情報技術の利活用と工学分野の広がりについて触れる機会を設けることで、学部生の大学院進学を後押しするとともに、続く情報工学府における育成カリキュラムによって高度情報人材の輩出に貢献する。今回の改組で実施する分野融合教育の一つとして、情報工学副専門プログラムを準備する予定である。この副専門プログラムでは、学生が分野横断して他分野の専門科目を履修し、興味ある分野融合領域の専門知識を修得することが可能となる。また、希望する学生は大学院情報工学府の授業科目（情報工学プログラム、社会駆動プログラム、GE プログラム、専門深化プログラム）を学生が所属するコースや分野を問わず自由に履修することが可能となっている。このような副専門プログラム × 大学院科目の履修という多様な履修制度で分野融合教育を推進し、工学×情報学の社会実装を学ぶ機会を提供する。

情報工学 副専門プログラム

分野融合領域の専門知識を習得するため、他分野の専門科目を履修するプログラム

学生は他分野の副専門プログラムを選択し、同一科目群から 6 単位以上の履修で当該プログラムの修了とする

副専門分野	副専門プログラム	プログラム科目群
知能情報	知能情報プログラム	アルゴリズム設計A, 計算理論, 最適化, データ圧縮, 文字列データ処理 人工知能基礎, 人工知能論理, 人工知能プログラミング, 自然言語処理, 人工知能応用 オブジェクト指向プログラミング, プログラミング言語処理系, オペレーティングシステム, ソフトウェア工学
電子情報通信	電子情報通信プログラム	ネットワークアーキテクチャ, 情報理論E, ネットワークプログラミングE, 情報セキュリティ, ネットワークセキュリティ 電気システム回路I, 光情報エレクトロニクス, 半導体情報工学, 電子情報材料工学, マテリアルデータエンジニアリング
知的システム	知的システムプログラム	ダイナミクス, 現代制御論, ロボット運動解析学, 流体システム, サーマダイナミクス 組込システム, システムデザインI, システムデザインII, 構造設計, システム生産加工学
生命情報	生命情報プログラム	バイオ統計・演習, バイオインフォマティクス, 脳情報工学, 医用情報工学, 創薬ケモインフォマティクス, 医用分子シミュレーション 環境情報学, バイオ環境計測分析, 環境微生物工学, バイオエンジニアリング, 環境・生命データサイエンス

例 1：知的システム工学分野（専門深化型カリキュラム）、分野融合領域（MEMS開発エンジニア）

1年次	2年次	3年次	4年次
教養教育・情報技術者科目			
基礎科目	専門科目：知的システム工学分野		卒業研究
		電子情報通信分野の専門科目	

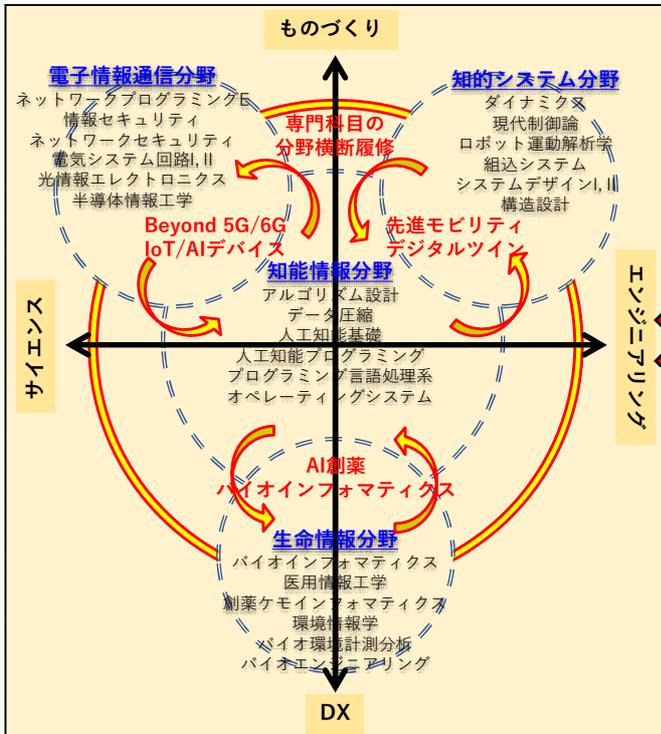
例 2：電子情報通信工学分野（専門拡充型カリキュラム）、分野融合領域（IoT/AIデバイスエンジニア）

1年次	2年次	3年次	4年次
教養教育・情報技術者科目		教養教育共通選択科目	
基礎科目	専門科目：電子情報通信分野		卒業研究
			知能情報分野の専門科目

【図 7 副専門プログラム】

分野融合教育の例：情報工学副専門プログラム × 大学院科目の入学前履修

副専門プログラムによる他分野専門科目の履修



大学院科目の入学前履修

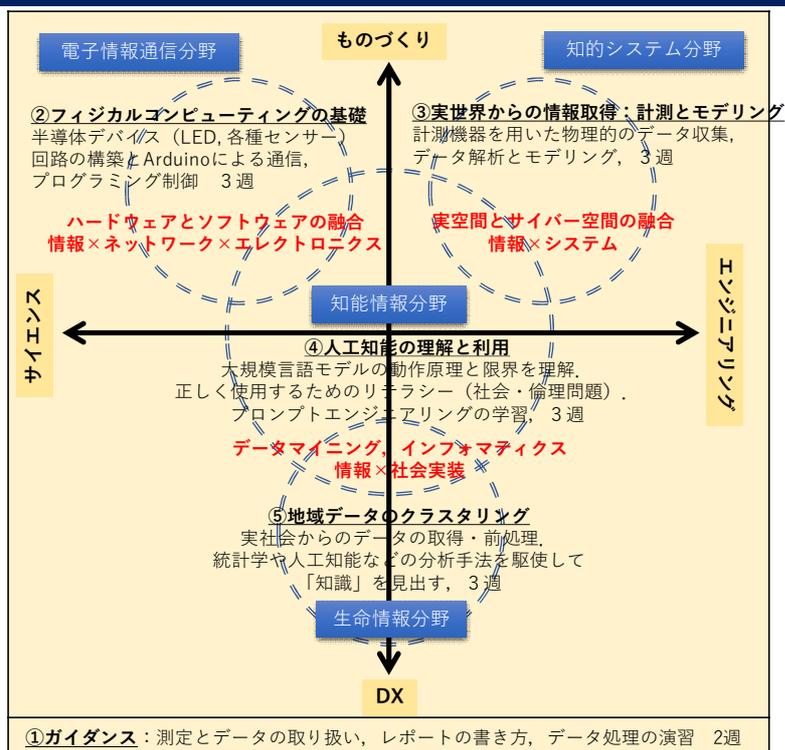
大学院情報工学府 情報創成工学専攻(博士前期課程)		
基礎科目	情報工学プログラム (基礎) 情報工学基盤I (数理・データサイエンス・AI)	6単位
対象分野科目	専門深化プログラム (主) 専門科目&演習	11単位
	GEプログラム (GCE) 講究&特別実験演習 上級語学&上級グローバル教養 海外協働演習 指導型演習	4単位 3単位 1単位 2単位
	社会駆動プログラム (副) 副専門科目	6単位
修了要件	単位	33単位以上
判定	判定	修士論文
		課題研究

希望する学部学生は、所属するコース・分野を問わず、自由に履修することが可能。
(R6年度実績で、約10単位を履修している)

副専門プログラム × 大学院科目の入学前履修 ⇒ 多様な履修制度で分野融合教育を推進

【図8 分野融合教育の例】

分野融合教育の例：「情報工学基礎実験」（1年生 後期開講）



情報工学部の全学生が必修科目として履修し、①～⑤の実験テーマを実施する

【図9 分野融合教育の例（情報工学基礎実験）】

（2）本学部情報工学科の各分野 各コースの概要

① 知能情報工学分野

知能情報分野では、人が考えて操作するだけでなく、人が考えることをサポートするような、「知的」な情報システムの実現を目指している。そのために、ことば・音声・映像などのさまざまなメディアを介して、あたかも人が考えているかのように振る舞い、また、人が思いもよらないことを生み出すような、「人とコンピュータが協調する」ための新しい情報技術を確立できる人材を育成する。

知能情報分野では、コンピュータ・サイエンスの専門知識に加えて、日々蓄積されている大量のデータの中から人の役に立つ規則や新たな知識を人工知能を用いて発見する「データサイエンス・AI」、人工知能を用いて人のように認識し、人にわかりやすく伝える「AI・メディア情報学」、AIやビッグデータを扱う情報システムを支えるためのソフトウェアを開発する「ソフトウェア情報学」という3つの専門分野の基本理論から応用・実践までを学ぶ。

卒業後は、大学院に進学するほか、コンピュータメーカーや通信、ソフトウェア産業をはじめ幅広い分野での活躍が期待される。

●データサイエンス・AI コース

数学や統計学、AI や機械学習、データ表現やデータ処理の理論を活用して、さまざまなデータの分析や解析を行い、データから有益な洞察を導き出す手法を開発し、それらを効率化、高精度化、汎用化する能力

を養い、データサイエンス・AI に総合的に取り組む人材を育成する。将来は、蓄積された膨大なデータから、必要な情報を抽出し、データ処理・分析・解析を行うことで得られた有益な情報を活用できるデータサイエンティストや、それらデータ処理・分析・解析システムを開発するエンジニアとして、幅広い産業分野での活躍が期待される。

● AI・メディア情報学コース

人の意図を理解し、知的活動を支え、人と対話する情報処理システムを開発できる高度情報処理技術者を養成する。基礎となる探索・知識表現、機械学習、深層学習などの知識や、学習・論理プログラミングの技術を身につける。また、画像・音声処理、自然言語処理、コンピュータグラフィックス、コンピュータビジョンなど、さまざまなメディアを処理する知識や技術を身につける。将来、知的処理や人工知能に強みを持つエンジニアとして、コンピュータメーカーやソフトウェア産業、メディア情報処理やゲーム開発などの分野で活躍が期待される。

● ソフトウェア情報学コース

AI やビッグデータを扱うために複雑化している情報システムを支えるソフトウェアを開発でき、ソフトウェア基礎技術を対象とする「ソフトウェア科学」とソフトウェア開発技術を対象とする「ソフトウェア工学」の両方に精通した、プロジェクトの中核となるソフトウェア技術者を養成する。将来は、企業における情報システム開発や、スマート家電・自動車などの製造業における組み込みシステム開発といった分野での活躍が期待される。

② 電子情報通信工学分野

高度な情報通信技術と先進エレクトロニクスを統合的に活用し、次世代スマート社会（Society 5.0）を牽引する電子情報通信分野。情報工学を駆使した情報通信システムやコンピュータ技術の研究、革新的エレクトロニクスの研究を通じて、持続可能な社会（SDGs）の実現に不可欠な次世代技術を修得し、高度情報化社会の進化を支えるイノベーターを養成する。

そのために電子情報通信分野は、地上だけでなく、海中や宇宙へと利用範囲を拡大しているコンピュータの設計・開発・応用技術、及びそれらを繋ぐ有線・無線通信・ネットワーク技術を身につける「情報通信ネットワーク」、先端情報技術を活用したエレクトロニクス技術を身につける「情報エレクトロニクス」という2つのコースを設けている。

情報通信と情報エレクトロニクスを深く理解することで、卒業後は、大学院に進学するほか、電子情報通信システムを設計・開発・運用する総合的な能力を身につけた、ICT 社会を主導する専門技術者としての活躍が期待される。

● 情報ネットワークコース

これまでの地上における有線・無線通信から、海中や宇宙へと急激に範囲を広げる情報ネットワークや分散システムにおいて、通信モデル階層（通信機能を階層構造に分割したモデル）の設計・実装・制御・分析に必要な技術を習得し、情報・通信機器、通信システム、ネットワークインフラ、情報セキュリティを含む総合的な情報システムの設計から開発・運用まで学ぶ。また、コンピュータの動作原理を深く理解した上で、コンピュータシステムの設計・開発、さらにはコンピュータを利用した効率的な問題解決手段としてのアル

ゴリズムや画像処理などの情報システム開発などにも取り組む。将来は主に情報・通信機器メーカーの研究開発部門や、製造業全般、情報・通信業において、電子回路・情報セキュリティを含む情報システム・画像処理システムなどの設計開発の即戦力となる技術者を育成する。

●情報エレクトロニクスコース

半導体、超伝導、磁性体といった先端エレクトロニクス材料や半導体集積回路、光・レーザーシステムの研究領域を中心に、次世代エレクトロニクス技術を修得した高度技術者の育成を目指す。電子工学、半導体回路設計、光工学分野の専門知識を習得し、エレクトロニクス研究を通じてAIデバイスやIoTセンサーなど、次世代電子デバイスの開発に貢献できる実践力を養う。さらに、情報工学とエレクトロニクスを利活用する応用力を身につけ、エレクトロニクス、環境・エネルギー、光、電子・情報システムなど、多岐にわたる分野で、情報工学と電子工学を融合させた革新的研究開発を推進できる技術者を養成する。

③ 知的システム工学分野

社会の抱えているさまざまな問題に対して、人と未来を繋ぐ新しいシステムの実現を目指す知的システム分野。情報工学とロボット技術、システム制御技術、機械工学をそれぞれ融合した、知的システムを構築できる人材の育成を目指している。

そのために知的システム分野では、高度なロボットの応用技術とICT基盤技術を統合・包括する「ロボティクス」、高い性能と品質が求められる分野におけるシステム制御を理論から応用まで学ぶ「システム制御」、マイクロ／ナノ技術や3Dデザインを基盤とする高度な機械・情報工学の基礎から応用まで学ぶ「先進機械」の3コースを設けている。そして、情報・画像・制御・機械技術の融合によって構築されるロボット・インテリジェントカー、医療用マイクロマシンや超精密マイクロ加工・計測・3Dプリンティングなど、先進的なシステム的设计・開発を学ぶ。

卒業後は、情報工学の知識を生かした、自動車、重工業、鉄鋼などの機械系、家電、半導体、光学機器などの電機系、情報インフラ、生産情報システム、デジタル・エンジニアリングなどの情報系などの幅広い分野で、新たな知的システムを創出できる技術者としての活躍が期待される。

●ロボティクス・システム制御コース

本コースでは、情報処理技術に加え、環境認識のための画像認識などのセンサー技術、システムが自律的に高度な意思決定をするための人工知能、さらに複雑なシステム全体が効率的かつ最適になるよう制御する技術を研究・教育する。コースに所属する教員は、自動車、電機・電力、輸送システム、医療・福祉、環境などの幅広い産業分野における応用を見据えた研究活動を行っている。また、企業との共同研究にも積極的に取り組んでおり、これにより、社会が求める次世代の知的システムの研究・開発能力を向上させ、将来にわたって最先端で活躍する技術者を育成するための技術と知識を集積する。

●システムデザインコース

本コースでは、機械工学基礎に加え、機械工学を支える情報工学、特に、デジタルツイン、3Dデザイン、シミュレーション、画像計測・画像処理、CAE、CAD/CAMを研究・教育する。コースに所属する教員は、自動車、再生可能エネルギー、輸送システム、医療・福祉、環境などの幅広い産業分野における応用を見据えた研究活動を行っている。また、企業との共同研究にも積極的に取り組んでいる。これにより、社会が求め

る次世代の知的システムの研究・開発能力を向上させ、将来にわたって最先端で活躍する技術者を育成するための技術と知識を集積する。

④ 生命情報工学分野

生命情報分野では、医療、製薬、食品・飲料、化粧品、化学、環境、バイオ素材、ナノテクノロジーなど幅広いバイオ分野に、最先端の情報工学の知識と技術を融合させることで、人の健康や環境の持続可能性に貢献する新たな産業分野を構築できる人材の育成を目指す。

急速に発展する情報技術と時代を切り拓く生物学・生命科学を統合的に学ぶことで、社会のニーズに応える革新的な技術やシステムの開発が可能となる。特に、生命情報分野では、ライフサイエンスや医療に関連する分野を対象とし、人の健康に貢献することを目指した「医用工学」コース、食糧生産、食品・飲料、新素材・材料、計測技術、ナノテクノロジーなどの環境関連分野を対象にし、環境の持続可能性に貢献することを目指した「環境生命工学」の2つのコースを設けている。

卒業後は、これからの「健康・持続可能社会」の基盤を支えると共に、新産業を生み出す技術者として、幅広いバイオ分野の企業や研究機関においての活躍が期待される。

●医用工学コース

バイオインフォマティクス、ゲノム科学、システム生物学、医用システムに関する知識や実験技術、情報処理技術を学び、ライフサイエンス・医療への応用を指向したシステムを構築し、新産業を生み出す能力を養う。医療機器・化学メーカーや関連のソフトウェア会社が求めるシステムエンジニア、データアナリスト（臨床データ・ゲノムデータ解析など）を育成する。

●環境生命工学コース

分子レベルから生態系までの多階層にわたる生命現象を対象とする生物学や合成生物学、それらの計測・解析、情報システム構築の知識・技術を学び、食糧生産、食品・飲料、新素材・材料、計測技術、ナノテクノロジーなどの環境関連分野で、生物・情報工学を融合した学際的な研究や開発を行える人材を育成する。将来、生命科学、食品、化学、環境分野のメーカー、分析・計測器メーカーで、研究・開発システムをデザインする技術者として活躍が期待される。

3. 学部・学科等の名称及び学位の名称

(1) 学部・学科等の名称

学部の名称は、情報工学部とする。新設する学科の名称は、最先端の情報技術の開発と様々な工学分野への応用を目指す学科であることから、情報工学科とする。情報工学科の下に専門的な教育研究を行う4つの分野を配置する。新設する情報工学科に関する名称と英語表記名を以下に示す。

学部名：情報工学部	Faculty of Computer Science and Systems Engineering
学科名：情報工学科	Department of Computer Science and Systems Engineering
分野名：知能情報	Artificial Intelligence
電子情報通信	Electronics and Information Communication Engineering
知的システム	Intelligent and Control Systems

(2) 学位の名称

学士 (情報工学)

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程の編成 (カリキュラム・ポリシー)

情報工学部は情報工学科の1学科から構成され、学科内に専門的な4つの研究分野に対応した9つのコースを設ける。

基礎教育、専門教育では、情報工学専門分野の知識を体系的に学習し、情報化社会の科学技術分野に必要な基礎学力を養成する。1年次において情報工学のすべての専門分野に共通する自然科学と情報工学の基礎知識を身につけ、主に2年次以降に専門科目の基盤的な知識を学習する。3年次以降に発展的な学びをもたらす実習、実験科目で専門的な知識、スキルを身につけ、課題解決力を養成する。4年次には卒業研究を行い、高度な情報技術者に必要な課題解決力、探求力、デザイン力を修得させる。

教養教育では1年次に初年次教育科目及び「人文社会」「グローバル教養」「英語」科目群からなる選択必修科目を置き、多様な文化、社会に対する知識と複数言語によるコミュニケーションの力を高める。副プログラムでは、工学を社会課題と結びつけ分野融合の課題発見、解決の力を養成する科目群を通じて、主体的な学びを広げる。

(2) 科目区分の設定

- ① 教養教育科目：教養教育カリキュラムにおいては、学際的な知識、広い視野、柔軟かつ論理的な思考力を持つ教養人、プロアクティブな問題解決者、そして効果的なコミュニケーションができるグローバル・コミュニケーターの養成を目指し、教養教育科目（人文社会科目、グローバル教養科目、英語科目、教養教育共通選択科目）を設定する。
- ② 基礎科目：数学、自然科学、情報工学の基礎を学ぶことで数理・データサイエンス・AIの知識を技術者として利活用できる力を身につけるため、基礎科目として数学や理科などの自然科学科目と情報系科目を設定する。
- ③ 専門科目：2年次コース配属以降は、配属されたコースの高度な専門的学識を身につける。数学、自然科学及び情報技術等の発展的内容を学び、各分野の理解を深化させ、幅広い情報工学の専門的知識を身につけるため、専門科目を設定する。
- ④ 情報技術者科目：情報技術者として必要な倫理を身に着け、将来のキャリア形成につなげる科目として、情報技術者科目を設定する。

(3) 各科目区分の科目構成

- ① ディプロマポリシーの「多様な価値観、伝統、制度を持った文化に関して地球規模の観点から理解し、情報科学、情報工学が社会に果たす役割を理解できる」人材を養成するため教養教育科目を設け、人文社会科目、グローバル教養科目、英語科目、教養教育共通専門科目の中区分で構成する。いずれも学部共通科目として設定し、教養教育の責任部局である教養教育院によって実施する。
- ② カリキュラムポリシーの「情報工学専門分野の知識を体系的に学習し、情報化社会の科学技術分野に必

要な基礎学力を養成」するため、基礎科目を設ける。この基礎科目の区分には中区分として、自然科学系科目（数学、理科）と情報系科目（プログラミング、情報工学系科目）を設け、情報工学のすべての専門分野に共通する自然科学と情報工学の基礎知識を身につけることを目指す。この基礎科目も学部共通科目として設定する。

- ③ ディプロマポリシーの「科学技術が社会に与える影響を倫理の観点から理解したうえで、技術者としての倫理観と責任感を備え、自発的に自己を伸ばしながら、社会の発展に科学技術を用いて貢献する意志を有している」学生を養成するため、情報技術者科目を設ける。この科目区分には、技術者倫理、情報関連法規、知的財産論などの科目の他、学生のキャリア形成に関連したインターンシップ、海外研修科目を含めて構成する。資料として科目区分ごとの科目構成を表にまとめた。（専門科目については各コースに設定されるので、表には記載していない。）

【表1 科目区分ごとの科目構成】

科目区分	(中区分)	(小区分)	科目
教養教育 科目	人文社会	(選択必修)	教育学、経済学、社会学など
	グローバル 教養	人文社会系グローバル 教養 (必修)	グローバル・ラーニング基礎
		人文社会系グローバル 教養 (選択)	
		第二外国語 (選択)	ドイツ語、フランス語、中国語
	英語	英語 (必修)	英語
		英語 (選択)	
	教養教育共通 選択科目	人文社会系 (選択) 言語系 (選択)	
基礎科目	自然科学系	数学 (必修)	解析 I、解析 II・同演習、線形代数 I、線形代数 II・同演習、 離散数学、確率・統計、微分方程式
		数学 (選択)	オートマトンと言語理論
		理科 (必修)	力学
		理科 (選択)	電磁気学、化学、生物学
	情報系科目	プログラミング系 (必修)	プログラミング、データ構造とアルゴリズム、プログラム設計
		情報工学系科目 (必修)	情報工学概論 I、情報工学概論 II、計算機システム I、 計算機システム II、情報セキュリティ概論、ネットワーク通信基礎、情報工学基礎実験
情報技術者 科目	情報技術者科目 (必修)	情報技術者倫理	
	情報技術者科目 (選択)	知的財産概論、キャリア形成概論、情報関連法規、 情報職業論、情報組織論、情報産業職業論、アントレプレナーシップ入門、アントレプレナーシップ演	

		習、インターンシップ、長期インターンシップ、海外研修 I、海外研修 II、海外インターンシップ I、海外インターンシップ II
--	--	---

(4) 科目の対応関係

高度な知識を有する情報技術者を養成する立場から、学部的全学生に対してプログラミング系科目を 3 科目 7 単位必修として設定している。一方で、情報技術だけでなく工学における専門知識を修得するために、解析、線形代数といった旧来の自然科学系基礎科目も全学生の必修として設定している。加えて昨今の数理データサイエンス・AI が情報技術者に必須の知識となりつつある流れに合わせ、解析、線形代数といった従来の数学系科目に加え、論理数学、確率・統計の 2 科目 4 単位を全学生に対する必修として設定し、さらに「オートマトンと言語理論」も必修、または選択科目として設定している。また、情報系科目の中に「情報工学概論 I、II」を設置し、配属された分野以外の研究分野に触れ、情報工学に関する幅広い内容を俯瞰できるようにしている。

【表 2 ディプロマポリシーとの対応関係】

ディプロマポリシー(情報工学部)	教育課程の編成方針について	科目
1. 専門的な科学技術の力について 情報科学、情報工学の専門分野に係る幅広い知識を修得している。	基礎教育、専門教育では、情報工学専門分野の知識を体系的に学習し、情報化社会の科学技術分野に必要な基礎学力を養成します。1 年次において情報工学のすべての専門分野に共通する自然科学と情報工学の基礎知識を身につけ、主に 2 年次以降に専門科目の基盤的な知識を学習します。	基礎科目：自然科学系科目、情報系科目 専門科目：各コースによる設定
2. 多様性ある社会の知識・理解について 多様な価値観、伝統、制度を持った文化に関して地球規模の観点から理解し、情報科学、情報工学が社会に果たす役割を理解できる。	教養教育科目では 1 年次に初年次教育科目及び「人文社会」「グローバル教養」「英語」科目群からなる選択必修科目を置き、多様な文化、社会に対する知識と複数言語によるコミュニケーションの力を高めます。副プログラムでは、工学を社会課題と結びつけ分野融合の課題発見、解決の力を養成する科目群を通じて、主体的な学びを広げます。	教養教育科目区分の科目 基礎科目区分：情報工学概論 I、情報工学概論 II
3. 課題を発見し解決する力について 産業と社会に関する課題の発見と技術による解決へと至る過程を実践的に理解できる。	4 年次には卒業研究を行い、高度な情報技術者に必要な課題解決力、探求力、デザイン力を修得します。	専門科目区分：各コースの設定する実験、演習科目 専門科目区分：卒業研究

<p>4. 協働する力について コミュニケーションのための基本的能力を持ち、課題解決のためにチームの一員として協働することが出来る。</p>	<p>3年次以降に発展的な学びをもたらす実習、実験科目で専門的な知識、スキルを身につけ、課題解決力を養成します。</p>	<p>専門科目区分：各コースの設定するPBL科目</p>
<p>5. 技術者の持つべき態度・志向性について 科学技術が社会に与える影響を倫理の観点から理解したうえで、技術者としての倫理観と責任感を備え、自発的に自己を伸ばしながら、社会の発展に科学技術を用いて貢献する意志を有している。</p>		<p>情報技術者科目区分の科目</p>

(5) 必修科目・選択科目・自由科目の構成とその理由

教養養育科目には人文社会科目、グローバル教養科目、英語科目、教養教育共通選択科目が設定される。これらの4つの科目群のうち、グローバル教養科目1単位、英語科目4単位を必修科目として設定する。それ以外に62単位の科目を選択科目として用意し、人文社会科目から7単位、グローバル教養科目から2単位、英語科目から2単位、グローバル教養科目又は英語科目からさらに2単位以上を取得させる。教養教育共通選択科目についてはすべて選択科目として設定し、10単位まで取得が可能である。

学部の全ての学生を対象とした基礎科目としては、数学14単位、自然科学2単位、情報系科目15単位を必修科目とし、合計31単位を設定する。これ以外に数学2単位、自然科学6単位を用意し、分野ごとに必修科目、選択科目の設定を行う。

2年次以降に配置する情報技術者科目は、学部共通として2単位を必修として設定し、14単位を選択科目として設定する。

2年次以降の専門科目は、各コースの専門性に対応して設定するものの、共通して次の方針に従って科目の設定を行う。2年次以降に専門科目の基盤的な知識を学習させる。3年次以降に発展的な学びをもたらす実習、実験科目で専門的な知識、スキルを身につけ、課題解決力を養成する。4年次には卒業研究を行い、高度な情報技術者に必要な課題解決力、探求力、デザイン力を修得させる。

以下、情報工学科を構成する9コースの科目構成について述べる。

【知能情報工学分野：データサイエンス・AIコース】

専門科目（2年次以降、必修12科目29単位、選択25科目52単位）を設定する。

【知能情報工学分野：AI・メディア情報学コース】

専門科目（2年次以降、必修17科目41単位、選択20科目40単位）を設定する。

【知能情報工学分野：ソフトウェア情報学コース】

専門科目（2年次以降、必修13科目32単位、選択24科目49x単位）を設定する。

【電子情報通信工学分野：情報ネットワークコース】

専門科目（2年次以降、必修13科目32単位、選択23科目45単位）を設定する。

【電子情報通信工学分野：情報エレクトロニクスコース】

専門科目（2年次以降、必修13科目32単位、選択23科目45単位）を設定する。

【知的システム工学分野：ロボティクス・システム制御コース】

専門科目（2年次以降、必修16科目34単位、選択25科目46単位）を設定する。

【知的システム工学分野：システムデザインコース】

専門科目（2年次以降、必修17科目35単位、選択24科目45単位）を設定する。

【生命情報工学分野：医用工学コース】

専門科目（2年次以降、必修21科目42単位、選択25科目50単位）を設定する。

【生命情報工学分野：環境生命工学コース】

専門科目（2年次以降、必修21科目42単位、選択25科目50単位）を設定する。

（6）履修順序（配当年次）の考え方

専門教育、基礎教育では、情報工学専門分野の知識を体系的に学習し、情報化社会の科学技術分野に必要な基礎学力を養成する。1年次において情報工学のすべての専門分野に共通する自然科学と情報工学の基礎知識を身につけ、主に2年次以降に専門科目の基盤的な知識を学習する。3年次以降に発展的な学びをもたらす実習、実験科目で専門的な知識、スキルを身につけ、課題解決力を養成する。4年次には卒業研究を行い、高度な情報技術者に必要な課題解決力、探求力、デザイン力を修得させる。教養教育では、1、2年次に「人文社会系科目」「グローバル教養科目」「英語科目」の学習を通じて多様な文化の受容力、コミュニケーションの力を身につけさせる。

本学部情報工学科における科目の履修順序（配当年次）については、1年次から2年次にかけては基礎、2年次から3年次にかけては発展、3年次から4年次にかけては応用の履修内容を含む科目群を設定する。5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件（4）履修モデル（カリキュラムマップ）に、情報工学科4分野の具体的なカリキュラムマップを示している（【図10 カリキュラムマップ】参照）。

（7）科目の設定単位数の考え方

大学設置基準の改正（令和4年度）及び令和6年度に本学において承認された学年暦策定の考え方の改訂に対応し、各科目において十分な教育効果を上げることができる時間数を確保した上で、講義、演習、実験、実習は1単位から2単位、卒業研究は8単位を設定する。

（8）教育課程編成上の具体的工夫

2年次のコース配属における学生の希望と配属のミスマッチを防ぐため、特別選抜、個別学力試験にかかわらず入学時に情報工学科を構成する4分野に学生を配属する。その後、2年次進学時に学生の希望に基づき、原則学生の所属する分野を構成するコースに配属する「分野固定型のコース配属」を行う。一方、入学後の工学系共通科目や教養教育科目の学習により、自己の専門分野の変更を希望する一部学生のミスマッチ解消の可能性を高めるため、1年次に配属された分野ごとに成績上位10%程度の学生については、2年次進学の際に他分野への配属希望を認める「分野横断型コース配属」枠を設定し、配属の柔軟性を確保する。（ただし、受け入れコース側の目安定員の10%程度を超えない範囲で受け入れるものとする。）本制度により、1年次の意欲的な学修活動の結果、配属された分野を構成するコース以外のコースでの学修意欲が高まった学生のキャリア形成に関するモチベーション維持・向上が期待される。

(9) 主要授業科目設定の考え方

主要授業科目は基礎科目（必修）、情報技術者科目（必修）、各コースにおいて開講される専門科目（必修）をもって設定する。

(10) 単位時間数設定の考え方

大学設置基準の改正（令和4年度）及び令和6年度に本学において承認された学年暦策定の考え方の改訂に対応し、本学部における授業の単位時間数については、教育効果や時間外学修時間（予習1時間、復習1時間）を考慮し、概ね15時間から45時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位として単位数を計算するものとする。

(11) 授業期間設定の考え方

大学設置基準の改正（令和4年度）及び令和6年度に本学において承認された学年暦策定の考え方の改訂に対応し、本学部では各授業科目の授業は、十分な教育効果を上げることができるよう、8週、16週その他の大学が定める適切な期間を単位として行う。

(12) 副プログラムについて

社会ニーズに対応した学び続ける姿勢を育むために、以下のプログラムを実施する。工学・情報工学に関する専門教育に加えて、グローバル教養を学び続けることで、文理横断・文理融合教育を実現する。

① グローバル人材

本プログラムでは、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神を身に付け、工学・情報工学の分野で活躍できるグローバル人材の養成を目指す。そのために、社会の現象をグローバル、ローカル、異文化間交渉の視点から理解し検証する力、異なる他者の視点や世界観を理解し尊重する力、異なる他者とオープンかつ効果的に関わるコミュニケーション力、そして持続可能なグローバル社会を構築するための行動力を養う。

② マネジメント・アントレプレナーシップ人材

本プログラムは、経営学や事業創造及び起業に関する知識・スキルを学ぶことを通じて、社会課題の解決や技術の社会実装による新たな価値創造を実現する人材の養成を目指すプログラムである。本プログラムでは、社会に新たな価値を生み出し、イノベーションを創出するための事業創造及び起業に関する知識や、技術の社会実装・商業化を実現するための技術マネジメントに関する知識、戦略立案やリーダーシップ、組織編成など人材マネジメントに関する知識を学ぶことで、新たな社会を形作るリーダーの育成を目指す。またプログラム生は、ビジネスプランコンテストや海外研修等の正課外教育やイベントに積極的に参加しながら学んだ知識を実践していくことで、構想力や課題解決力、マネジメント力を高める。

③ 社会実装・地域創生人材

本プログラムでは、グローバル化と地域社会の変容の連動を深く理解し、工学、情報工学の知識・技術を地域社会の課題解決に役立てることができる地域創生人材の養成を目指す。そのために、地域社会の課題をグローバルな視点から理解・検証する力、社会調査結果より地域課題を発見する力、自らの専門知識を応用して地域課題の解決策を提案する力、さらには多様な他者と協働する力を培う。

④ データサイエンスと社会

本プログラムでは、情報化社会を生きる技術者として、社会貢献に必要な社会における様々なデータを

読み解く力を身につけた DX 人材養成を目的とする。そのために、社会課題をデータから読み解くために必要なデータ収集・分析・発信する力を、人文・社会諸科学など文理横断・文理融合の学術知見・方法論を取り入れ学習し獲得する。

(13) 副専門プログラムについて

情報工学部における副専門プログラムでは、学生が分野横断して他分野の専門科目を履修し、興味ある分野融合領域の専門知識を修得することを目的とする。4 分野それぞれが一つの副専門プログラムを提供する。各副専門プログラムは、当該分野において開講している専門科目のうち、基礎的かつ他分野の学生が分野融合領域を学ぶ上で有益な科目 10 科目程度で構成される。学生は同一の副専門プログラムにおいて開講される科目群から 6 単位以上を習得することで当該副専門プログラムの修了となる。

(14) 大学院との関係

上記「1. 設置の趣旨及び必要性」の「(2-3) 大学院進学を見据えた分野融合教育の導入」に記載のとおり、より深い技術を身に付けたいと希望する学生を増やすために、学部段階から工学×情報学の実践的な教育に触れさせ、専門分野の導入科目を初年次から 3, 4 年次まで幅広く配置し、大学院進学の動機づけを切れ目なく行う。また、情報工学副専門プログラムと大学院科目の入学前履修により分野融合教育を学部でも実施して、高度情報専門人材の確保に向けた機能強化を学部から大学院まで一貫した教育によって達成することが必要である。

5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 授業方法の設定

教育内容に応じ「講義」、「演習」、「実験」、「実習・実技」などの授業形態をとり、各授業の教育効果を考慮して、学科内の協議を経て対面授業、遠隔授業、メディア授業などの方法を決定する。各授業科目の単位の計算方法は、授業外学修も含めた 45 時間の学修をもって 1 単位の授業科目とする。また、教育効果を高めるために、各科目の概要（目的と内容）、学習到達目標、成績評価方法、授業計画、また他科目の学習・教育到達目標との関係などを明記したシラバスや、履修年次をわかりやすく記載した学生便覧を配布する。講義は、当該授業担当教員が行うが、必要に応じてティーチング・アシスタントを配置し、きめ細かい指導を行う。また、各科目の途中に実施する中間アンケート結果を基に直ちに授業改善を図るとともに、毎学期終了時に実施している授業評価アンケートの結果を次年度授業に反映させることで、長期的な観点からも学修環境の向上に努める。

(2) 授業方法に適した学生数・配当年次の設定

各授業科目の学生数・配当年次については、カリキュラムマップに従い、教育効果を十分にあげられる適正な受講者数・配当年次を設定する。授業方法に適した学生数は、実験・実習・実技系の授業は少人数のグループ単位で行い、他の授業については、授業の到達目標および実施方法（対面授業・遠隔授業・メディア授業）を加味して決定する。

情報工学部では全分野の学生に対して、1 年次末に分野固定型と分野横断型コース配属を行い、2 年生以降に所属するコースを決定する（図 5 参照）。1 年の授業すべて学部共通教育として実施しているため、2

年生から分野横断配属された学生に対しても、適切な授業の配当年次が維持される。

(3) 卒業要件

本学部・学科が定める教育課程により学修し、科目区分毎に定められた必要単位数を含め 124 単位以上を修得することとする。卒業要件を下表に示す。

【表3 改組後の卒業要件】

改組後の卒業要件 情報工学部					
大区分	中区分	卒業要件単位			
		必修	選択必修	選択	合計
教養教育科目	人文社会科目		7単位		18単位
	グローバル教養科目	1単位	2単位	左に加え 2単位	
	英語科目	4単位	2単位		
	教養教育共通選択科目			0-10単位	0-10単位
基礎科目		知能情報：31単位 電子情報通信：33単位 知的システム：33単位 生命情報：35単位	知能情報：2単位以上		33-35単位
情報技術者科目		2			2単位
専門科目	知能情報工学分野 電子情報通信工学分野 知的システム工学分野 生命情報工学分野	知能情報：28-44単位 電子情報通信：28単位 知的システム：34-42単位 生命情報：42単位	知能情報：4-14単位以上 電子情報通信：16単位以上 知的システム：8-16単位以上 生命情報：8単位以上	9-29単位	9-29単位
合計					124単位

(赤字は分野共通、青字はコースごとで異なる単位数。)

(4) 履修モデル（カリキュラムマップ）

本学部では高度情報人材を育成するために、全ての学生は、全学で実施する教養教育科目、本学部共通科目（基礎科目・情報技術者科目）および各分野・コース別の専門科目を履修する。図2に示したように、本学部では学生に「専門深化型」、「専門拡充型」、「文理横断型」の多様なカリキュラムを提供する。各専門分野の3つの履修モデルに基づいて履修することで、認定されているMDASHプログラム：数理・データサイエンス・AI教育（リテラシーレベルと応用基礎レベルプラス）とグローバル・エンジニア教育が自動的に履修できる仕組みとなっている。また、この多様なカリキュラムでは情報工学副専門プログラム（図7）、分野融合教育（図8）、副プログラム（4.（12）参照）を設定し、プログラム化された学修指針を学生へ提示して履修を促す。図10は「専門深化型」のカリキュラムマップであり、主に大学院進学者が履修するモデルである。各専門分野の「専門拡充型」、「文理融合型」のカリキュラムマップは図11以降に掲載した。

再編後のカリキュラムマップ例（専門深化型）

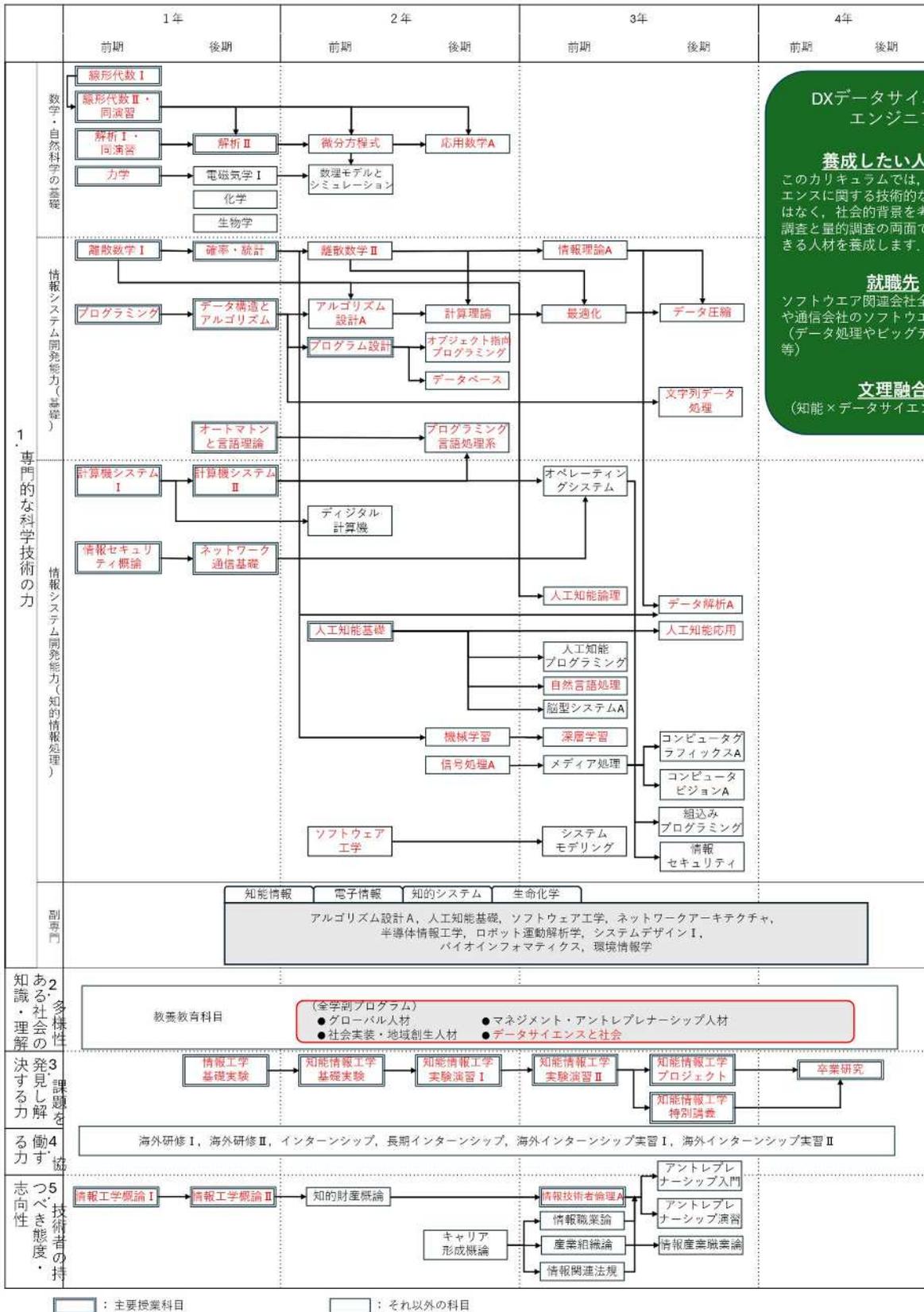
育成する人材像： 国際的な視野を持ち、情報学と工学の両方を深く理解し、AIやその基礎となる数理と工学・サイエンスを融合して社会課題を解決できる人材

卒業要件
124単位

分野融合教育				
情報工学 副専門プログラム科目 + 大学院科目				
専門科目	知能情報分野 離散数学Ⅱ 知能情報工学基礎実験 論理回路 アルゴリズム設計A 人工知能基礎 オブジェクト指向プログラミング データベース プログラミング言語処理系 ソフトウェア工学 機械学習 知能情報工学実験演習Ⅰ,Ⅱ 知能情報工学プロジェクト 卒業研究, 等	電子情報通信分野 電子情報通信実験-Ⅳ 論理設計 電気システム回路,Ⅱ 光学・波動 デジタル信号処理 電磁気学Ⅰ,Ⅱ ネットワークアーキテクチャ 現代物理学 信号処理システム 情報セキュリティ 電子情報回路Ⅱ 半導体情報工学 卒業研究, 等	知的システム分野 人工知能・機械学習Ⅱ ダイナミクス 組込システム 数値計算S システム計測 構造システムの基礎 知的システム工学実験演習Ⅰ-Ⅲ 現代制御論 古典制御論 システムデザインⅠ,Ⅱ 画像工学Ⅰ,Ⅱ 流体システム 卒業研究, 等	生命情報分野 生命化学基礎実験 有機化学 ケミカルバイオロジー 物理化学演習 コンピュータグラフィックスB バイオインフォマティクス バイオデータベース演習 分子生物学 生命情報工学実験-Ⅲ グラフィックス演習 数値計算演習 生命情報工学プロジェクト研究 卒業研究, 等
基礎科目 (学部共通)	プログラミング 情報工学概論 線形代数Ⅰ 離散数学Ⅰ 計算機システムⅠ 情報セキュリティ概論	解析Ⅰ 線形代数Ⅱ・同演習 力学 解析Ⅱ データ構造とアルゴリズム 情報工学概論Ⅰ	情報工学基礎実験 確率・統計 計算機システムⅡ プログラム設計 ネットワーク通信基礎	オートマトンと言語理論 微分方程式 電磁気学Ⅰ 化学 生物学
MDASH（数理・データサイエンス・AI）教育プログラム、リテラシー+応用基礎レベル				
情報技術者科目 情報技術者倫理				
教養教育科目 人文社会科目, グローバル教養科目, 英語科目				

【図10 カリキュラムマップ（専門深化型）】

知能情報工学分野 データサイエンス・AIコース：文理融合型カリキュラム



DXデータサイエンスエンジニア

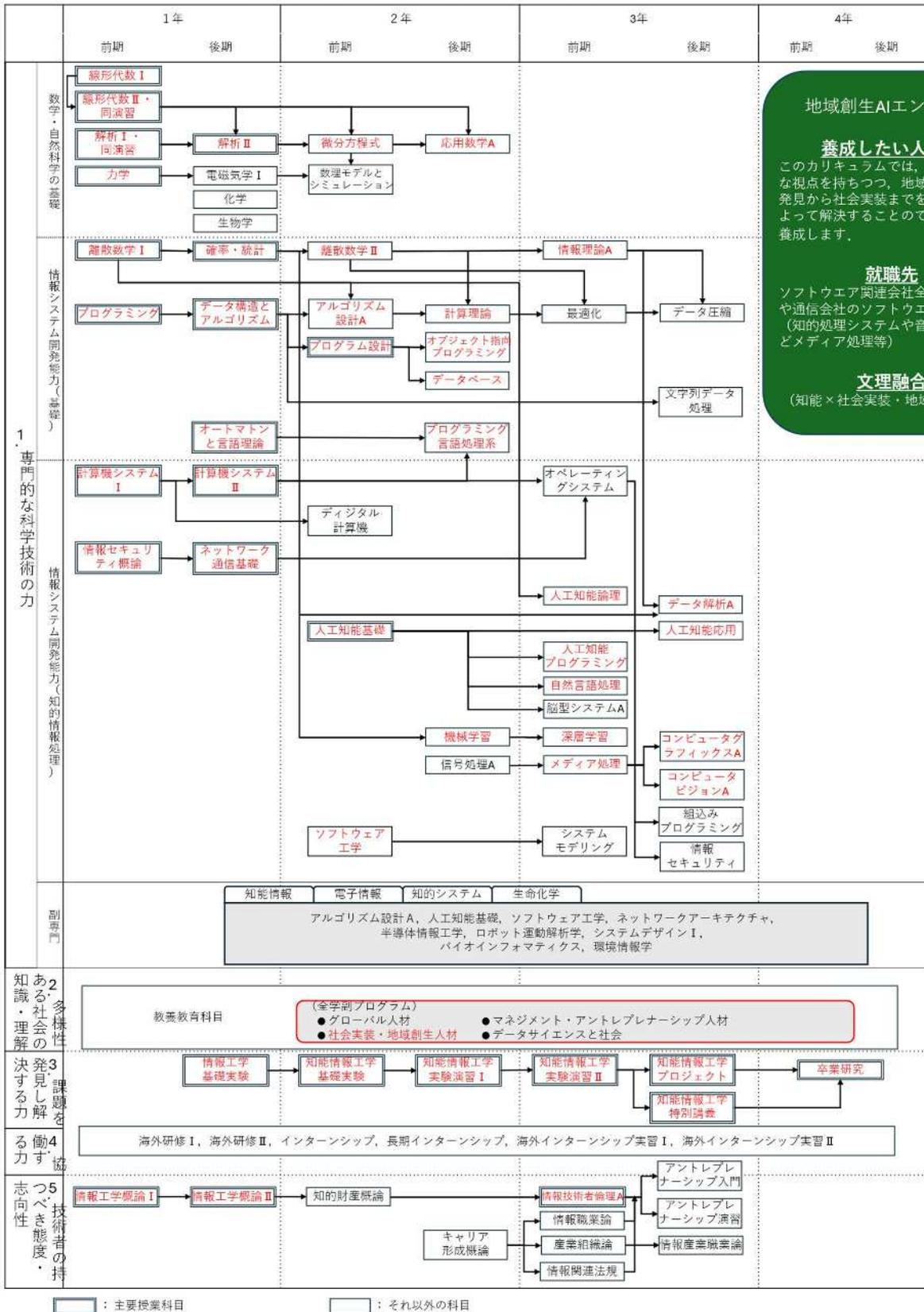
養成したい人材像
このカリキュラムでは、データサイエンスに関する技術的な知識だけでなく、社会的背景を考慮し、質的調査と量的調査の両面での分析ができる人材を養成します。

就職先
ソフトウェア関連会社全般・製造業や通信会社のソフトウェア開発部門（データ処理やビッグデータ解析等）

文理融合
(知能×データサイエンスと社会)

【図1.1 カリキュラムマップ（データサイエンス・AIコース：文理融合型）】

知能情報工学分野 AI・メディア情報学コース：文理融合型カリキュラム



地域創生AIエンジニア

養成したい人材像

このカリキュラムでは、グローバルな視点を持ちつつ、地域社会の課題発見から社会実装までをAI技術によって解決することのできる人材を養成します。

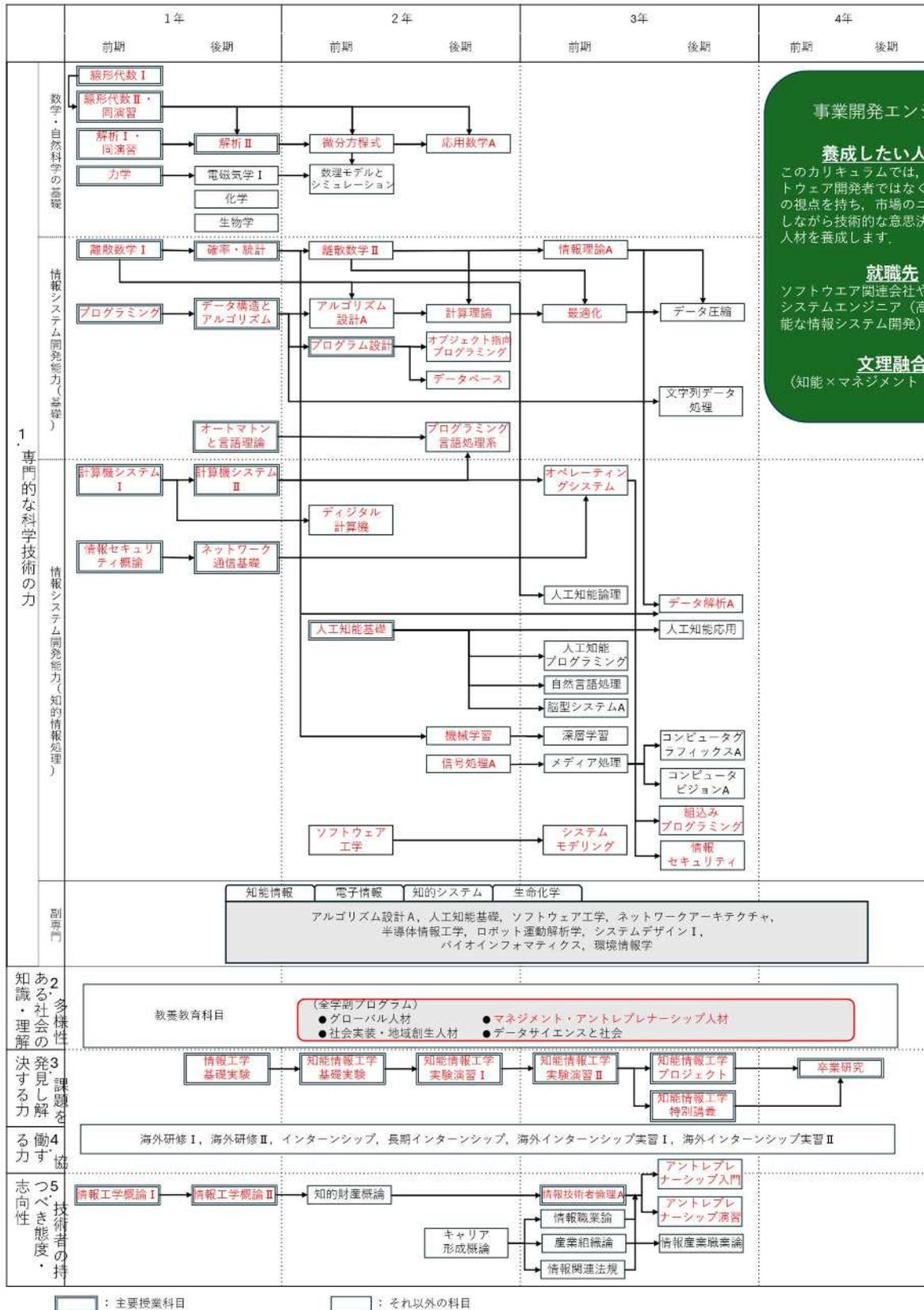
就職先

ソフトウェア関連会社全般・製造業や通信会社のソフトウェア開発部門(知的処理システムや音声や画像などメディア処理等)

文理融合
(知能×社会実装・地域創生人材)

【図12 カリキュラムマップ (AI・メディア情報学コース：文理融合型)】

知能情報工学分野 ソフトウェア情報学コース：文理融合型カリキュラム



事業開発エンジニア

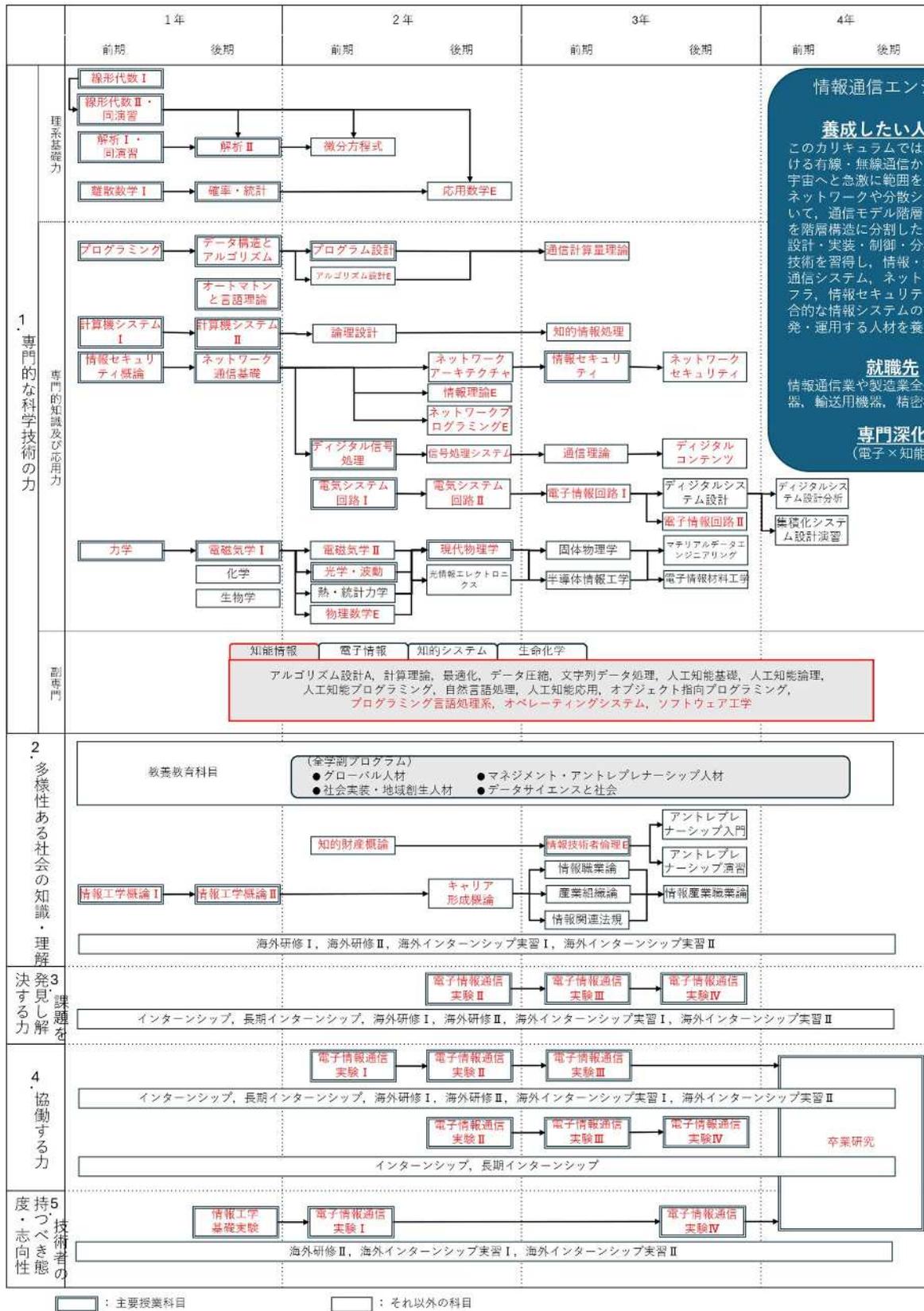
養成したい人材像
 このカリキュラムでは、単なるソフトウェア開発者ではなく、ビジネスの視点を持ち、市場のニーズを理解しながら技術的な意思決定ができる人材を養成します。

就職先
 ソフトウェア関連会社や企業内でのシステムエンジニア（高信頼・高性能な情報システム開発）

文理融合
 (知能×マネジメント・アントレ)

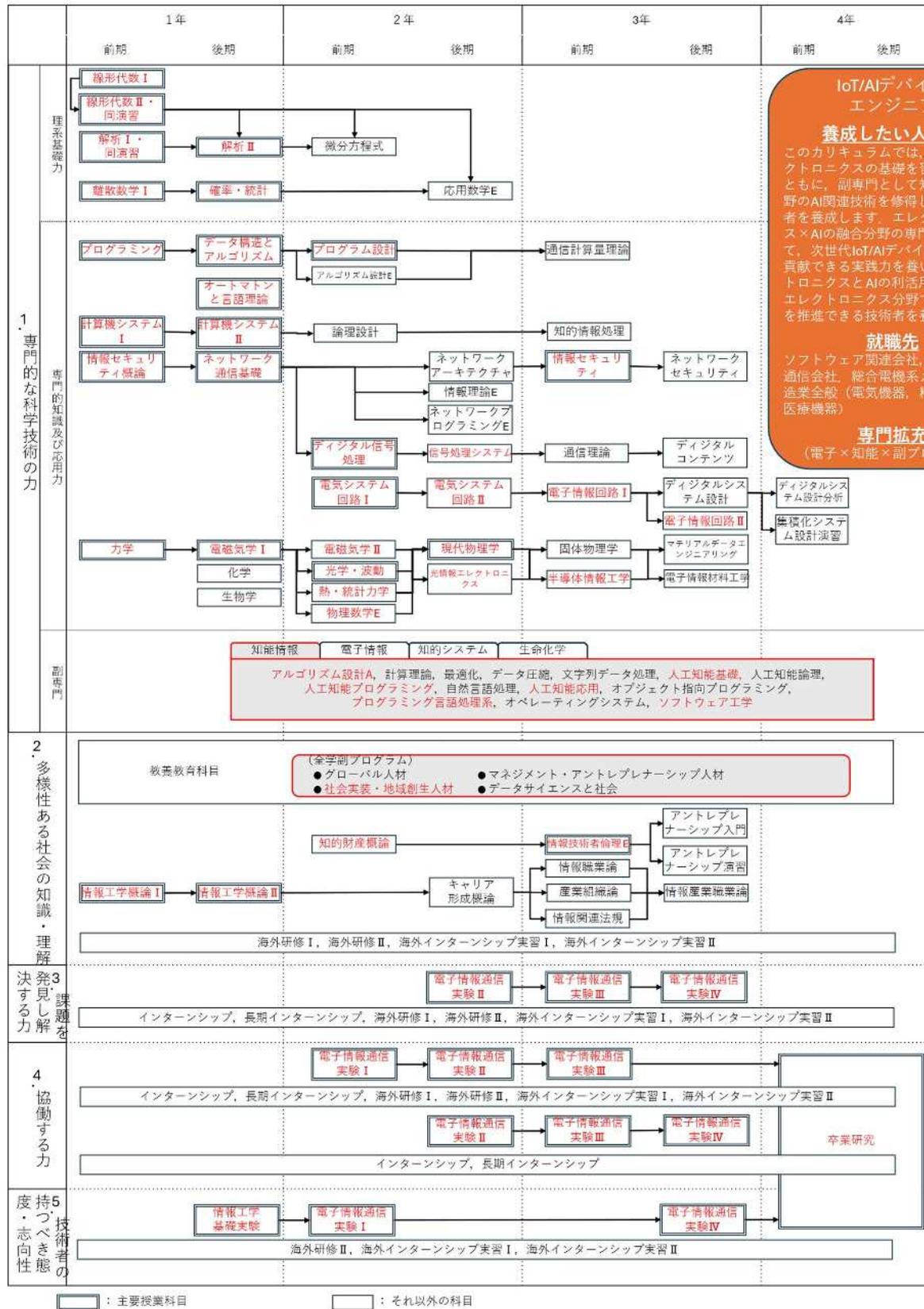
【図13 カリキュラムマップ (ソフトウェア情報学コース：文理融合型)】

電子情報工学分野 情報ネットワークコース 専門深化型カリキュラム



【図14 カリキュラムマップ（情報ネットワークコース：専門深化型）】

電子情報工学分野 情報エレクトロニクスコース 専門拡充型カリキュラム



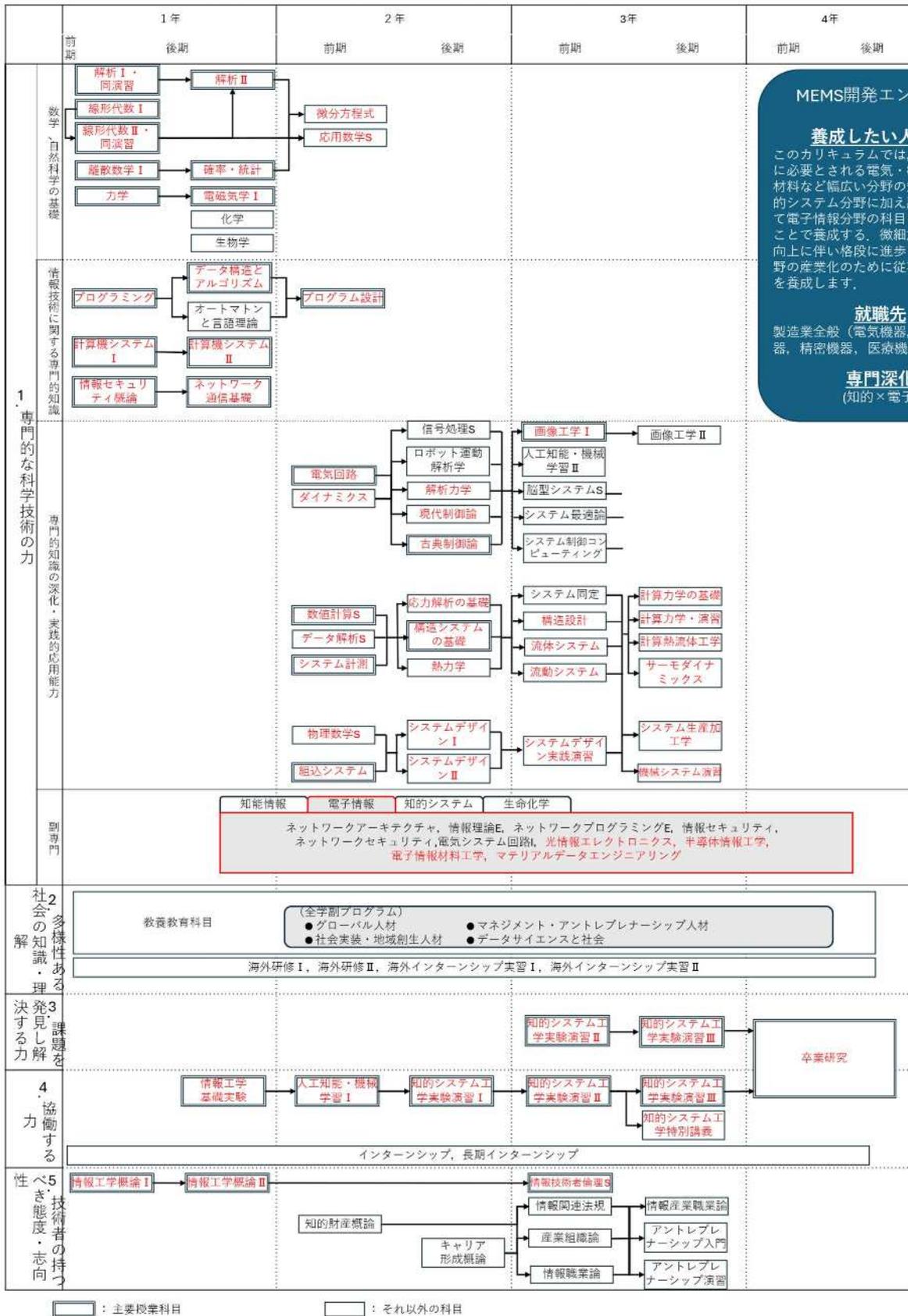
IoT/AIデバイスエンジニア
養成したい人材像
 このカリキュラムでは、先端エレクトロニクスの基礎を習得するとともに、副専門として知能情報分野のAI関連技術を修得した高度技術者を養成します。エレクトロニクス×AIの融合分野の専門知識を通じて、次世代IoT/AIデバイスの開発に貢献できる実践力を養い、エレクトロニクスとAIの利活用により、AIエレクトロニクス分野で研究開発を推進できる技術者を養成します。

就職先
 ソフトウェア関連会社、製造業・通信会社、総合電機系メーカーや製造業全般（電気機器、精密機器等、医療機器）

専門拡充
 (電子×知能×副プログラム)

【図15 カリキュラムマップ (情報エレクトロニクスコース：専門拡充型)】

知的システム工学分野 システムデザインコース：専門深化型カリキュラム



MEMS開発エンジニア

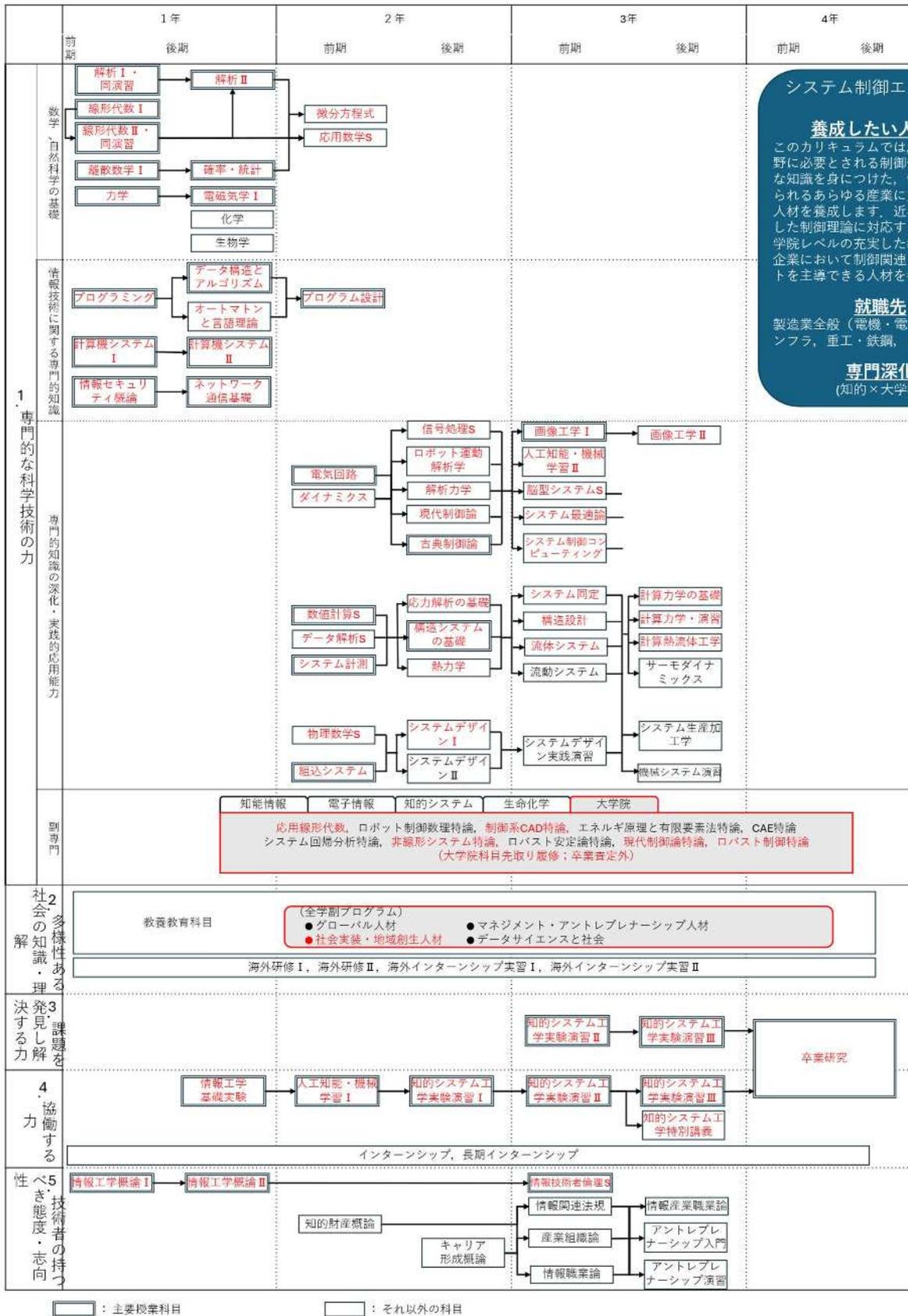
養成したい人材像
 このカリキュラムでは、MEMS開発に必要とされる電気・機械・光・材料など幅広い分野の知識を、知的システム分野に加え副専門として電子情報分野の科目を履修することで養成する。微細加工技術の向上に伴い格段に進歩したMEMS分野の産業化のために従事する人材を養成します。

就職先
 製造業全般 (電気機器、輸送用機器、精密機器、医療機器等)

専門深化
 (知的×電子)

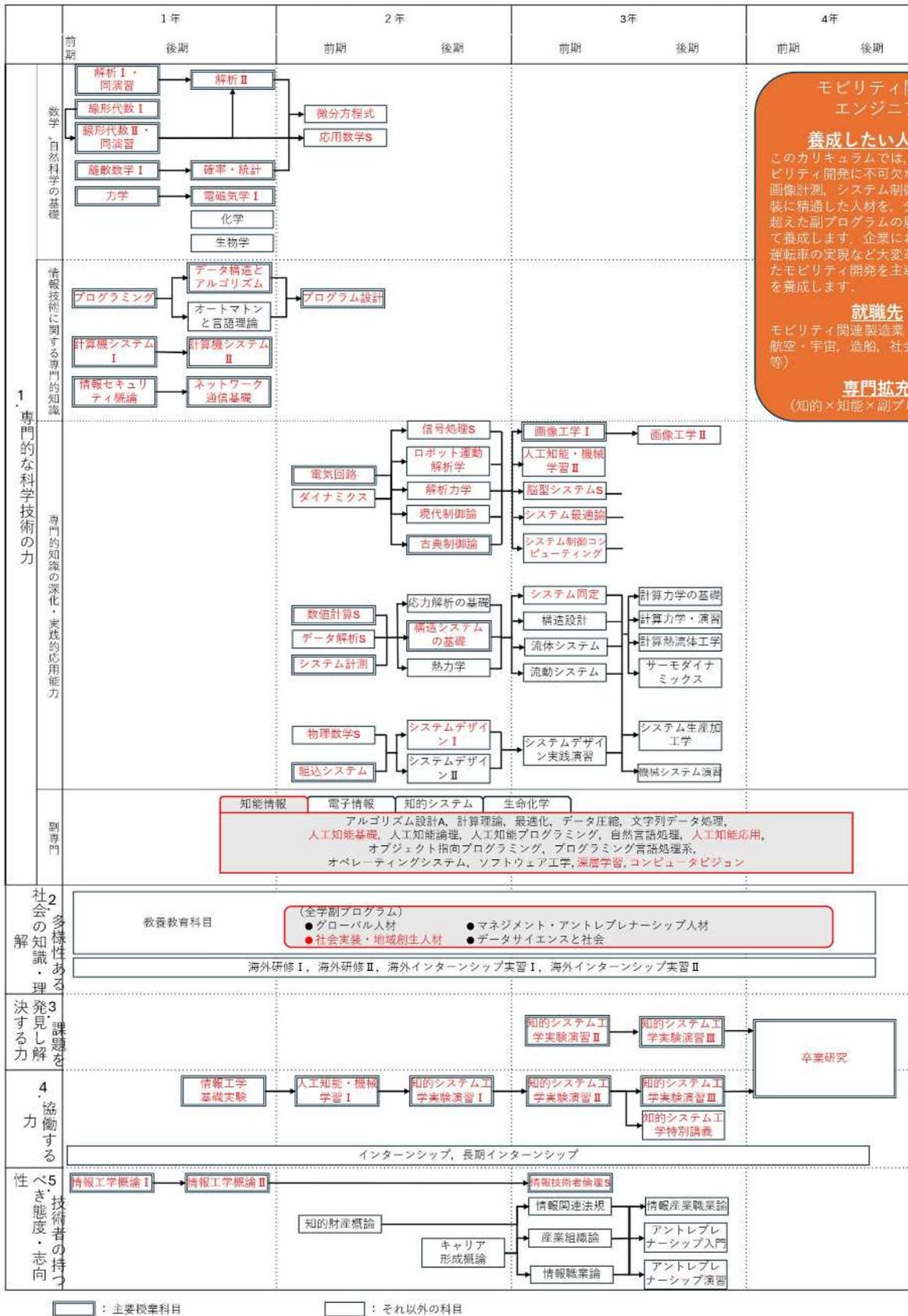
【図16 カリキュラムマップ (システムデザインコース：専門深化型)】

知的システム工学分野 ロボティクス・システム制御コース：専門深化型カリキュラム



【図17 カリキュラムマップ（ロボティクス・システム制御コース：専門深化型）】

知的システム工学分野 ロボティクス・システム制御コース：専門拡充型カリキュラム



**モビリティ開発
エンジニア**

養成したい人材像

このカリキュラムでは、未来のモビリティ開発に不可欠な人工知能、画像計測、システム制御、社会実装に精通した人材を、分野の枠を超えた副プログラムの履修によって養成します。企業において、自動運転車の実現など大変革期を迎えたモビリティ開発を主導する人材を養成します。

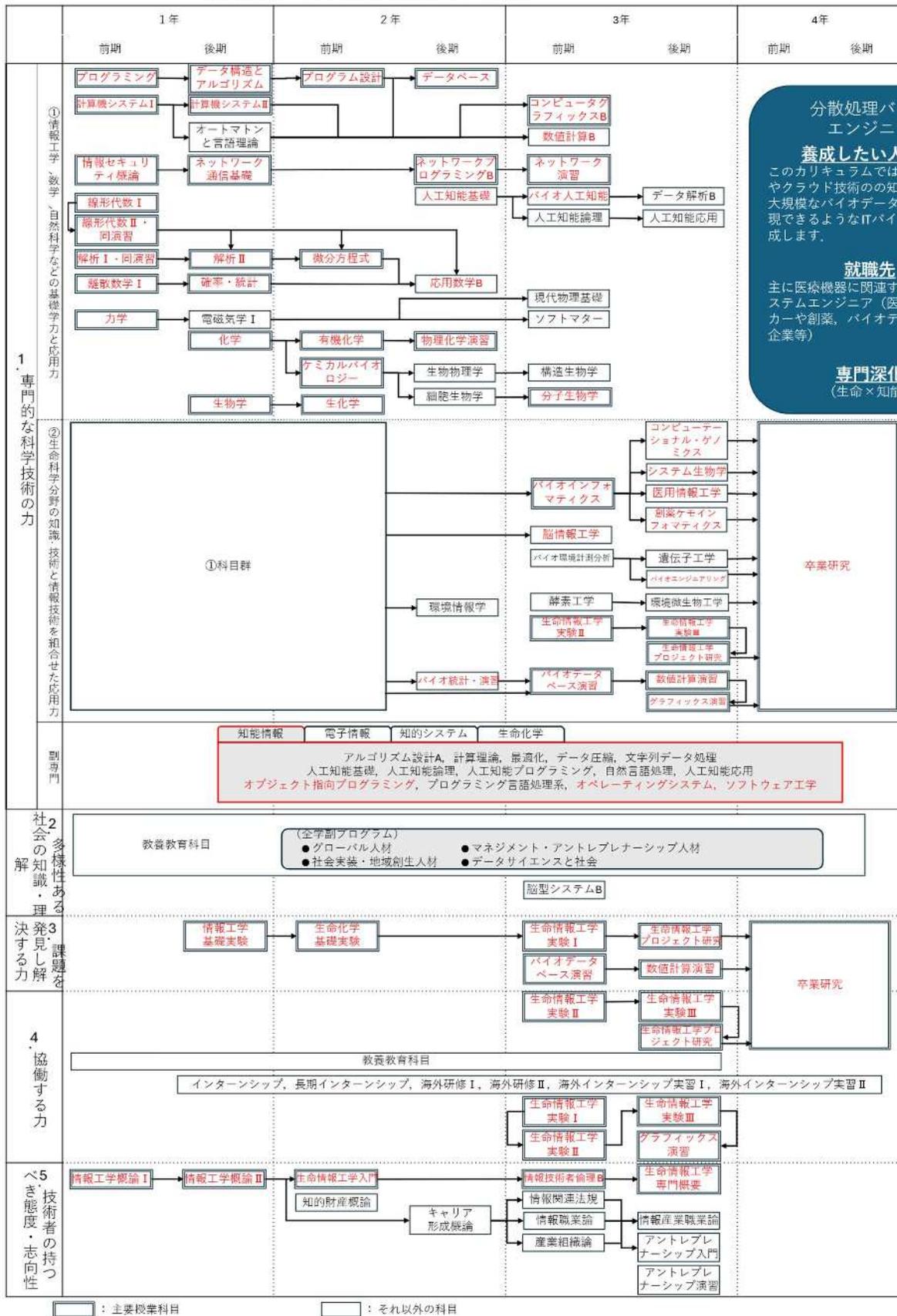
就職先

モビリティ関連製造業（自動車、航空・宇宙、造船、社会インフラ等）

専門拡充
(知的×知能×副プログラム)

【図18 カリキュラムマップ（ロボティクス・システム制御コース：専門拡充型）】

生命情報工学分野 医用工学コース：専門深化型カリキュラム



【図19 カリキュラムマップ（医用工学コース：専門深化型）】

(5) 学位論文作成に関連する研究活動の単位数の妥当性

卒業研究には8単位に相当する内実が求められ、自学自習および指導教員による指導時間を含め360時間を基準とする。所属する研究室や研究課題によって取り組み方は異なるが、先行研究の文献調査・資料収集・関連情報の収集、実験・研究活動後の客観的評価と論理的考察に基づく普遍性のある結論、あるいは仮説の推敲のために、早くから計画性のある取り組みが必要となる。さらに、課題によっては、国内外の外部機関にて実験・研究を行う必要があり、必要に応じて学生を派遣する。

(6) 履修科目の上限 (CAP 制) 設定

授業時間外での学修時間を十分に確保して充実した学修を進めることができるように、履修科目として登録できる単位数の上限を年間44単位(各学期あたり22単位)に定める。しかし、集中講義又はそれに準じる形態で実施される授業科目及び教育の基礎的理解に関する科目は、この上限に含まない。

学期履修単位の上限の22単位は、以下の考え方により決定した。

授業時間：(5日/週)×(5コマ/日)×(2時間/コマ)×(15週/学期)=750時間

予習・復習時間：((3時間/6日/週)×(15週/学期))=270時間

合計総学修時間=1,020時間

1単位の講義科目の学修時間は45時間のため、 $1,026 \div 45 = 22$ より、学期履修上限単位数を22単位とした。

(7) 他大学における授業科目の履修等

九州工業大学学則にて、下記のように他大学における授業科目の履修等を定めている。本学規則により、教育上有益と認めるときは、60単位を超えない範囲で、学生に当該他の大学等の授業科目を履修させることができる。

● 九州工業大学学則

(大学以外の教育施設等における学修)

第13条の2 教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、当該学部の教授会の審議を経て、学長が本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることがある。

(入学前の既修得単位等の認定)

第14条 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位(大学の科目等履修生として修得した単位を含む。)を、当該学部の教授会の審議を経て、学長が本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことがある。

2 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条に規定する学修を、当該学部の教授会の審議を経て、学長が本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることがある。

(他の大学等の単位の認定)

第15条 第13条から第14条までの規定により修得したとみなし、又は与えることができる単位数は、合わせて60単位(編入学及び転入学の場合を除く。)を超えないものとする。

(8) 留学生の在籍管理方法や入学後履修指導、生活指導等

留学生への対応については、指導教員、本学部教務・学生係および本学学生生活支援課が必要に応じて連

携し、在籍管理、入学後履修指導および生活指導を行い、留学生の安心・安全な学生生活を支援する。在席管理は日本人学生と同様に、学籍情報や授業の履修状況や成績を管理する学内教務情報システムで行う。また、日本人学生による学生チューター制度を活用して、留学生のサポート体制を補完する。

(9) 多様なメディアを利用した授業

本学では、e-Learning システムの Moodle や、リアルタイム会議システムの Zoom(令和6年以降は TEAMS) を用いた多様なメディア教育を利用して授業を行っている。授業の開講形式はシラバスに明記し、メディア教育で修得した単位は卒業要件として認めている。学則において、卒業要件単位に占めるメディア教育で修得した単位は60単位を超えないものと定めており、その単位数は教務係で管理を行っている。

(10) TA の指導補助としての登用

TA は研修を受講し、当該学生の指導教員の管理の下に授業担当教員の指導を受け、学部の学生に対し、演習、実験、実習・実技等に係る教育補助業務を行う。

6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

(1) 実施場所

オンライン環境で多様なメディアを高度に利用して授業を実施するため、講義棟、研究棟、イノベーションコモンズ(共創拠点:ラーニングコモンズ、ラーニングアゴラ、MILAiS、ポルト棟、等)といった授業実施場所のすべてに学内無線 LAN 環境を設置し、全学生がそれを利用できるようにしている。また本学では、令和元年度の学部新生よりノート PC の必携化(BYOD)を開始しており、大学・自宅の場所に制限されず多様なメディアを高度に利用した授業を受講できる体制となっている。

(2) 実施方法

本学では全学統合 ID 管理システムを運用しており、複数の情報システムに対して統一したアカウント(九工大 ID)で利用できる体制をとっている。その統合 ID 管理システムを通じて、九工大 ID、メールアドレス、ワードプロセッサ、表計算、プレゼンテーションソフトウェアを全学生に無料配付している。これにより学内無線 LAN への接続だけでなく、自宅から VPN 接続で学内情報システムに入ることができる環境が構築されている。また入学時の新生オリエンテーションで ICT 講習会を実施し、無線 LAN 接続方法、Moodle、Zoom(TEAMS)の使用方法を実習させるとともに Windows ソフトウェアのインストールを行っている。さらに本学部では、LinuxOS 上に教育環境を整備した仮想化アプリケーション(VirtualBox, Windows Subsystem for Linux (WSL))を準備しており、その環境のインストールと動作も実習を行っている。

メディアを用いた授業の実施方法として、主に2つの方法を用いる。

① オンデマンド型: e-Learning システムである Moodle 上に、テキストや授業動画、小テスト、課題提出箱などが置かれ、授業動画は何度でも見直すことができ、自分の学習時間に合わせた受講が可能である。質問は、Moodle 上のシステムで行う。

また、対面授業の科目においても Moodle を活用し、テキスト配布、動画による事前学習、授業動画による復習、小テスト、課題提出箱などを設置している。各授業の Moodle コースは各期に全科目で自動的

に作成され、大半の科目で Moodle を使用している。

- ② リアルタイム型：ビデオ会議システムの Zoom（令和 6 年度以降は TEAMS）を用いて授業の配信と、質問の受付を行う。ビデオ会議システムの情報は各科目の Moodle コース内に記載されており、Moodle から円滑にビデオ会議システムへ入室できるようになっている。またこの 2 つを組み合わせた授業も併せて行う。成績評価はシラバスに記載されており、提出された課題と、小テスト、期末試験などを組み合わせて行い、卒業単位として認定する。通常の対面授業に相当する教育効果を担保するため、メディアを用いた授業においては課題を提示し、提出された課題の解答の提示、添削などを行う。また Moodle や Zoom のチャット機能や電子メール、電子掲示板を活用して質問などへの対応を行うことにより、十分な指導を行う。また重要な科目については指導補助者としてティーチング・アシスタントを配置し、指導を行う。これらの形式の授業や、これらを組み合わせたもの、対面授業とメディア授業を組み合わせたものなど、多様なメディア教育を実施する。

（3）学則における規定

さらに、本学の学則 9 条において、メディア授業の要件や実施方法などについて定めている。併せて、メディア授業により修得した単位が 60 単位を超えないようにするため、開講する授業が対面かメディア授業かをシラバスに明記すると共に、学生がメディア授業で修得した単位を把握できるシステムを構築している。

● 九州工業大学学則

第 9 条 学部及び学科の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開講し、体系的に教育課程を編成する。

- 2 教育課程の編成に当たっては、学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮するものとする。
- 3 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行うものとする。
- 4 前項の授業は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることがある。
- 5 卒業に必要な単位数のうち、前項に規定する授業の方法により修得する単位数は、60 単位を超えないものとする。
- 6 前項の規定にかかわらず、卒業に必要な単位数が 124 単位を超える場合において、当該単位数のうち、第 3 項に規定する授業の方法により 64 単位以上修得しているときは、第 4 項に規定する授業の方法により修得する単位数は、60 単位を超えることができるものとする。

7. 編入学定員を設定する場合の具体的計画

(1) 既修得単位の認定方法

編入学者が入学前に取得した単位の認定については、3 年次編入学生に 3 月中に提出させる成績証明書、単位認定を希望する科目のリスト（「単位認定希望科目調査書」に記入）、各科目の単位認定の根拠となる出身学校等における修得科目に関する資料（修得科目のシラバス、卒業論文）に基づいて、各分野の単位認定担当者が書類審査により実施する。各分野の単位認定担当者が作成する単位認定に関する資料に基づいて、

材を育成することに重点を置き、地域の諸機関と連携した理数教育支援活動と連動しながら、後期中等教育段階を中心に、品格と創造性を有する「実践型教員」の育成を目指してきた。

教員養成における養成すべき教員像を以下のように設定し、これを達成するため教育実習を行う。

1. 教職に必要な素養を身に付けた教員
2. 学習指導力のある教員
3. 適切な生徒指導ができる教員
4. 特別な配慮や支援を必要とする生徒への対応ができる教員
5. ICT や情報・教育データの利活用に強みを持つ教員

本学では、教育研究上の強みである工学分野での蓄積を生かした学位プログラムと連携し、ソフトウェア開発やものづくりに従事し、産業振興に直接寄与する人材を育成できる教員を輩出することで、工学分野での全国及び世界的拠点としての本学の使命を果たすことを目指す。

(2) 実習先の確保の状況

高等学校での教育実習については、福岡県教育委員会及び近隣の高等学校または実習を行う学生の母校と協力し、実習先を確保する。【資料1 教育実習先一覧】

(3) 実習先との契約内容

情報工学部では、福岡県教育委員会より受入承諾書を得て県立学校の教育実習校を確保しているほか、個別に、近隣の嘉徳総合高等学校より教育実習の受入承諾を得ている。

(4) 実習水準の確保の方策

2週間の教育実習期間において、1週目は主として観察を通して授業、学級経営、学校運営についての理解を深めると共に必要に応じてこれらの実践を体感する。2週目には実践的な授業及び学級経営を行う。実習を通じて学生は、単元学習を通して、授業実践に必要な生徒観・指導観を身につける。また、実習期間中においても常に実習校との連携を綿密に図り、目的とする実践型教員の育成を行う。

(5) 実習先との連携体制

教育実習前に実習校との事前協議を行い、受け入れ校と大学実習委員との連携を図り、実習中の指導についての共通理解を深める。

(6) 実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）

教育実習に行く学生は、学研災付帯賠償責任保険に加入するようにしている。

実習中に知り得た情報に関する守秘義務について、事前指導において理解を深めさせる。また、実習に関することの SNS での配信や通勤中における実習に関する会話についても留意するよう指導を行っている。

(7) 事前・事後における指導計画

実習参加前年度の1月および3月に事前指導として、実習参加のオリエンテーション、生徒理解と授業の見方について、授業設計について、生徒指導の講義及びカウンセリング実習、人権・同和教育についての講義を行う。加えて、授業づくりと学習指導案作成について指導を行う。実習終了後に、実習校で学んだ成果をもと

に、実践発表や話し合いを通じて、教師としての成長を目指すことを目的とした事後指導を実施する。

(8) 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

教育実習では、実習中に科目担当者が中心となり実習校を巡回する（遠隔での実習の場合も巡回指導を実施）。教員が実習校へ赴き、実習中の学生への指導、実習校との連携を図る。教員と実習校との日程が合わない場合においても電話やメールによって実習生へ指導を実施する。

(9) 実習施設における指導者の配置計画

福岡県教育委員会と連携のもと、実習指導において高い識見と十分な実務経験を有する教員の在籍する学校を実習先とすることを確認している。

(10) 成績評価体制及び単位認定方法

教育実習担当教員が、学生の事前・事後の学修状況、実習日誌、および実習校からご提出いただいた「教育実習成績表」等の資料に基づき、授業、学級経営、学校運営についての理解、授業実践に必要な生徒観・指導観の獲得について、総合的に評価する。

9. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的な計画

(1) インターンシップ

低学年からの職業観の育成を目的に2年次及び3年次学生を対象にインターンシップを選択科目として設ける。学修におけるインターンシップ効果をより高めるため、事前研修と事後報告会への参加を義務付ける。事前指導はオンラインで事後報告会は、関連教員も参加し、対面形式で実施する。

インターンシップ企業への派遣時期は、就学に影響がないよう夏季休暇中（8月-9月）・春季休暇中（3月）を主とするが、3年次後期にも短期の派遣が可能ないようにカリキュラム上も配慮する

①事前指導（実施時期：4月-6月）

- ・ ガイダンス、心構え、ビジネスマナー等の講義・演習、注意事項（作業安全、守秘義務等）
- ・ 企業担当者、研修経験者によるガイダンス（目的、求める人物像、評価基準、体験談等）
- ・ 事前学習計画書の作成（各自のゴールの設定）

②企業実習・職場体験（6月-3月）

- ・ インターンシップ申込みに関しては、原則、学生各自が実施する。学修状況への配慮を必要とするため、指導教員との相談を必須とする
- ・ キャリア支援室は、学生の要求に応じ、インターンシップ企業の紹介を行うほか、インターンシップ届け出書により学生のインターンシップへの参加状況を管理する
- ・ 学生は、企業滞在中には所定の研修日誌を作成する
- ・ 受け入れ先企業は、研修終了時に所定の修了報告書を大学に提出する

③事後報告会（インターンシップ報告会）（12月）

- ・ インターンシップ成果の振り返りと学生間での経験・成果の共有のため、インターンシップ先企業関係者、教員の参加のもと、プレゼンテーション・質疑応答を行う。

- ・ 事前学修計画書での成果の確認を行う

ア 実習先の確保の状況

社団法人九州インターンシップ推進協議会、北九州地域産業人材育成フォーラム、筑豊地域インターンシップ推進協議会、九州経済連合会、海外協定校と協力（協定締結）し、国内外の実習先を確保している。また、卒業生の就職先企業も実習候補先とする。これらインターンシップ情報を、大学の就職支援システムにて一元管理し、学生に提供している (<https://www.iizuka.kyutech.ac.jp/career/intern>)

イ 実習先（インターンシップ先企業）との連携体制

原則、インターンシップ企業と学生間でマッチング面談を行い、部署・期間・課題を決定し、実習に臨む。

実習先企業と大学とは、綿密に連携し、必要に応じ、実習期間中に科目担当教員、飯塚キャリア支援室と企業側の受け入れ担当者との間で、連絡・調整が取れるようにする。さらに、修了報告書により、実習中の学生の状況報告及び評価と、事後報告会の参加を要請し、学生へのフィードバックコメントを頂くようにする。

ウ 成績評価体制及び単位認定方法

授業の達成目標の達成度を、以下の合計点によって評価する。なお、事前指導・事後報告会への参加及び研修日誌等の提出は必須とする。

- ・ 事前指導・研修日誌：10%
- ・ インターンシップの評定報告書：60%
- ・ 報告会のプレゼン・意見交換：30%

エ その他特記事項

派遣前に、就業体験時の守秘義務、規則遵守、安全確保を含めた留意点等について事前指導を行っていく。

事前指導として、キャリア支援室では、現状、下記のセミナーを実施している。

- 4月 インターンシップ選考対策用講座
インターンシップのためのスタートアップ講座
- 5月 エントリーシート作成講座1、2
インターンシップ前総まとめ講座
企業担当者との対面インターンシップセミナー

（2）海外研修

① 実習先の確保の状況

各教員の専門分野とつながりのある海外協定校等が主な実習先となっており、学科等改組後も同規模の実習先を確保する。また、海外語学研修以外に学生派遣担当部署である教育連携課が現地企業に受け入れの交渉、調整を行い、海外インターンシップを行っている。令和6年度に予定されているプログラムの詳細は【資料2 留学・インターンシッププログラム一覧】に示す。

② 実習先との連携体制

海外語学研修や海外インターンシップを実施する場合は、教育連携課が相手先大学等（・機関）や受け入れ企業と事前に計画の打ち合わせ等の連絡を取り、双方が実習計画に合意し、相手先から受入れの承諾を得る。参加する学生には研修担当教員等が事前研修を行い、学生係にて海外保険の加入状況を把握する。帰国後は、受入れ先に参加学生や教職員よりお礼メールを送っている。

③ 成績評価体制及び単位認定方法

事前・事後学習（ループリックによる自己評価含む）の参加、成果報告書／実習日誌の提出を必須としている。また、成績評価は事前学習、プログラムやインターンシップでの活動状況、成果報告書、および事後学習（報告会でのプレゼンテーション・意見交換）などにより行う。

④ その他特記事項

海外渡航への興味はありながら、参加プログラムを迷っている学生向けに【資料3 おすすめ海外渡航プログラム診断チャート】を作成している。また、留学に関する様々な質問や相談等を留学相談にて随時受け付けている。

10. 取得可能な資格

- ・高等学校教諭一種（情報）
 - ア 国家資格
 - イ 資格取得可能
 - ウ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要

11. 入学者選抜の概要

(1) 入学者選抜方法

情報工学部情報工学科の入学定員は410名とする。アドミッション・ポリシーに基づいて、一般選抜（前期日程、後期日程）、学校推薦型選抜（大学入学共通テストを課さない）、総合型選抜（総合Ⅰ）（大学入学共通テストを課さない）、総合型選抜（総合Ⅱ）（大学入学共通テストを課す）、総合型選抜（帰国生徒）、総合型選抜（IB-国際バカロレア）、私費外国人留学生選抜を実施し、多様な素質を有する学生の受入を図る。

それぞれの選抜における検査項目とその重点評価項目およびアドミッション・ポリシーの関係性を以下に示す。

【表5 検査項目、重点評価項目、アドミッション・ポリシーの関係性】

・一般選抜（前期日程・後期日程）

(◎：8割以上をカバー、○：一部でもカバー、(○) ごく一部のみ該当)

区分	大学入学共通テスト	個別学力検査
知識・技能	◎	◎
思考力・判断力・表現力	◎	◎
主体性・多様性・協働性		○

AP (1)	○	○
AP (2)		○
AP (3)	(○)	○
AP (情)	○	○

・学校推薦型選抜／総合型選抜（帰国生徒）

区分	適性検査 (CBT)	適性検査 (口頭試問)	主体性等評価	調査書
知識・技能	◎	○		○
思考力・判断力・表現力	○	◎		○
主体性・多様性・協働性		○	◎	○
AP (1)	○	◎		○
AP (2)		○	◎	○
AP (3)	(○)	○	◎	○
AP (情)		○	◎	○

・総合型選抜（総合Ⅰ）

区分	第1段階選抜			第2段階選抜		
	適性検査	レポート	課題解決型記 述問題	学びの計 画書	グループ ワーク	個人面接
知識・技能	◎		◎		○	○
思考力・判断力・表現力	○	◎	◎	◎	○	◎
主体性・多様性・協働性			◎	○	◎	◎
AP (1)	○	○	◎	○	◎	◎
AP (2)		◎		◎	○	◎
AP (3)	(○)	○	○	○	◎	◎
AP (情)		○	◎	◎		◎

・総合型選抜（総合Ⅱ）

区分	第1段階選抜			第2段階選抜		
	調査書	活動報告書	課題解決型記 述問題	大学入学 共通テスト	グループ ワーク	個人面接
知識・技能	○		◎	◎	○	○
思考力・判断力・表現力	○	○	◎	◎	○	◎
主体性・多様性・協働性	○	◎	◎		◎	◎
AP (1)	○		◎	○	◎	◎
AP (2)	○	◎			○	◎
AP (3)	○	◎	○	(○)	◎	◎
AP (情)	○	○	◎	○		◎

・総合型選抜（IB -国際バカロレア-）

区分	国際バカロレア 資格取得成績	IBDP 成果物	個人面接
知識・技能	◎	◎	○
思考力・判断力・表現力	◎	◎	◎
主体性・多様性・協働性	(○)	◎	◎
AP (1)	◎	○	◎
AP (2)	○	◎	◎
AP (3)	○	◎	◎
AP (情)			◎

・私費外国人留学生選抜

区分	日本留学試験	英語資格・ 検定試験	個別学力検査	個人面接
知識・技能	◎	◎	◎	
思考力・判断力・表現力	◎	◎	◎	○
主体性・多様性・協働性		○	○	◎
AP (1)	○		○	○
AP (2)				◎
AP (3)	○	◎		◎
AP (情)	○		○	◎

(2) 選抜体制

入学者選抜の区分毎の募集人員の目安を以下に示す。

【表6 入学者選抜の区分毎の募集人員の目安】

学科	類※	募集人員	募集人員							
			一般選抜		学校推薦 型選抜	総合型選抜				私費外国人 留学生選抜
			前期 日程	後期 日程		総合Ⅰ	総合Ⅱ	帰国 生徒	IB -国際バカロレア-	
情報 工学科	知能情報	135	76	18	28	8	5	若干名	若干名	若干名
	電子 情報通信	95	53	13	19	6	4	若干名	若干名	若干名
	知的 システム	95	53	13	19	6	4	若干名	若干名	若干名
	生命情報	85	48	12	17	5	3	若干名	若干名	若干名
	計	410	230	56	83	25	16	若干名	若干名	若干名

※ 「類」とは入学試験における括りで、入学後は当該類に対応する分野に所属する。分野内の各コースへ

の配属は2年進級時に実施する。2年進級時に改めてコース希望調査を行う。

(3) 選抜基準

一般選抜においては、分離・分割方式（「前期日程」及び「後期日程」）で実施し、大学入学共通テストと個別学力検査を総合して判定する。

学校推薦型選抜においては、合格した場合、入学することを確約できる者を対象とし、適性検査（CBTと個人面接における口頭試問）、主体性等評価（書類審査と口頭試問）及び調査書を総合して判定する。

総合型選抜（総合Ⅰ）においては、合格した場合、入学することを確約できる者を対象とし、2段階選抜方式を用いて、課題解決型記述問題、適性検査、レポート、学びの計画書、グループワーク、個人面接及び調査書等の結果を総合して判定する。

総合型選抜（総合Ⅱ）においては、合格した場合、入学することを確約できる者を対象とし、2段階選抜方式を用いて、大学入学共通テストの成績、課題解決型記述問題、グループワーク、個人面接、活動報告書及び調査書等を総合して判定する。

総合型選抜（IB）においては、国際バカロレア資格取得者を対象とし、国際バカロレア資格取得成績、IBDP成果物及び個人面接を総合して合否を判定する。

総合型選抜（帰国生徒）においては、日本の国籍を有する者または日本国の永住許可を得ている者を対象とし、適性検査（CBTと個人面接における口頭試問）及び主体性等評価（書類審査と口頭試問）を総合して判定する。

私費外国人留学生選抜においては、日本国籍を有しない者を対象とし、日本留学試験の成績、英語資格・検定試験の成績、本学が実施する個別学力検査及び個人面接を総合して合否を判定する。

入学者選抜の分類等を以下に示す。

【表7 入学者選抜の分類等】

選抜区分	類	大学入学共通テスト	個別学力検査／適性検査	その他
一般選抜	前期日程	知能情報	数学、理科（物理、化学、生物から1科目選択）	—
		電子情報通信		
	知的システム			
	生命情報			
後期日程	知能情報	【5教科7科目】	数学、理科（物理または化学）から1科目選択	—
	電子情報通信	国語、数学（2科目）、理科（物理、化学、生物、地学から2科目選択）、外国語、情報		
	知的システム			
	生命情報			
学校推薦型選抜	知能情報	—	数学、理科（物理、化学、生物の領域から1つ選択）、英語	主体性等評価（書類審査及び口頭試問）、調査書
	電子情報通信			
	知的システム			
	生命情報			
総合型選抜	総合Ⅰ	知能情報	数学、理科（物理、化学、生物の領域から1つ選択）、英語	【第1段階選抜】 課題解決型記述問題、レポート 【第2段階選抜】 学びの計画書（事前提出）
		電子情報通信		
		知的システム		

抜		生命情報			課題)、グループワーク、個人面接
	総合Ⅱ	知能情報	【6教科8科目】 国語、地歴・公民(1科目)、 数学(2科目)、 理科(物理、化学、生物、 地学から2科目選択)、 外国語、情報	—	【第1段階選抜】 活動報告書、課題解決型 記述問題、調査書 【第2段階選抜】 グループワーク、個人面接
		電子 情報通信			
		知的 システム			
		生命情報			
	IB	知能情報	—	—	IB資格取得成績(数学、 理科(物理、化学、生物から 1科目選択)、 IBDP成果物、個人面接
		電子 情報通信			
		知的 システム			
		生命情報			
	帰国 生徒	知能情報	—	数学、 理科(物理、化学、生物 の領域から1つ選択)、 英語	主体性等評価(書類審査 及び口頭試問)
		電子 情報通信			
		知的 システム			
生命情報					
私費 外国人 留学生 選抜	知能情報	—	数学、 理科(物理、化学、生物 から1科目選択)	日本留学試験(日本語、 数学、理科(物理、化学、 生物から2科目選択))、 英語資格・検定試験、 個人面接	
	電子 情報通信				
	知的 システム				
	生命情報				

(4) 第3年次編入学生選抜

専門技術者への強い志向を持つ編入学希望者のうち、次の出願資格を有する者を対象とし、理工学分野の学修の基盤となる学力や理数系の思考力・応用力に加え、情報工学に対する知的好奇心や熱意、専門に対する適性を有し、3年次からの修学に必要な学力を備えた入学者を選抜します。なお、推薦選抜と一般選抜の併願はできません。また、出願資格は選抜方法によって異なります。

<出願資格>

① 推薦選抜

高等専門学校本科を卒業した者または入学年3月卒業見込みの者、および、短期大学を卒業した者または入学年3月卒業見込みの者のうち、出身学校長が、人物・学力ともに優秀で本学における修学に適性があると認め、責任をもって推薦する者で、かつ、合格した場合、入学することを確約できる者

② 一般選抜

次のいずれかに該当する者

- (1) 他の大学に2年以上在学し、62単位以上修得した者または入学年3月までに2年以上在学し、62単位以上修得見込みの者
- (2) 学校教育法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者または入学年3月までに授与される見込みの者
- (3) 大学を卒業した者または入学年3月卒業見込みの者
- (4) 高等専門学校本科、短期大学を卒業した者または入学年3月卒業見込みの者

- (5)外国において、前記（１）～（４）のいずれかに相当する課程を修了した者
- (6)学校教育法第５８条の２の規定による高等学校の専攻科の課程を修了した者または入学年３月修了見込みの者
- (7)学校教育法第１３２条の規定による専修学校の専門課程を修了した者または入学年３月修了見込みの者
- (8)その他、大学の３年次に編入学できる資格を有する者

（５）社会人・留学生・帰国生徒の受入れ

留学生や帰国生徒など、多様な背景を持つ学生を入学させることは、学生相互の学び合いや切磋琢磨を促進し、大学教育の活性化や本学の国際化に重要であると考えている。そのため、私費外国人留学生選抜および総合型選抜（帰国生徒）により、若干名を受け入れる。なお、留学生は日本語で授業を受講する前提があるため、入学者選抜では、日本留学試験の成績や個別学力検査、個人面接を通じて、日本語能力や日本語によるコミュニケーション能力も学力と併せて評価する。

（６）科目等履修生・聴講生の受入れ

社会人等の学びの機会の拡充や専門知識の習得、キャリアの向上を目的として、科目等履修生や聴講生を受け入れる。受け入れに関する情報は大学のウェブサイトに募集要項を掲載することにより提供する。受け入れ人数については、一つの授業科目について同時に授業を受ける人数、授業の方法、施設、設備などの教育上の条件を考慮し、教育効果を十分に上げるための適切な人数とする。

1.2. 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色

（１）教員配置の考え方

教員は、大学院情報工学研究院の４研究系（知能情報工学研究系、電子情報通信工学研究系、知的システム工学研究系、生命情報工学研究系）に所属し、情報工学科の各分野の９コースに派遣される。専門科目は、原則として当該分野に派遣された教員が担当する。一方、基礎科目については、科目毎に教育に適した教員が分野の枠を超えて科目を担当する。

また、生命体工学研究科、教養教育院、マイクロ化総合技術センター、情報基盤センターなどからも教員を配置し、本学部の教育課程における授業科目や卒業研究を担当する。

（２）授業科目における教員の配置

教育上主要と認める講義科目には教授（基幹教員）、准教授（基幹教員）、講師（基幹教員）を配置し、実験・演習科目にはこれら基幹教員に加えて助教を配置することを原則とする。各教員の学位、研究業績及び教育実績と授業科目との適合性を重視して、各科目の担当教員として配置する。

（３）中心となる研究分野と研究体制

本学情報工学部では、情報技術そのものによって社会を支える分野、半導体や情報通信による社会のインフラを担う分野、ドローンやロボット、モビリティなどの基幹産業分野、創薬やバイオインフォマティクスによって持続可能な社会に貢献する分野を成長４分野と位置付け、工学と情報学の掛け合わせによる技術を修得した人材をこれらの分野に送り出すことを目標とする。情報工学研究院所属の教員は、これ

ら4つの分野とその融合領域の研究を遂行する。以下、各研究分野の詳細を述べる。

① 知能情報工学分野

知能情報分野では、人が考えて操作するだけでなく、人が考えることをサポートするような、「知的」な情報システムの実現を目指している。そのために、ことば・音声・映像などのさまざまなメディアを介して、あたかも人が考えているかのように振る舞い、また、人が思いもよらないことを生み出すような、「人とコンピュータが協調する」ための新しい情報技術に関する研究を行う。

●データサイエンス・AI コース

数学や統計学、AI や機械学習、データ表現やデータ処理の理論を活用して、さまざまなデータの分析や解析を行い、データから有益な洞察を導き出す手法を開発し、それらを効率化、高精度化、汎用化する能力を養い、データサイエンス・AI に総合的に取り組む研究を行う。

キーワード： データサイエンス、情報検索、データ圧縮、データマイニング、機械学習、AI、数理統計、最適化、アルゴリズム

●AI・メディア情報学コース

人の意図を理解し、知的活動を支え、人と対話する情報処理システムの開発に関する研究を行う。探索・知識表現、機械学習、深層学習などの基礎と応用に関する研究を行う。また、画像・音声処理、自然言語処理、コンピュータグラフィックス、コンピュータビジョンなど、さまざまなメディアを処理する技術の基礎と応用に関する研究を行う。

キーワード： 探索・知識表現、機械学習、深層学習、画像・音声処理、自然言語処理、大規模言語モデル、生成AI、コンピュータグラフィックス、コンピュータアニメーション、コンピュータビジョン、パターン認識、コミュニケーション支援、ヒューマンコンピュータインタラクション

●ソフトウェア情報学コース

AI やビッグデータを扱うために複雑化している情報システムを支えるために、ソフトウェア基礎技術を対象とする「ソフトウェア科学」とソフトウェア開発技術を対象とする「ソフトウェア工学」の両面から、次世代ソフトウェアの創出に取り組む研究を行う。

キーワード： オペレーティングシステム、ソフトウェア工学、システムモデリング、システム構築技術、情報セキュリティ、プログラミング言語、高信頼・高性能ソフトウェア、組込みソフトウェア

② 電子情報通信工学分野

高度な情報通信技術と先進エレクトロニクスを統合的に活用し、次世代スマート社会（Society 5.0）を牽引する電子情報通信分野。情報工学を駆使した情報通信システムやコンピュータ技術の研究、革新的エレクトロニクスの研究を通じて、持続可能な社会（SDGs）の実現に不可欠な次世代技術を修得し、高度情報化社会の進化を支える研究を行う。

●情報ネットワークコース

これまでの地上における有線・無線通信から、海中や宇宙へと急激に範囲を広げる情報ネットワークや分散システムにおいて、通信モデル階層（通信機能を階層構造に分割したモデル）の設計・実装・制御・分析に必要な技術を習得し、情報・通信機器、通信システム、ネットワークインフラ、情報セキュリティを含む総合的な情報システムの設計から開発・運用まで学ぶ。また、コンピュータの動作原理を深く理解した上で、コンピュータシステムの設計・開発、さらにはコンピュータを利用した効率的な問題解決手段としてのアルゴリズムや画像処理などの情報システム開発に取り組む研究を行う。

キーワード： 6G、IoT/CPS、モバイルネットワーク、無線通信システム、次世代インターネット、ネットワークアーキテクチャ、ネットワーク管理、コンピュータシステム、アルゴリズム、並列システム、情報セキュリティ、画像処理

●情報エレクトロニクスコース

半導体、超伝導、磁性体といった先端エレクトロニクス材料や半導体集積回路、光・レーザーシステムの研究領域を中心に、次世代エレクトロニクス技術を修得した高度技術者の育成を目指します。電子工学、半導体回路設計、光工学分野の専門知識を習得し、エレクトロニクス研究を通じてAIデバイスやIoTセンサーなど、次世代電子デバイスの開発に貢献できる実践力を養う。さらに、情報工学とエレクトロニクスを利活用する応用力を身につけ、エレクトロニクス、環境・エネルギー、光、電子・情報システムなど、多岐にわたる分野で、情報工学と電子工学を融合させた革新的研究開発を行う。

キーワード： 半導体工学、LSI設計、AIデバイス、IoTセンサー、超伝導工学、ナノテクノロジー、光工学、マテリアルインフォマティクス

③ 知的システム工学分野

社会の抱えているさまざまな問題に対して、人と未来を繋ぐ新しいシステムの実現を目指す知的システム分野。情報工学とロボット技術、システム制御技術、機械工学をそれぞれ融合した、知的システムの構築に関する研究を行う。

●ロボティクス・システム制御コース

本コースに所属する教員は、人工知能、メカトロニクス、制御工学を専門とし、情報技術を活用してロボット産業、エネルギー産業、医療・福祉分野などにおける知的システムを社会実装している。さらに、他の専門分野と密接に連携し、分野横断的なシステム開発にも積極的に取り組む研究体制を整えている。本コースは、九州工業大学内の先端基幹研究センターなど、分野融合領域の研究組織における豊富な開発実績を有し、将来的にも新たな研究分野の開拓に貢献していく。

キーワード： 知的モビリティ・ロボット、デジタルツイン、機械学習、認識工学、ダイナミクス、制御工学、計測工学、信号処理、モデリング、システム最適論、計算力学

●システムデザインコース

本コースに所属する教員は、機械工学を専門とし、情報技術を活用した、次世代モビリティ、再生可能エネルギー、国土強靱化、デジタル社会を支える半導体技術等の次世代の先進的機械システムの研究開発を専門としている。さらには、これらを実現するため、教員同士の協業により、分野横断的な知識を必要とする知的システムの構築を実現する研究体制を整えている。

キーワード： デジタルツイン、3D デザイン、機械力学、材料力学、流体力学、熱力学、シミュレーション、画像計測・画像処理、CAD/CAM、精密計測

④ 生命情報工学分野

生命情報分野では、分子レベル（遺伝子、タンパク質などの生体分子）から、細胞、個体、さらには生態系に至るまでの様々な階層の生命情報を対象に、最先端の情報工学の知識と技術、および実験的手法を融合させ、医療、製薬、食品・飲料、化粧品、化学、環境、バイオ素材、ナノテクノロジーなど幅広いバイオ分野において、人の健康や環境の持続可能性に貢献する研究や開発を行う。

●医用工学コース

バイオインフォマティクス、ゲノム科学、システム生物学、医用システムに関する知識や実験技術、情報処理技術、ライフサイエンスや医療への応用を指向したシステム構築、医療機器・化学メーカーや関連のソフトウェア会社のシステムエンジニアやデータアナリストに求められる臨床データ・ゲノムデータ解析の研究を行う。

キーワード： 医用工学、AI 創薬、創薬インフォマティクス、医療ビッグデータ解析、バイオインフォマティクス、ゲノム解析、医療画像、バイオセンサ、システム生物学、シミュレーション

●環境生命工学コース

分子レベルから生態系までの多階層にわたる生命現象を対象とする生物学や合成生物学、それらの計測・解析、情報システム構築、食糧生産やナノテクノロジーなど環境関連分野で生物・情報工学を融合した学際研究を行う。

キーワード： 合成生物学、バイオセンサ、計測機器、ナノテクノロジー、バイオインフォマティクス、ゲノム解析、植物工場、環境バイオテクノロジー、機能的食品開発、バイオ素材開発、環境モニタリング

（4）教員の年齢構成と関係規程等

完成年度（令和 12 年度）における本学部を担当する教員は、本学部を構成する基幹教員 118 名が配置される。これらの教員は、9つのコースの教育を行うために必要な学位又は十分な研究業績を有していることを、これまでの資格審査で確認しており、情報工学科の教育・研究を行うために十分な教員数が確保されている。教員の年齢構成は 50 歳以上が中心であり、教育研究水準の維持向上及び新たな研究展開を図るためにも支障はない。さらに、完成年度前に定年を迎える予定の教員の後任を補充する際には、若手教員を積極的に雇用する計画的な採用人事を行うこととしており、直近3年間の若手教員の採用（採用する年度の5月1日時点の満年齢が37歳以下）の割合は採用者数（予定者数を含む）の41%となっている。教員の定年に関する規程は【資料4 国立大学法人九州工業大学教育職員規程】を参照。

（5）教職協働体制

情報工学研究院の下に事務組織として、総務会計課と教務学生支援課をおき、研究院長や2名の副研究院長と連携して業務を行う。研究院長や2名の副研究院長の定例会議には両課から職員も参加し、情報工学科や同教授会等に関する重要事項について審議している。また、教授会、系長会、教務委員会等の会議

には事務職員もオブザーバーとして参加し、必要に応じて意見を述べている。

1.3. 研究の実施についての考え方、体制、取組

(1) 研究実施の考え方、実施体制、環境整備

本学では、研究に関する目標として、「地域から地球規模に至る社会課題を解決し、よりよい社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。」と掲げている。

目標を実現するため、令和6年度より従来の研究・産学連携の基盤となる支援組織（イノベーション本部）に加え、研究シーズの社会実装のネックとなる法規制対応・標準化の推進や、社会実装を支える人材ネットワークの構築や施設・環境の整備を担う社会実装本部を整備、また特色ある重点研究分野を担う研究センター群を有機的に連携し、研究の大型化・クラスター化を促進するため研究本部を設置した。当研究関連三本部は研究担当理事が統括するとともに、研究理事は経営戦略も兼ねており、関連部門と連携してイノベーション大学化を強力に推進する。

イノベーション本部は、大型予算や科研費などの獲得に向けた事前査読や、研究補助・支援を行う。さらに、社会実装本部は、知財の獲得、大学発ベンチャー・スタートアップの支援を行う体制となっている。また学内には、情報基盤センター、マイクロ化総合技術センター、機器分析センターなどの、専門分野に特化した研究設備が整備されており、各教員が先端的研究を遂行できる体制が整っている。

また、情報工学部では高度情報技術を修得した工学人材の育成を目的に、再編後の4つの分野（知能情報、電子情報通信、知的システム、生命化学）を基軸に、各分野に所属する教員がそれぞれの研究課題を推進する。

研究課題によっては、例えば知能×電子情報通信分野といった分野融合領域の研究となるため、教育課程において分野融合教育を導入している。分野融合研究は個々の教員連携だけでなく、研究本部内に設置されている「先端基幹研究センター：6センター」、「重点プロジェクトセンター：5センター」、「研究連携プロジェクトセンター：1センター」の活動を通じて、融合領域研究の推進を促進する。特に、センターの一つである「データサイエンス・AI研究センター」は情報工学の中核的研究分野と位置づけられ、データサイエンス・AIを各分野に導入した融合領域研究、企業との共同研究を推進する機能を果たす

(2) 研究活動をサポートする技術職員や URA の配置状況

研究活動をサポートするために、技術職員77名、研究経営が可能な5名のURA・2名の産学連携コーディネーターを配置している。

URA及びコーディネーターは、産学官連携に関する企画・立案及び事業の運営に加え、研究者の研究資金の獲得、研究プロジェクトの企画・立案、企業等からの技術的課題の相談対応を担う研究推進を行っている。また新たな設置された社会実装本部に併任するURAは研究により得られた科学的理論や基礎的知見の社会実装を図り、社会変革につながるイノベーション創出を推進するため、九工大発スタートアップの創出、企業との連携やライセンス提供など研究シーズの社会実装等の推進、ディープテック技術の社会実装可能なルール整備（規制・標準化）の支援、学内の教員・学生のアイデアを実証する場やインキュベーションルームの整備、実証設備等の管理・運営を行う。

1.4. 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

現在、本学は、戸畑（北九州市戸畑区）、飯塚（飯塚市）、若松（北九州市若松区、北九州学術研究都市内）の3キャンパスで活動し、飯塚キャンパスは、旧産炭地の緩やかな丘陵地に築かれ、筑豊の盆地と山々を眺望できる近代的キャンパスとなっている。社会情勢も大きく変化したものの、大学キャンパスは学生の学びの場であり、次世代社会を開拓する教育研究の拠点としての重要性は変わらないことから、変貌する社会に応答するため、地域づくりの拠点としての役割も重要度を増しつつある。イノベーションの創出と文化の拠点としてのリージョナルセンターの機能を、地域の中核機関として本学が発揮することが求められ、多様性のキーワードが益々重要になってきており、多くのステークホルダーが交流する共創空間が建設され、学内のイノベーションハブとして重要な位置付けとなり、さらには、リカレント・リスキリングに対する大学の役割が重要になってきており、そのための環境づくりの整備を推進している。

(2) 校舎等施設の整備計画

建学の精神である「技術に堪能なる士君子」の養成の基本理念のもと、社会が求める人材育成のための教育施設（教育研究棟、図書館、体育館）、世界トップレベルの研究拠点となる総合研究施設（総合研究棟、各センター）、福利厚生施設（大学会館、課外活動施設）、宿泊施設（学生寮、職員宿舎）等、学生および教職員が利用する多種多様な施設等を保有している。また、戸畑キャンパス・飯塚キャンパス・若松キャンパスに分かれていてそれぞれの敷地面積は、それぞれ 260,037m²・306,339m²・10,513m² であり、教育・研究のために十分な面積を有している。飯塚キャンパスは情報工学部・大学院情報工学府が配置されており、戸畑キャンパスと同様に体育館・運動場・プール等の運動施設を併設することで課外活動等に活用している。また、附属図書館・福利施設など学生が休息するスペースを確保するとともに懇談スペースを屋内外に設置している。

飯塚キャンパスにおいては、大学院において、「高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）」により社会のDX推進に対応できる情報人材育成の強化を図ることとしており、学生定員の増を予定しているため、増員後の学生が収容可能な講義棟の整備など対応を進めている。

また、飯塚キャンパスでは、学生の研究室（自習室）を含む研究棟の他、500人収容可能な講義室、図書館等の附属施設、学内外のコラボレーションスペースであるラーニングアゴラ、インタラクティブ学習棟ミライズを有しており、本学府で実施する教育・研究に必要な施設・設備が備わっている。なお、2019年度に講義棟を改修し、BYOD教育に対応したAC電源が確保された講義室等を備えている。学生グループが自主的に活動するものづくりの場「ものづくり工房」を整備している。また、2020年度より研究棟の改修工事を実施しており、学外の企業等が入居可能なスペースや地域との連携スペースを増設し、産学連携によるイノベーション創出やリカレント・リスキリング教育等、キャンパス全体のイノベーション・commonsを目指している。

令和4年度より、新たに共創の「場」や人の流れとムアリング(繫留)の核としてポルト棟を設置している。少人数のグループワークによる産学および海外と連携した教育のため、オンライン型演習や実験が可能なスペース（オンライン型共創空間）の整備を開始している。令和5年度には、共創空間で生まれた産学およびグローバル連携を発展させ、対面型でも共同研究・プロジェクト等の実践的演習が実施できる協働スペース（対面型協働空間）を配備し、オンライン型+対面型のハイブリッド型共創空間へと機能強化

してきた。令和6年度は共創空間整備の継続と、その空間機能を活かした3事業（1. 高度情報技術者を養成する事業、2. 社会的需要に基づく地域貢献事業、3. 国際交流事業を実施するための事業）の実施体制を強化してきた。

さらに、令和8年度より、高度情報人材を育成するための施設としてDX教育棟（仮称）（「大学・高専成長分野転換支援基金助成金・高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）」）を新設する予定であり、大学院を中心に社会連携による教育推進を目指している。次世代高度情報エンジニアの人材育成のための事業実施を加速化するために、多機能共創空間の整備とその空間を高度利用する運用体制を強化している。

（3）図書等の資料及び図書館の整備計画

① 図書等の整備

学生用図書資料の整備・選定に関する実施要項に基づき、教育の充実、学生の自主的・能動的学修の促進及び教養の涵養のための利用に的確に応えるため、カリキュラムと連動して体系的に学生用図書を収集している。シラバス掲載図書の収集をはじめ、部局及び教員による推薦、学生による購入希望リクエスト、学生自身が書店に出向いて図書を選ぶイベントなどを基に教職員・学生含めて全学的に図書の選定を行い、毎年約2,000冊の図書を収集している。また、これら資料をキャンパス間で相互に利用可能な環境も整備している。

② 収集資料

前述のとおり、シラバスに掲載されている図書など教育研究に必要な図書に加え、国内外発行の電子ブック約22,000タイトルを収集している。学術雑誌については、工学・情報工学・生化学分野を含む電子ジャーナルのパッケージ契約により、『Journal of the American Chemical Society』、『Neurocomputing』、『Nature』をはじめとした約6,000タイトルが利用可能となっている。また、国内・海外の科学技術、医学・薬学関係の文献データベース『JDreamIII』や『Scopus』を契約し、幅広い科学技術関連の情報検索ができるデータベースを整備している。

③ 図書館の設備

座席数は附属図書館612席、情報工学部分館261席、計869席で、大学全体の収容定員の16%となっており、十分に確保されている。館内には、組合せ自由な机や椅子、ホワイトボード、モニターを備えたソファ席などのアクティブ・ラーニングを支援する設備のほか、オンラインミーティングなど幅広い用途に利用できる個人ブースを有している。その他、学生スタッフによる授業相談、語学学習支援、各種イベントを実施し能動的な学びの場を提供している。

④ 他大学の図書館等との協力

国内大学図書館のネットワークを通じて所蔵していない資料を取り寄せることができるILLサービスを提供しているほか、世界600機関で利用されている図書館間相互貸借システムを通じた論文提供も行っている。

15. 管理運営

教育研究活動に係る重要事項の審議は、全学の教育研究評議会と、情報工学部の教授会の双方で行っている。

① 教育研究評議会では、全学に関する基本方針等、本学の教育研究に関する重要事項について審議・検討している。

② 部局では、学部学生が所属する「情報工学部」、大学院学生が所属する「情報工学府」、及び、研究のために置く組織として教育職員が所属する「情報工学研究院」を置き、研究院長を支える2名の副研究院長を置いている。

情報工学部教授会(構成員:情報工学部長及び情報工学の基幹教員である教授、准教授及び講師で構成。毎月1回開催。)は、教学面の管理運営に関する事項として①教育課程の編成に関する事項、②学生の入学又は卒業に関する事項、③学位授与及び学位の取消しに関する事項、④学生の懲戒に関する事項、⑤組織再編に関する事項、⑥その他学部の教育に関する重要事項を審議し、毎月開催する。

情報工学部教授会の下に教務委員会を置き、教育に関し、規則の整備、学習・教育目標の設定及びその達成度の点検評価、カリキュラムの設計及びそれに基づくシラバスの作成、FD、卒業の認定、派遣学生や他大学との協定締結など、教育全般について審議し、審議事項の一部は教授会に上呈している。

また、情報工学部教授会の下に入学試験委員会を置き、入学者選抜の基本方針、合格候補者の選考、入学者選抜の点検・評価及び改善、情報工学部の入学者選抜全体について審議し、審議事項の一部は教授会に上呈している。

さらに、情報工学部教授会の下に学生委員会を置き、外国人留学生を含む学生の行事・課外活動・福利施設など学生生活の支援に関する事項や、表彰懲戒、奨学金・授業料免除その他福利厚生等について審議し、審議事項の一部は教授会に上呈している。

また、研究系間の連絡調整を行うための「系長会」、情報工学部の将来構想を検討するための「将来構想検討委員会」を設置している。

情報工学部の事務組織としては、総務会計課と教務学生支援課を設置し、研究院長・副研究院長や教育職員と連携する体制を整えている。

16. 自己点検・評価

(1) 実施体制

本学では、「国立大学法人九州工業大学基本規則」第24条に規定する自己点検・評価の実施及びその結果並びに第三者評価の結果を踏まえた内部質保証を推進するため、「国立大学法人九州工業大学における内部質保証に関する規程」に基づき学長を最高責任者とする内部質保証体制を構築している。

同規程においては、学長を最高責任者として以下のとおり全学及び本部・部局における責任者を定め、教育研究の質の改善・向上とともに情報共有の体制を整備している。

【表8 内部質保証体制】

内部質保証体制における名称	内部質保証体制における役割	責任者
最高責任者	内部質保証に関して最終的な責任を負う者	学長
統括責任者	最高責任者を補佐し、内部質保証を統括する者	経営戦略室長

推進責任者	教育研究活動等の内部質保証に関する各業務を担う責任者	教育高度化本部長、教育連携本部長、学生支援本部長、教育接続・連携 PF 推進本部長、イノベーション本部長、社会実装本部長、研究本部長、情報統括本部長、管理本部長、国際戦略室長、経営戦略室長
部局等責任者	各学部、学府、研究科及び研究院等に、推進責任者の指示の下、所掌する組織において改善を実施する責任者	工学部長、工学府長、工学研究院長、情報工学部長、情報工学府長、情報工学研究院長、生命体工学研究科長、教養教育院長

本学における内部質保証に係る業務の中核となるものとして設置する内部質保証推進会議は、議長を学長（最高責任者）とし、上表の各責任者で組織されている。同会議では各本部・部局における自己点検・評価の実施計画表の審議、並びに自己点検・評価の結果及び第三者評価の結果を踏まえた改善活動のフォローアップを行っている。また、これらの活動の手順については「国立大学法人九州工業大学における内部質保証に関する実施要項」（以下、「内部質保証実施要項」）に明確に定めている。

本学部においては情報工学部長を部局等責任者とし、学士課程教育の内部質保証・向上に関する事項、組織の自己点検・評価に関する事項等を審議する情報工学部教務委員会を設置し、上表の推進責任者及び関係本部との協働体制を構築している。

（２）実施方法、評価項目

教育研究活動等の定期的な自己点検・評価については、内部質保証実施要項の定めに基づき毎年度内部質保証推進会議において審議・決定する自己点検・評価実施計画表に従って実施している。

最高責任者の指示により部局等責任者が所掌する組織における委員会等において自己点検・評価を行い、その結果を踏まえて推進責任者が所掌する業務ごとに自己点検・評価を行う。推進責任者が承認した自己点検・評価結果は内部質保証推進会議で報告され、内部質保証推進会議において改善を要する点及び改善計画の適切性のチェックや改善計画のフォローアップを行っている。

また、大学機関別認証評価及び国立大学法人評価等の第三者評価の結果や指摘事項に対して学長（最高責任者）が改善を要する点があると認めた時は、推進責任者及び部局等責任者に対して改善を指示し、その遂行状況について内部質保証推進会議がフォローアップを行っている。

本学部及び工学部においては従来から一般社団法人日本技術者教育認定機構（以下、「JABEE」という。）の認定を受けており、JABEE 認定審査において受けた指摘事項を同会議で全体に共有するとともに、改善計画の策定・遂行状況についても同会議でフォローアップしている。

（３）結果の活用・公表

上記において作成した評価書及び報告書等については、社会への説明責任を果たすため、本学の公式ホームページにて公表している。

17. 情報の公表

(1) 全学的な取組

本学の広報指針では、『積極的な情報発信および社会とのコミュニケーションが、本学の認知度とブランド力を向上させ、更には社会から本学への理解と共感が深まることで教育研究の活性化にも繋がる。』このことを念頭に、本学の広報活動をより一層推進するため、教職員、学生の一人一人が意識すべき広報指針を以下のとおり示すこととしている。

- ① 自らが属する九工大に興味を持ち、一人一人が広報担当者として九工大を社会にアピールできる知識の習得に努める。
- ② 学内に留まらず、多様な外部とコミュニケーションをとり、広く社会と繋がることを意識する。
- ③ 個人や組織の成果は、積極的かつ効果的に社会に向けて発信することを心掛ける。

九州工業大学広報方針（PRポリシー）<https://www.kyutech.ac.jp/information/pr-policy.html#01>

「学校教育法第 113 条および学校教育法施行規則第 172 条の 2 に基づく法定公開情報」として、以下 1～10 の情報を「教育情報（学校教育法施行規則第 172 条の 2 関係）」として一括提供している。

九州工業大学トップ>大学案内>法定公開情報>教育情報（学校教育法施行規則第 172 条の 2 関係）

<https://www.kyutech.ac.jp/information/edu-info.html>

1. 大学の教育研究上の目的に関すること

- 教育理念・基本方針

大学・学部・大学院・学府・研究科の目的

- 学則

学科・専攻の目的

- 学科及び専攻における教育研究上の目的に関する規程

2. 教育研究上の基本組織に関すること

- 組織図

3. 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

教員組織等

- 男女別教員数
- 年齢別教員数
- 職員数

教員の業績等

- 研究者情報（業績一覧など）

4. 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

入学者受入方針（アドミッションポリシー）

- 学部（工学部・情報工学部）
- 大学院（工学府・情報工学府・生命体工学研究科）

入学者選抜実施結果

- 学部（工学部・情報工学部）
- 大学院（工学府・情報工学府・生命体工学研究科）

その他

- 学生数
- 進路状況
- 就職・進学先一覧

5. 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

- シラバス

6. 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

- 学位規則
- 工学部学修細則
- 情報工学部学修細則
- 大学院工学府学修細則
- 大学院情報工学府学修細則
- 大学院生命体工学研究科学修細則

7. 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

各キャンパスの所在略地図・交通案内・キャンパスマップ

- 戸畑キャンパス
- 飯塚キャンパス
- 若松キャンパス

学内施設

- 附属図書館
- 体育施設
- 保健センター
- 大会館
- 厚生施設（食堂・売店）
- 学生寮（スチューデント・レジデンス）
- 国際交流会館（住居施設）

学外施設

- 学外研修施設「長陽山荘」
- 課外活動（部活動・同好会）

8. 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

- 学費（検定料・入学料・授業料・諸納金）
- 学生寮寄宿料
- 国際交流会館寄宿料

9. 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

- 修学支援
- 就職支援
- 健康相談

10. その他

各学部・研究科等 HP

- 工学部・大学院工学府（戸畑キャンパス）
- 情報工学部・大学院情報工学府（飯塚キャンパス）
- 大学院生命体工学研究科（若松キャンパス）
- 附属図書館・各センター

また、「設置に関する情報」及び「計画・評価」は、以下のとおり提供している。

「設置に関する情報」

設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書など

九州工業大学トップ>大学案内>法定公開情報>設置に関する情報

<https://www.kyutech.ac.jp/information/set.html>

「計画・評価」

自己点検・評価報告書、認証評価の結果等

九州工業大学トップ>大学案内>取り組み・活動>計画・評価

<https://www.kyutech.ac.jp/information/plan2.html>

（２）情報工学部における取組

本学部の教育研究活動の状況については、情報工学部広報室において、学部パンフレット、ホームページ等を更新し、学外向けの情報提供活動を継続して実施している。

情報工学部ホームページ <https://www.iizuka.kyutech.ac.jp/>

18. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

（１）FD、SDについて

本学では、教育高度化本部に学習教育センターを設置し、全学に対するFD研修を「階層別FD研修」として、職位や経験期間などを考慮して以下のように企画・実施している。

① 全学FD研修会：

年に数回企画・実施されており、2023年度には3回開催された。それぞれの研修会テーマは「AI教育」、「IRデータを活用した中退予防」、「コーチング」であった。全学の関心やニーズに応じて、毎年度さまざまなテーマで研修を企画・実施しており、研修の実施形式についても、対面やオンラインに加え、両者を併用したハイブリッド開催など、柔軟に対応している。

② 新任FD研修：

新規着任したテニュアトラック対象の専任教育職員に対し、実施されている。研修内容には、教育・学生支援、研究活動、管理運営の3つが含まれる。対面および同期型オンライン研修については、FD講演会やセミナー、ワークショップなどを通じて2年間で概ね20時間程度実施され、これに加え、2年間で10時間程度のeラーニングも設定されている。

③ 大学院生を対象としたプレFD：

本学の博士後期課程に在籍する学生を対象に、全4回にわたって実施されており、各回は90分から120分程度で、内容は「高等教育の現状」、「研究倫理」、「教えることにおける設計と評価」、「研究のアウトリーチ活動」となっている。

(2) 職員に対する研修（管理職研修）

2024年度より、本学が目指す姿を実現するにあたり、高い業績を上げた職員を正しく評価し、やりがいをもってモチベーション高く就労いただくための新しい評価制度としてMBO目標管理制度を導入している。

大学の目指す目標と、職員が自らが掲げる目標のリンクする箇所を見つけ、伸ばすのが管理職の重要な役割であり、それを実現するための職員との関わり方について学ぶ機会として、管理職研修を実施している。

(3) TA（指導補助者）への教育

大学院生（博士前期および後期課程）を対象としたTA研修を、年度の初めである4月に実施している。TA勤務予定者には原則として受講が義務付けられており、研修内容には教授学習の基礎、ハラスメント対策、TAとしての心構え、そして勤務に関するQ&A（できること、できないこと）などが含まれている。

19. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取組

学部の1年生からキャリアに関連した様々な科目を展開しており、会社制度の在り方から職業観、自己分析から企業研究、ゴール設定まで、就職を見据えたカリキュラム編成となっている。また、インターンシップについては、参加前の事前指導から、実習時の研修日誌作成、実習後の報告書作成、事後学習までの一連のステップにより学びを深める設計にしている。

また、アントレプレナーシップ教育にも重点を置いており、学部の1年生から大学院生まで、その段階に応じた様々な科目を用意し、起業家に必要な技術と知識を学ぶのみならず、起業家に求められるマインドを培うための教育を行っている。

情報工学部ではキャリア支援室と学科就職担当事務室を、また、各学科に就職担当教員1名を置き、学生を対象とする求人情報を一括管理し、学生への効率的な周知を行い、学生の就職支援を積極的に推進している。改組後もこの取組を継続し、就職率の向上に努める。

また、「インターンシップ」「キャリア形成概論」、「情報工学概論」、「職業と社会」、「自己探求・アントレプレナーシップ入門」等の講義科目を提供するとともに、大学初学年からキャリア形成に関する講義を導入し、学生の年次進行にあわせた職業観の育成を行っている。

- ① インターンシップ：実務体験教育であり、研修先の事業内容や取り組む研修課題に応じて、大学で習得した知識や技術が具体的に実社会でどのように応用されているかを知り、研修後の学修及び研究において実社会との関わりを意識して取り組むことに繋げ、学修効果を高めるための科目として位置付ける。同時に、技術者・研究者に必要な、多様な人々とのコミュニケーション（対話、協調、協働）能力を形成する。
- ② キャリア形成概論：今後を含め情報技術者の主要な活躍の場となる（なりうる）産業・公共分野の技術動向・将来展望について学ぶことにより、学部あるいは大学院修了後に、自身の適性に合ったキャリア選択の参考となる動機付け教育を行う。また、キャリア形成・選択時に必須のスキルとなる自己発見・分析手法、多様な評価基準に基づく意思決定手法に関し、演習形式で習得する。種々の分野の第一線で研究者・技術者として活躍中の方々に講話をお願いし、それぞれの分野における情報技術活用の現状と将来展望、および、経験談を通して情報技術者に要求される資質とその養成について幅広い視点からアドバイスをいただく。

より具体的には、過去3年間のキャリアタスUCにアーカイブされた学部生・大学院生の活動記録のデー

タ分析から、キャリア形成概論の構成を大きく見直した。

- ・ ワークショップ形式講義（自己分析・発見、数理アプローチを用いた意思決定手法、生成 AI を活用した言語化支援）
 - ・ 講話（職業観を育成するため種々の職種・業種で活躍中の OB・OG による）と 2 部構成に改訂する。
- ③ 情報工学概論：情報工学部情報工学科の 9 コースの研究分野について、AI 技術を含めたそれぞれの専門分野における研究内容について歴史や応用分野など社会と繋がりも含めて解説する。また、研究倫理、情報セキュリティ・リテラシー、キャリア形成やデータサイエンスおよび AI の基礎についても講義、解説を行う。
- ④ 職業と社会：職業・就職に関する諸問題について、社会との関連で考えることを通して、受講生のキャリア観を形作ることに資する素材を提要するものである。
- ⑤ 自己探求・アントレプレナーシップ入門：自分自身のキャリア構築につなげる視点を持ちながら、「アントレプレナーシップ」（アントレプレナーに必要とされる姿勢・考え方・行動特性）について理解し、それを発揮することの重要性について学習する。

（2）教育課程外の取組

本学では、教育課程外においても、大学全体の教育連携本部教育連携課キャリア支援係による就活スタートアップ講座、インターンシップセミナー、エントリーシート対策、SPI 模擬テスト、公務員試験ガイダンス、公務員模擬試験、OB・OG 座談会、合同企業説明会等、就職につなげるための多様なセミナーを実施している。また、「世の中の課題を IT で解決できるエンジニアの育成」を目指した産学連携の正課外教育プロジェクト KCL (Kyutech Code LAB) をパートナー企業協賛のもとで運営している【資料 5 KCL (Kyutech Code LAB) の活動紹介】。勉強会やコンテスト、企業訪問等、学生と企業をつなぐ様々な取組を年間通じて行っており、300 名前後の学生が受講している。

また、情報工学部のキャリア支援室と学科就職担当事務室での履歴書、エントリーシートの作成方法や面接指導等の個別指導を行っている。さらに、同窓会「明専会」による卒業生との交流事業も行っている。インターンシップを含め学生の幅広い体験・学修の機会を設けて社会的・職業的自立を支援しており、専門的な学びだけではなく人間として社会人としての総合力の向上を図っている。

さらに、精神的に問題を抱える学生を支援するために学生総合支援室を設置し、キャンパスソーシャルワーカー、カウンセラー、学校医等が相談を受ける体制を整えている。

（3）適切な体制の整備について

大学全体の教育連携本部教育連携課キャリア支援係、情報工学部のキャリア支援室と学科就職担当事務室を中心とした就職支援体制を構築している。

教育連携本部に設置のキャリア支援係にて全学的なキャリア支援策を策定し、各部局に設置するキャリア支援室にて学生のキャリアサポートや OB・OG との連携を図っている。また、キャリアコンサルタントを複数名雇用し、学生一人一人のライフプラン確認や自己分析から始まり、エントリーシートや面接指導を経て就職まで細やかに指導を行っている。

さらに、各学科に就職担当教員 1 名を置いている。情報工学部キャリア支援室では、学科就職担当事務室と毎月 1 回連絡会議を開催し、情報の共有を行っている。学内連携の下で社会的・職業的自立に向けた取組を推進している。

これにより、令和 5 年度実績で学部卒就職率 100.0%、大学院卒就職率 99.8%と高い就職率を誇っている【資料 6 就職実績紹介パンフレット】。

設置の趣旨等を記載した書類 資料目次

【資料1】	教育実習先一覧	2
【資料2】	留学・インターンシッププログラム一覧	5
【資料3】	おすすめ海外渡航プログラム診断チャート	6
【資料4】	国立大学法人九州工業大学教育職員規程（教育職員の定年年齢）	7
【資料5】	KCL（Kyutech Code LAB）の活動紹介	11
【資料6】	就職実績紹介パンフレット	15

教育実習先一覧（福岡県立高等学校 90校）

	高等学校名	所在地	備考
1	青豊	豊前市青豊3-1	
2	築上西	築上郡築上町大字椎田764	
3	育徳館	京都郡みやこ町豊津973	
4	苅田工業	京都郡苅田町集2569	
5	京都	行橋市南大橋4丁目5-1	
6	行橋	行橋市泉中央1丁目17-1	
7	門司学園	北九州市門司区猿喰1462-2	
8	門司大翔館	北九州市門司区藤松2丁目7-1	
9	小倉南	北九州市小倉南区富士見1丁目9-1	
10	小倉商業	北九州市小倉南区富士見3丁目5-1	
11	小倉	北九州市小倉北区愛宕2丁目8-1	
12	小倉工業	北九州市小倉北区白萩町6-1	指定実習先
13	小倉西	北九州市小倉北区下到津5丁目7-1	
14	北九州	北九州市小倉南区若園5丁目1-1	
15	小倉東	北九州市小倉南区田原5丁目2-1	
16	戸畑	北九州市戸畑区夜宮3丁目1-1	
17	戸畑工業	北九州市戸畑区丸町3丁目10-1	
18	若松	北九州市若松区上原町15-13	
19	若松商業	北九州市若松区片山3丁目2-1	
20	八幡	北九州市八幡東区清田3丁目1-1	
21	八幡中央	北九州市八幡西区元城町1-1	
22	八幡工業	北九州市八幡西区別所町1-1	
23	八幡南	北九州市八幡西区の場町6-1	
24	北筑	北九州市八幡西区北筑1丁目1-1	
25	東筑	北九州市八幡西区東筑1丁目1-1	
26	折尾	北九州市八幡西区大膳2丁目23-1	
27	中間	中間市朝霧5丁目1-1	
28	遠賀	遠賀郡遠賀町大字上別府2110	
29	宗像	宗像市東郷6丁目7-1	
30	光陵	福津市光陽台5丁目	
31	水産	福津市津屋崎4丁目46-14	
32	玄界	古賀市舞の里3丁目6-1	
33	新宮	糟屋郡新宮町緑ヶ浜1丁目12-1	
34	福岡魁誠	糟屋郡粕屋町長者原東5丁目5-1	
35	須恵	糟屋郡須恵町大字旅石72-3	
36	宇美商業	糟屋郡宇美町大字井野52-1	
37	香住丘	福岡市東区香住ヶ丘1丁目26-1	
38	香椎	福岡市東区香椎2丁目9-1	
39	香椎工業	福岡市東区香椎駅東2丁目23-1	
40	福岡	福岡市博多区堅粕1丁目29-1	

教育実習先一覧（福岡県立高等学校 90校）

	高等学校名	所在地	備考
41	筑紫丘	福岡市南区野間2丁目13-1	
42	柏陵	福岡市南区柏原4丁目47-1	
43	福岡中央	福岡市中央区平尾3丁目20-57	
44	城南	福岡市城南区茶山6丁目21-1	
45	修猷館	福岡市早良区西新6丁目1-10	
46	福岡工業	福岡市早良区荒江2丁目19-1	
47	福岡講倫館	福岡市早良区有田3丁目9-1	
48	早良	福岡市早良区大字小笠木403	
49	玄洋	福岡市西区田尻東2丁目2490	
50	筑前	福岡市西区大字千里111-1	
51	春日	春日市春日公園5丁目17	
52	太宰府	太宰府市高雄3丁目4114	
53	福岡農業	太宰府市大佐野250	
54	筑紫中央	大野城市中央2丁目12-1	
55	武蔵台	筑紫野市天拝坂5丁目2-1	
56	筑紫	筑紫野市針摺東2丁目4-1	
57	糸島	糸島市前原南2丁目21-1	
58	糸島農業	糸島市前原西3丁目2-1	
59	小郡	小郡市三沢5128-1	
60	三井	小郡市松崎650	
61	久留米筑水	久留米市山川町1493	
62	明善	久留米市城南町9-1	
63	久留米	久留米市西町482	
64	三潁	久留米市城島町城島59-1	
65	大川樟風	大川市大字向島1382	
66	伝習館	柳川市本町142	
67	山門	みやま市瀬高町上庄1730-1	
68	三池	大牟田市大字草木245	
69	三池工業	大牟田市上官町4丁目77	
70	ありあけ新世	大牟田市大字吉野1389-1	
71	八女	筑後市大字和泉251	
72	八女工業	筑後市羽犬塚301-4	
73	福島	八女市吉田1581-2	
74	八女農業	八女市本町2-160	
75	浮羽工業	久留米市田主丸町田主丸395-2	
76	浮羽究真館	うきは市吉井町生葉658	
77	朝倉	朝倉市甘木876	
78	朝倉東	朝倉市甘木116-2	
79	朝倉光陽	朝倉市杷木古賀1765	
80	田川	田川郡香春町中津原2055-1	

教育実習先一覧（福岡県立高等学校 90校）

	高等学校名	所在地	備考
81	東鷹	田川市大字伊田2362-3	
82	田川科学技術	田川市糴1900	
83	稲築志耕館	嘉麻市岩崎1318-1	
84	嘉穂	飯塚市潤野8-12	
85	嘉穂東	飯塚市立岩1730-5	
86	嘉穂総合	嘉穂郡桂川町大字土師1117-1	
87	鞍手	直方市大字山部810-7	
88	直方	直方市大字頓野3459-2	
89	筑豊	直方市大字頓野4019-2	
90	鞍手竜徳	宮若市龍徳161	

【資料2】

2024年度 九工大企画の留学・インターンシッププログラム一覧

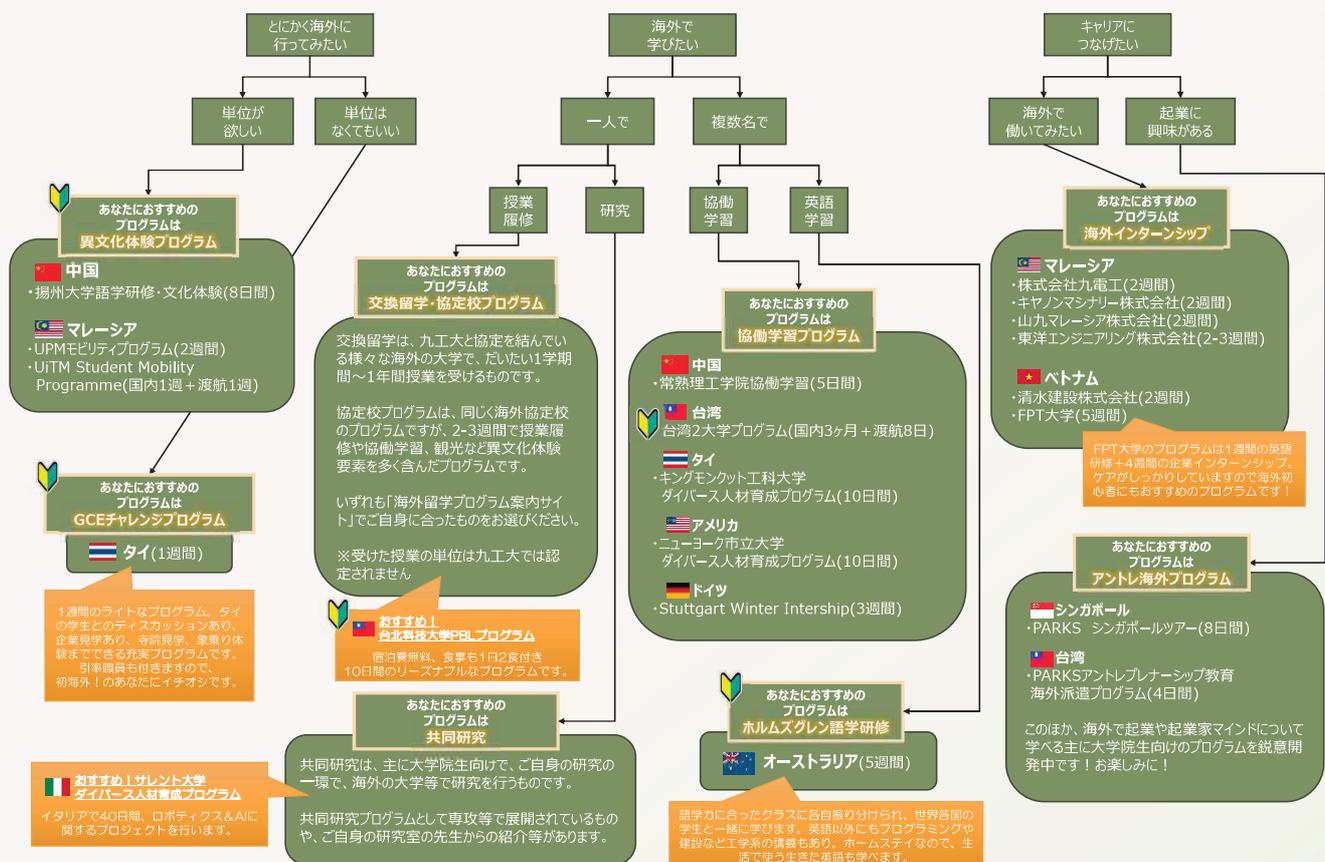
2024/01/26

分類	目的地	担当	プログラム名	連携先大学	概要	募集人数	対象学部	対象学年	滞在期間	滞り時期	募集状況
派遣プログラム	カナダ	北村 光	化学・材料系国際教育プログラム	オンタリオ工科大学	1) トロント商学見学、2) 2024九工大-UTMコンシジョンプログラム(第7回)、3) 日系就職、視察等、研究発表会、協働学習	8名	化学・材料系	B4、博士前期、修士後期	6日間	9月21日～9月29日	募集終了
派遣プログラム	タイ・チェコ	中野 崇志	化学・材料系国際教育プログラム	ウィチヤンシメディー科技大学(タイ)、プラハ大学	ウィチヤンシメディー科技大学見学、プラハ大学との協働学習	8名	化学・材料系	B4、博士前期、修士後期	7日間	11月下旬	
派遣プログラム	台湾	佐藤 しのぶ	化学・材料系国際教育プログラム	Academia Sinica 国立台湾大学、国立中央科学大学	遠征先赴での1) 研究実習、2) ミニコンシジョン、3) 協働学習	8名	化学・材料系	B4、博士前期、修士後期	5日間	10月中旬～下旬	
派遣プログラム	韓国	佐藤 しのぶ	化学・材料系国際教育プログラム	釜山大学、成均館大、中央大	遠征先赴での1) 研究実習、2) ミニコンシジョン、3) 協働学習	8名	化学・材料系	B4、博士前期、修士後期	5日間	11月中旬～下旬	
派遣プログラム	中国	張 方雄、川村 聖一、山崎 聡	揚州大学留学研修、文化体験	揚州大学	中国語の学習や中国の文化体験をするプログラム	10名	全学	全学年	8日間	12月中旬～下旬	
派遣プログラム	中国	張 方雄、川村 聖一、山崎 聡	京師職工団体の協働学習	京師職工団	ウェアラブル開発の一環のワークを体験するプログラム	8名	全学	B4、M1	5日間	1月中旬～下旬	
派遣プログラム	台湾	長瀬 正樹	都市環境工学連携プログラム	国立台湾科技大学	国立台湾科技大学の学生との協働学習及び台湾の文化体験をするプログラム	20名	明華堂		20名	5日間	3月上旬
派遣プログラム	マレーシア	長瀬 正樹	都市環境工学連携プログラム	マレーシア理工大学	マレーシア理工大学の学生との協働学習及びマレーシアの文化体験をするプログラム	10名	明華堂	B1、B2	7日間	7月間	3月
派遣プログラム	台湾	田中 耕介	分子のシミュレーションを利用した生命工学	国立台湾大学	国立台湾大学での1) 研究実習、2) 協働学習	10名	全学	B4、B4、M1	8日間	8月中旬～8月下旬	
派遣プログラム	タイ	林 実由	4G/5Gネットワークの高度化を促すグローバル技術・国際協働によるグローバル人材育成プログラム	キングモンクット工科大学(タイ)、バンコク工科大学	KUUTB(バンコク工科大学)、北バンコク工科大学との遠征先赴型の協働学習プログラム	20名	全学	B3、B4、博士前期、修士後期	10日間	9月中旬～9月下旬	
派遣プログラム	米国	林 実由	4G/5Gネットワークの高度化を促すグローバル技術・国際協働によるグローバル人材育成プログラム	ニューヨーク州立大学シテューズビル校	ニューヨーク州立大学シテューズビル校の学生との遠征先赴型の協働学習プログラム	10名	全学	B3、B4、博士前期、修士後期	10日間	3月上旬～3月下旬	
派遣プログラム	イタリア	林 実由	4G/5Gネットワークの高度化を促すグローバル技術・国際協働によるグローバル人材育成プログラム	サレルノ大学	サレルノ大学の研究室に配属し、日本企業と共同するプロジェクトを行う	2名	全学	博士前期、修士後期	40日間	9月～10月	募集終了
海外インターンシップ	ベトナム	K.バナー	Inbrand Workshop for Future Water Engineering	キングモンクット工科大学(タイ)、バンコク工科大学	1) キングモンクット工科大学の100名以上の学生との共同実習、2) タイ王国主要産業(自動車部品)視察による実習	5名	全学	全学年	5日間	8月中旬～9月下旬	募集終了
派遣プログラム	タイ	K.バナー	Inbrand Workshop for Future Water Engineering	キングモンクット工科大学(タイ)、バンコク工科大学	1) キングモンクット工科大学の100名以上の学生との共同実習、2) タイ王国主要産業(自動車部品)視察による実習	8名	機械工学部、制御システム工学部	B4、博士前期、修士後期	8日間	3月中旬	
派遣プログラム	ドイツ	ホルスト・シムラファン	University of Stuttgart Water Fellowship	シュトゥットガルト大学	1) シュトゥットガルト大学学生との協働学習・文化交流、共同セミナー、Daimler-Benz工場、博覧会視察、研究発表	6名	全学	B3、B4、M1、M2	14日間	12月上旬～12月下旬	
派遣プログラム	台湾	大西 圭	国立台湾大学との協働学習・文化交流	国立台湾大学、国立成功科技大学	国立台湾大学との間で実習のプログラムと、国立成功科技大学との間で実習のプログラムを組み合わせたもの。台湾大学のプログラムでは、インテリジェント製造の高度化・持続可能な製造の実現を目指す。	20名	全学	全学年	8日間	2月～3月	
派遣プログラム	マレーシア	前田 義成	国際共同研究を促進するための共同実習・派遣交流プログラム	マレーシア理工大学	1) マレーシア理工大学学生との協働学習、2) ワークショップ、3) 交流活動	10名	全学	B4、M1、M2	10日間	9月後半～10月上旬	
派遣プログラム	マレーシア・タイ	前田 義成	国際共同研究を促進するための共同実習・派遣交流プログラム	マレーシア理工大学、タマサート大学	タイ・マレーシアの協働学習・共同実習活動	2～3名	全学	B4、M1、M2	2～3ヵ月	10月後半	
派遣プログラム	マレーシア	大村 一郎	「グローバルイノベーションリーダー育成コース」海外実習プログラム	マレーシア理工大学	環境学と工学での協働学習・調査・実習するプログラム	15名	工学部、生命体工学研究科	M1、M2	10日間	10月中旬～10月下旬	
派遣プログラム	モンゴルの	大村 一郎	「グローバルイノベーションリーダー育成コース」海外実習プログラム	モンゴル国立大学	環境学と工学での協働学習・調査・実習するプログラム	6名	工学部、生命体工学研究科	M1、M2	8日間		
派遣プログラム	マレーシア	池野 悠也	生命体工学研究科の「国際共同研究」プログラム	マレーシア理工大学	共同実習・共同実習による共同実習・共同実習	30名	生命体工学研究科	M1、M2	10日間	10月～11月	
派遣プログラム	フランス	佐藤 広明	人とロボットの協働学習・国際共同実習・共同実習	ロレーヌ大学	ロレーヌ大学との協働学習・共同実習	3名	生命体工学研究科	博士前期、修士後期	3ヵ月間	8月～12月	
派遣プログラム	イタリア、フランス、台湾、マレーシア、タイ、ポルトガル	岡崎 尚紀	生命システムを高度化するための国際共同実習・共同実習	トリノ大学、ロレーヌ大学、国立台湾大学、マレーシア理工大学、ポルトガル	医学工連携に特化した国際共同実習を中心に、半分の国々向けに高度化を促すことを目的としている。半分の国々向け実習は、共同実習・共同実習を主とする。	7名	全学	B4、博士前期、修士後期	3ヵ月	4月～3月の間	
派遣プログラム	中国、台湾、イタリ、ドイツ	工学研究科	グローバルエンジニア育成のための共同実習プログラム	青島理工大学、山東大学、国立台湾科技大学、約旦大学、ポルトガル大学、クワクスター	遠征先赴での協働学習・共同実習	11名	工学部、工学部	全学年	1～2ヵ月	4月～3月の間	
派遣プログラム	マレーシア、メキシコ、タイ	前田 義成	国際共同研究を促進するための共同実習・派遣交流プログラム	マレーシア理工大学、メキシコ大学	MXに展開した研究実習を介して、国際共同実習を高度化とは、国際共同実習解決のための研究実習を推進	12名	工学部、生命体工学研究科、生命体工学研究科、工学部、生命体工学研究科、生命体工学研究科	全学年	1～3月	9月～3月の間	
派遣プログラム	フランス、タイ、インド、台湾、インドネシア、ベトナム、オランダ	岡崎 尚紀	生命システムを高度化するための国際共同実習・共同実習	本学の国際交流協会	「外国人材による実習の高度化・共同実習」などを実施	10名	生命体工学研究科	博士前期、修士後期	1～3ヵ月	8月～2月の間	
派遣プログラム	マレーシア	工学研究科	生命システムを高度化するための国際共同実習・共同実習	マレーシア理工大学	マレーシア理工大学の学生との協働学習及びマレーシアの文化体験をするプログラム	25名	工学部、機械工学部	B1、B2、B3	2週間	8月18日～8月31日	募集終了
派遣プログラム	タイ	工学研究科	生命システムを高度化するための国際共同実習・共同実習	タイの協定校および行先企業訪問、共同実習	タイの協定校および行先企業訪問、共同実習	15名	工学部、生命体工学研究科	B1、B2、B3、B4	1週間	9月4日～9月10日	
派遣プログラム	オーストラリア	教育連携課	オーストラリア留学研修	Indigenous Institute	エリツメニューを舞台とした実習・共同実習	12名	工学部、生命体工学研究科	B1、B2、B3	5日間	2月下旬～3月末	
海外インターンシップ	マレーシア	教育連携課	東洋エンジニアリング株式会社	東洋エンジニアリング株式会社	2週間の開発企業インターンシップ	3名	全学	B3、B4、M1	2週間	8月17日～8月上旬	募集終了
海外インターンシップ	ベトナム	教育連携課	清水建設株式会社	清水建設株式会社	2週間の開発企業インターンシップ	1名	全学	B3、B4、M1	2週間	8月下旬～8月上旬	募集終了
海外インターンシップ	マレーシア	教育連携課	株式会社日電	株式会社日電	2週間の開発企業インターンシップ	4名	全学	B3、B4、M1	2週間	8月下旬～8月上旬	募集終了
海外インターンシップ	マレーシア	教育連携課	山九マレーシア株式会社	山九マレーシア株式会社	2週間の開発企業インターンシップ	1名	全学	B3、B4、M1	2週間	8月下旬～8月上旬	募集終了
海外インターンシップ	マレーシア	教育連携課	キヤンパシオリー株式会社	キヤンパシオリー株式会社	2週間の開発企業インターンシップ	1名	全学	B3、B4、M1	2週間	8月下旬～8月上旬	募集終了

※プログラムは、年度の変更や中止・延期される場合があります。

おすすめ海外渡航プログラム診断

このマークのプログラムは、学部1・2年生も参加できます。



※全学部・学部に展開されているプログラムのみ掲載しています。上記のほか、それぞれの学部や学科・専攻に特化したプログラムもありますので、所属の先生等にご確認ください。

海外留学プログラム案内サイト <http://bap.jimu.kyutech.ac.jp/publishes/11242/index>

【お問合せ先】教育連携課国際交流係 kok-kouryu@jimu.kyutech.ac.jp

○国立大学法人九州工業大学教育職員規程

平成16年4月1日
九工大規程第2号

改正 平成19年 3月 7日九工大規程第10号
平成20年 2月 6日九工大規程第6号
平成22年 3月 2日九工大規程第9号
平成26年 12月3日九工大規程第45号
平成27年 3月 4日九工大規程第17号
平成27年 6月 3日九工大規程第55号
平成27年 9月10日九工大規程第64号
平成31年 4月26日九工大規程第17号
令和2年 3月23日九工大規程第7号
令和4年 2月 2日九工大規程第6号
令和4年 7月29日九工大規程第20号

国立大学法人九州工業大学教育職員規程

(目的)

第1条 この規程は、国立大学法人九州工業大学職員就業規則（平成16年九工大規則第4号）第5条第2項、第10条第3項、第11条第2項、第12条第4項、第14条第3項、第21条第1項、第24条第4項及び第48条第2項、並びに国立大学法人九州工業大学有期雇用職員就業規則（平成18年九工大規則第13号）第5条、第12条、第13条第3項、第20条第4項及び第44条第2項の規定に基づき、国立大学法人九州工業大学（以下「本学」という。）における教育職員の採用、昇任、降任、配置換、出向、併任、休職、定年、解雇及び研修の特例に関する事項について定めることを目的とする。

(適用範囲)

第2条 この規程は、教授、准教授、講師及び助教（以下「教育職員」という。）に適用する。

(採用及び昇任)

第3条 教育職員の採用及び昇任の選考は、次に掲げるもののほか、別に定める基準により、教育研究評議会の議に基づき学長が行う。

- 2 当該部局等の長は、教育職員を採用及び昇任しようとする場合、学長に申し出るものとする。
- 3 教育研究評議会の下に教育職員選考委員会を設置し、人事の基本方針を踏まえ、かつ部局等の意思を反映しつつ、具体的な教育職員選考について検討し、その結果を教育研究評議会で審議する。
- 4 テニユアトラック制度が適用される教員については、国立大学法人九州工業大学テニユアトラック制に関する規則（平成23年九工大規則第17号）を適用する。
- 5 学校保健安全法（昭和33年法律第516号）第23条第1項に規定する学校医として、医師法（昭和23年法律第201号）に規定する医師免許証を有する者を教育職員として採用する場合は、第1項から第3項までの規定は適用しない。

(外国人の採用)

第3条の2 学長は、外国人を教育職員として採用する場合、次の各号に定める手順により九州工業大学安全保障輸出管理規程（平成18年九工大規程第5号）と照らし、採用予定者として適正か判断する。

- (1) 学長は、外国人が面接候補者となった場合、教育職員選考委員会委員長（以下「委員長」という。）に安全保障輸出管理チェックシート（以下「チェックシート」という。）を提出させるものとする。

(2) 学長は、チェックシートを精査し、必要があると認めるときは、教育職員選考委員会委員長に九州工業大学安全保障輸出管理実施手順（平成 18 年 3 月 1 日学長裁定）第 4 条から第 6 条に定める手続きを命じたうえで、採用の可否を決定するものとする。

2 前項により適正と判断された者は、前条第 3 項に基づき審議する。

（降任、配置換及び出向）

第 4 条 学長は、教育職員の意に反して降任、配置換又は出向を命じようとする場合、教育研究評議会の審査の結果によるものでなければならない

2 教育研究評議会は、前項の審査を行うにあたって、次の各号に掲げる手続きを経なければならない。

(1) 審査を受ける者に対し、審査の事由を記載した説明書を交付すること。

(2) 審査を受ける者が前号の説明書を受領した後 1 4 日以内に請求した場合、その者に対し、口頭又は書面で陳述する機会を与えること。

(3) 必要があると認められるときは、参考人の出席を求め、又はその意見を聴取すること。

3 前項に規定するもののほか、第 1 項の審査に関し必要な事項は、教育研究評議会が別に定める。

（併任）

第 5 条 学長は、教育職員をその職種を保有させたまま、他の職種に併任した場合、教育研究評議会に報告しなければならない。

（休職）

第 6 条 学長は、教育職員が次の各号の一に該当する場合は、休職とすることができる。

(1) 学校、研究所、病院等の公共施設において、その教育職員の職務に関連があると認められる研究、調査等に従事する場合

(2) 科学技術に関する国及び独立行政法人と共同して行われる研究又は国若しくは独立行政法人の委託を受けて行われる研究に係る業務であって、その教育職員の職務に関連があると認められるものに、前号に掲げる施設又は学長が当該研究に関し指定する施設において従事する場合

(3) 研究成果活用企業の役員（監査役を除く。）、顧問又は評議員（以下「役員等」という。）の職を兼ねる場合において、主として当該役員等の職務に従事する必要があり、大学の職務に従事することができない場合

(4) 前各号に掲げるもののほか、休職にすることが適当と認められる場合

2 教育職員は教育研究評議会の審査の結果によるものでなければ、その意に反して休職とされることはない。

（休職の期間）

第 7 条 前条第 1 項各号に掲げる事由による休職の期間は、教育研究評議会の議に基づき 3 年を超えない範囲内において学長が定める。この休職の期間が 3 年に満たない場合においては、最初に休職した日から引き続き 3 年を超えない範囲内において、これを更新することができる。

2 前項の規定による休職の期間が引き続き 3 年に達する際特に必要があるときは、学長は、2 年を超えない範囲内において、教育研究評議会の議に基づき、休職の期間を更新することができる。この更新した休職の期間が 2 年に満たない場合においては、学長は、必要に応じ、その期間の初日から起算して 2 年を超えない範囲内において、再度これを更新することができる。

（定年）

第 8 条 教育職員の定年年齢は、満 6 3 歳とする。

2 前項の規定にかかわらず、国立大学法人九州工業大学における年俸制適用教育職員の給与に関する規程（平成 2 6 年九工大規程第 4 3 号）に定める年俸制適用教育職員のうち、国立大学法人九州工業大学年俸制適用教育職員評価実施規程（平成 2 6 年九工大規程第 4 6 号）に基づく業績評価において学長が優れていると認めたものについては、定年年齢を 6 5 歳まで延長するものとする。

3 前項に定める定年年齢の延長の可否は、当該年俸制適用教育職員が 6 3 歳に達する日の属する年度に、前年度までの業績評価に基づき行うものとする。

4 前項の規定にかかわらず、国立大学法人九州工業大学における第二期年俸制適用教育職員の給与に関する規程（令和 2 年九工大規程第 7 号）に定める第二期年俸制適用教育職員については、定年

年齢を65歳まで延長するものとする。

5 前2項に定めるもののほか、定年延長に関し必要な事項は、別に定める。

第8条の2 第8条1の規定にかかわらず、65歳に達する日の年度末以後も引き続き雇用される事を希望し、労働条件等が大学と合意した場合、解雇事由又は退職事由に該当しない労働者については、パートタイム職員雇用規程（平成16年九工大規程第19号）に規定するパートタイム職員として、満70歳までこれを継続する。ただし労働契約は1年毎の更新とする。

（任期）

第9条 任期を定めて雇用する教育職員は、教育研究評議会の議に基づき、5年を限度とする期間を定めて雇用することができる。

2 前項の期間が満了した場合は、教育研究評議会の議に基づき期間を更新することができる。

3 期間を定めて雇用された教育職員は、その期間中に退職することができる。

4 第1項に必要な事項は、学長が別に定める。

（解雇）

第10条 学長は、教育職員を解雇しようとする場合、教育研究評議会の審査の結果によるものでなければならない。

2 前項の審査は、第4条第2項及び第3項の規定を準用する。

（研修）

第11条 教育職員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。

2 学長は、教育職員の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努めなければならない。

3 教育職員は、授業に支障のない限り、研修願（別記様式）に記入のうえ、学長の承認を受けて、勤務場所を離れて研修を行うことができる。

4 教育職員は、学長の定めるところにより、現職のまま、長期にわたる研修をうけることができる。

（安全保障貿易管理制度の遵守）

第11条の2 教育職員が海外研修を行おうとするときは、外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）、これに基づく輸出管理関連の政令、省令、通達等及び関係する学内規則を遵守しなければならない。

2 教育職員が海外研修を行おうとするときは、九州工業大学安全保障輸出管理実施手順（平成18年3月1日学長裁定）第10条に掲げる「外国出張・海外研修時の輸出管理チェックシート」に記入のうえ、研修願に添付し部局長（九州工業大学安全保障輸出管理規程（平成18年九工大規程第5号）第7条第1項に定める輸出管理責任者）の承認を受けるものとする。

附 則

1 この規程は、平成16年4月1日から施行する。

2 この規程施行の際、九州工業大学教員定年規則（平成12年九工大規則第7号）附則第2項に係る教育職員の定年は、本規程第8条の規定にかかわらず、生命体工学研究科の完成年度（平成17年度）末日における年齢とする。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年12月3日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則
この規程は、平成27年6月3日から施行する。

附 則
この規程は、平成27年9月10日から施行する。

附 則
この規程は、令和元年5月1日から施行する。

附 則
この規程は、令和2年4月1日から施行する。

附 則
この規程は、令和4年4月1日から施行する。

附 則
この規程は、令和4年7月29日から施行する。



KCL = Kyutech Code LAB

KCLとは？

プログラミングをキーワードに「世の中の課題をITで解決できるエンジニアの育成」を目指した産学連携の正課外教育プロジェクトです

KCLの特徴：産学連携で実践的に学ぶ

- ①本学OB/OGのITエンジニアを中心としたセミナーや勉強会などのフォローアップで実践的に学ぶ
- ②IT企業を中心とした企業（パートナー企業）とのMeetup等の関わりの中で、ITエンジニアに必要な知識、スキル、マインドを学ぶ

3つのフェーズ

企業・OB/OG・大学が連携して
ITエンジニアに必要なスキルとマインドを育成する

✓ ITスキル

✓ コミュニケーション力

✓ プレゼン力

✓ 実践的な考え方

①学生自身で学ぶ

自己学習やグループでプログラミングを学ぶ

✓オンライン学習教材 ✓学生メンター

②企業とOB/OGから学ぶ

パートナー企業やOB/OG エンジニアによるハンズオン、MeetUp で、より実践的に学ぶ

③アウトプットして学ぶ

ハッカソンでプロダクトを開発したり、LT会で発表する。OB/OG 等からのフィードバックをとおして、試行錯誤しながら学ぶ

大学の課題の一つとして、コロナ禍で学生同士の接点が減ったことがあり、KCLの活動を通して「学びのコミュニティ形成」「ともに学ぶ経験の提供」を目指しています

KCLの活動

KCLの遠足

学生が企業を訪問し、オフィスを見学したり、社員の方々と交流します。職場の雰囲気や仕事内容を直接学ぶことができる貴重な機会になっています。



LINEヤフー様
オフィス見学や座談会を実施し、
外国人エンジニアと英語での座談会に挑
戦する学生もいました。



楽天カード様
オフィスツアーや座談会に参加し、社内
の美味しいランチがいただけるカフェテ
リアも体験しました。

KCLの活動

MeetUp／ハンズオン

企業と勉強会や会社見学など各種イベントを行い、
学生と企業の交流の場をつくります



九州NSソリューションズ様 MeetUp
飯塚キャンパスで実施し、人事担当者や
OBによる説明の後、カジュアルな雰
囲気の中で、交流しました。



サイバード様 ハンズオン
2Dゲームを開発する2回シリーズの
ハンズオンを実施し、講師はオンライ
ンで、参加学生は講義室に集まって受
講するハイブリット型で開催しました。



オービック様 MeetUp
戸畑・飯塚キャンパスにて開催し、
人事担当者やOB、OGも参加し、和
やかに交流しました。

ハッカソン

2023年7月～12月にかけて中長期のハッカソン、KCL★HACKを開催しました。勉強会や合宿を開催しながら学生メンターのサポートのもと各自開発作業にあたり、12月には最終報告会としてプロダクトの発表会を開催しました。

勉強会



GMOインターネットグループ様 勉強会
7月はプログラミングの基礎的なハン
ズオンを実施し、9月には北九州オフィ
スを訪問し、グループでの演習を行いま
した。

開発合宿



戸畑キャンパスGYMLABOにて1泊2日
の開発合宿を実施しました。学生メン
ターが開発のサポートをします。写真
は開発中のプロダクトの中間報告の様
子です。

成果報告会／表彰



飯塚キャンパスポルト棟にて成果報告
会を実施しました。パートナー企業
の皆様が審査員として、学生の開発
プロダクトを評価し、学生からはフ
ィードバックもらえて嬉しかったと
の声が多かったです。



KCLインタビューを公開中!

大学の公式YouTubeチャンネルでは、KCLの学生に焦点を当てたインタビュー動画を掲載しています。

学生たちが実際に行った活動やそこから得た経験や感じたことを率直に語っています。KCLの雰囲気が伝わる動画になりました。ぜひご視聴ください!



<https://youtu.be/FNr5CdYhG9Q>



<https://youtu.be/34mZd8ROpAk>

🔍 九工大 KCL youtube ×



Xで情報発信中!

KCLを運営しているキャリア支援系の公式Xアカウントです。KCLの活動や就活イベントについてつぶやいています。フォローよろしくお願いします!

九州工業大学キャリア支援係
@Career_Kyutech



👏👏 KCLに入りたい 👏👏



～KCLの受講方法～

- ①QRコードを読み込んで、申し込みフォームから必要事項を入力してください
- ②登録完了後、Slackへの招待メールが届きますので、Slackへの登録をお願いします
- ③KCLのイベントやセミナーの情報は、Slackに掲載されますので、興味のあるイベントに参加しよう!

(お申込みフォーム) <https://forms.office.com/r/cHENbbkFhU>

最新版 就職 DATA

就職に 強い 九大

令和5年度卒業・修了者

学部 就職率	大学院 就職率
100.0%	99.8%

※就職希望者のうち就職した者の割合

充実した教育・就職支援で
『ダントツ』の就職実績!!

❌ 厳しい就職状況下でも
毎年高い就職実績を誇るその理由 は…?
GO

 国立大学法人 九州工業大学

九工大が就職に強い理由

特色ある教育と就職サポートにアリ

理由

九工大の教育方針

企業の「欲しい」に応える人材育成

九工大は実践的な教育が特徴です。それは結果として、最先端の研究の担い手から製造業の現場を支える高度技術者まで、幅広く人材を求める企業のニーズにマッチした学生を育てることに繋がっています。

企業Aの求める人材



幅広い基礎学力、専門性、
産業界に必要な知識を修得し、
実践的課題解決能力を
有する人材



九工大の教育例



建学の理念「技術に堪能なる土君子」のもと、幅広い知識と思考力を涵養する教育を実施。産業界と連携した特色ある教育・研究を行っています。



企業Bの求める人材



グローバル社会において活躍し
続けることできる、グローバル・
コンピテンシー(Global Competency
for Engineer, GCE)を備えた人材



九工大の教育例



グローバルエンジニア養成コース、インターンシップを含む海外派遣や国際学会発表を促進するための種々の奨学金創設、学内いながら留学生と協働学習できるプログラムの実施等の環境整備を行い、次代を担うグローバルエンジニアの養成に取り組んでいます。



理由

学内合説&人材育成セミナー オンライン開催!!

延べ1,500名以上の学生が参加!!

学内合同企業説明会

九工大生の採用に意欲的な企業が全国から集結!!

2024年3月に九工大の採用に意欲的な275社の企業・官公庁が参加する説明会を開催しました。オンライン形式にて、学生1人あたり最大30社の説明を聞くことができる充実した説明会となりました。



理由

特色ある就職サポート

九工大の特徴!

他大学とは一味違う九工大の就職事情

九工大の就職支援の特色は、企業と信頼関係を築いている就職担当教員によるサポートと、社会の第一線で活躍する卒業生からのサポートにあります。

01

就職担当教員が内定までマンツーマンでサポート!



学科やコースごとに配属された就職担当教員が、就職希望学生を内定先が決まるまでマンツーマンでサポートし、学生の適性と企業のニーズを見極めてマッチング。また、学年を問わず相談できるキャリアコンサルタントの相談窓口も設置し支援を行っています。



02

豊富な学校推薦枠と自由応募にも対応した情報ネットワーク



九工大生の就職活動は、数多くの企業にエントリーする必要はありません。学校推薦で応募できる企業が豊富にあるからです。さらに、九工大生は企業からの評価が高く、産業界に多くの卒業生ネットワークがあるので、自由応募でも就職に強いのが特徴です。

03

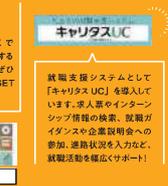
充実したキャリア教育・就職支援イベント



キャリア形成に関する授業を低学年次から行っており、また、九工大生を高く評価いただいている企業とも連携して年間を通じて様々なキャリア教育・就職支援のイベントを実施しています。昼休みを利用したセミナーもあり、気軽に参加して、低学年次からゆつゆと自分の未来について考えることができます。公務員志望者にはガイダンスや模擬試験も実施しています。

04

様々なツールで就活をサポート



延べ1,500名以上の学生が参加!!

人材育成セミナー

九工大OB・OGが仕事のごとく就活のごとお話します!!

2023年11月30日~12月1日にオンラインを利用したOB・OGとの座談会を開催。九工大生に人気のある企業71社からOB・OGに参加頂きました。先輩・後輩だからこそ、話せる、聞けることが盛りだくさんのセミナーとなりました。





就職DATAにみる 九工大の就職力

就職データで九工大の就職の「強み」と「質の高さ」をCHECKしよう!



**就職先上位企業
ランキング**

1位 バナソニックグループ
26人

2位 京セラ
16人

3位 東京エレクトロン
12人
(令和5年度卒業、終了者)

**学部卒業者・大学院修了者
上場企業就職率**

46.6%
(令和6年4月就職者)

公務員を含めると 49.3%

理系女子の就職先

1位 日鉄ソリューションズ九州
15人
(令和元年度～令和5年度)

100.0%
(令和5年度卒業)

99.8%
(令和5年度修了者)

就職に力を入れている大学

国立大学中 **全国1位**

全大学中 **5位**
(全国2,000大学以上の資格指導数がある就職に力を入れている大学※大学通信調べ)

ダントツに高い就職率

**官公庁でも活躍中
公務員就職 121人**
(令和元年度～令和5年度)

手厚いサポート

**質の高い就職先
就職先 TOP25**

就職希望者数：学部288名・大学院600名 (令和5年度学部・大学院卒業生)

順位	企業名	就職者数	順位	企業名	就職者数	順位	企業名	就職者数
1	バナソニックグループ	26	11	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング	8	25	アイシン	5
2	京セラ	16	14	SCSK	7		NTTデータ	5
3	東京エレクトロン	12		オービック	7		Qsol	5
4	トヨタ自動車	11		九州工業大学(教員・研究員・職員等)	7		ススキ	5
	三菱電機	11		QTeM	7		ソニーセミコンダクタソリューションズ	5
6	NECソリューションイノベータ	10		日鉄ソリューションズ九州	7		大日本印刷(DNP)	5
	トヨタ自動車九州	10		日本電気(NEC)	7		タカギ	5
	富士通	10		日立製作所	7		TOTO	5
9	日鉄ソリューションズ	9		本田技研工業	7		TOPPANホールディングス	5
	YE DIGITAL	9		安川電機	7		日本製鉄	5
11	北九州市	8	23	福岡市	6		マツダ	5
	九州電力	8		三井ハイテック	6		ローム	5

※公務員24名

過去5年間就職先 TOP50

就職希望者数：学部1,717名・大学院2,679名 (令和元年度～令和5年度学部・大学院卒業生)

順位	企業名	就職者数	順位	企業名	就職者数	順位	企業名	就職者数
1	バナソニックグループ	93	18	ススキ	29	38	ソフトバンク	18
2	京セラ	67	21	東京エレクトロン	28		タカギ	18
3	三菱電機	62	22	アイシン	28	41	日産自動車	17
4	NECソリューションイノベータ	61		本田製作所	26		日鉄テックスエンジニア	17
5	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング	57	24	SCSK	25		LDL	17
6	本田技研工業	54		川崎重工業	25	44	TOPPANホールディングス	16
7	トヨタ自動車九州	52	26	セイコーエフソン	24		三菱ケミカル	16
8	日立製作所	50	27	日鉄ソリューションズ	23		ローム	16
9	九州電力	49		日本電気(NEC)	23	47	デンソーテクノ	15
10	テクノス(TeXnos)	42	29	YE DIGITAL	22		美浜海上自動車システムズ	15
	富士通	42	30	OTnet	21		ルネサスエレクトロニクス	15
12	日鉄ソリューションズ九州	39		福岡市	21	50	アイシン・ソフトウェア	14
13	マツダ	37		富士電機	21		NTTデータ	14
14	九州工業大学(教員・研究員・職員等)	36	33	エヌティティデータ九州	20		MJC	14
15	三井ハイテック	34		安川電機	20		応研	14
16	トヨタ自動車	33	35	TOTO	19		クボタ	14
17	オービック	30		NTT西日本(西日本電信電話)	19		シャープ	14
	日本製鉄	30		三菱自動車工業	19		三菱電機インフォメーションネットワーク	14
19	北九州市	29	38	JFEスチール	18			

※公務員121名(上記の「北九州市」「福岡市」を含む)

POINT!!

多くの学生が就職が難しい優良企業や採用枠の少ない地元企業に、その中核を担う技術職社員として採用されています。

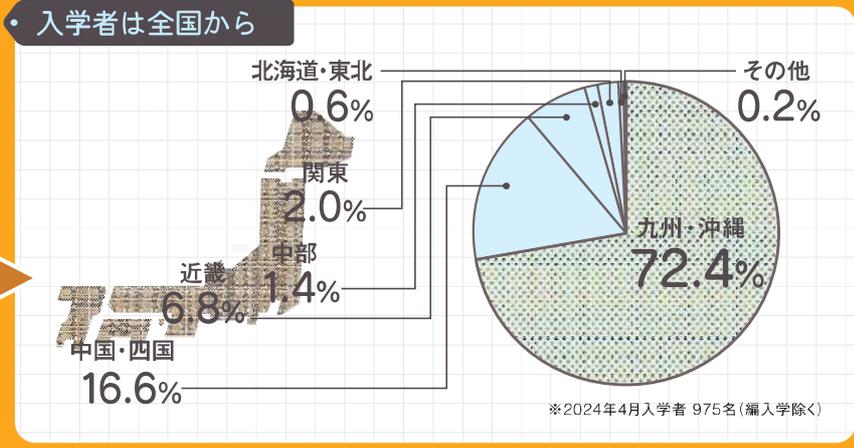
Career Up!



CHECK! 九工大の卒業生が全国で活躍中!

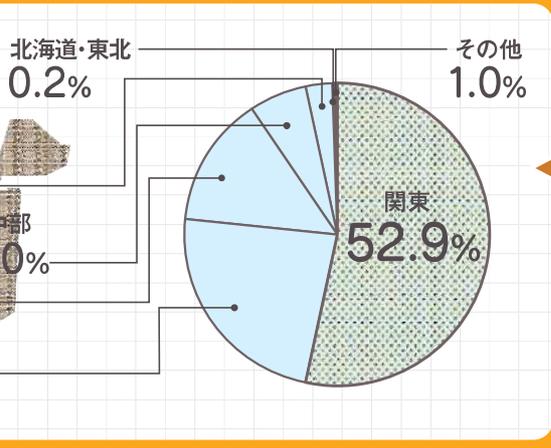
**地域別
入学者の
割合**

令和6年4月
学部入学者



・ 就職先は全国へ

地域	割合
関東	52.9%
九州・沖縄	23.2%
近畿	6.0%
中部	3.0%
中国・四国	3.0%
北海道・東北	0.2%
その他	1.0%



**地域別
就職者の
割合**

令和5年度
学部・大学院
卒業生



・ 企業から

New!! 九工大生の強み

従来の真面目さ・実直さに加えて…

- コミュニケーション能力
- 知的好奇心・向上心
- 積極的な行動力

を評価して頂いています!!

POINT!!

全国の企業が九工大生の採用に意欲的!
九州だけでなく日本全国が活躍の場になっています。

就職に関するお問い合わせは
国立大学法人
九州工業大学
教育連携課キャリア支援係

〒804-8550 北九州市戸畑区仙水町1-1
☎ 093-884-3615
✉ gak-syushoku@jimu.kyutech.ac.jp

九州工業大学ホームページ
<https://www.kyutech.ac.jp/>
スマホからも簡単アクセス! ▶▶▶